
建学の精神

世界文化に技術で貢献する

千葉工業大学における個人情報の取り扱いについて

平成 17 年 4 月 1 日から全面施行された「個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）」に基づき、千葉工業大学（以下、本学）における個人情報の取り扱いは以下のとおりである。

- (1) 本学は、出願時・入学時及び在籍中に収集した学生・保証人の氏名・住所・電話番号・Eメールアドレスなどの個人情報は、修学及び学生生活上の指導目的並びに大学運営上必要な場合にのみ利用する。なお、発送業務については、本学と業務契約を締結している会社はその業務を委託することがある。
- (2) 本学は収集した個人情報への不正アクセス、紛失、改ざん、漏えいがないように適切に管理し、収集目的の範囲内でのみ利用する。
- (3) 本学は収集した個人情報を、あらかじめ示した提供先以外の第三者に提供・開示はしない。また、提供先に対しては、個人情報の適切な管理を徹底する。
- (4) 本学は収集した個人情報を、本学または本学出資の関係会社に取り扱う商品、サービスに関する業務に利用したり、あるいは当該個人情報に基づいて、これらの商品、サービスに関する情報を学生・保証人に提供することがある。もし、学生・保証人がこのような利用、情報提供を希望しない場合、学生・保証人が個人情報の登録をした本学窓口に申し出る。
- (5) 登録した自身の個人情報の確認、訂正、削除は、学生・保証人が個人情報を登録した本学の窓口に申し出る。

本学が取り扱う個人情報の内容と利用目的に対する請求等については下記のとおりとする。

【個人情報の内容】

学生・保証人の氏名、性別、生年月日、学部・学科・コース（研究科・専攻・研究室）の所属、学生・保証人の住所、学生・保証人の電話番号、履修及び成績、健康状態、進路等の個人を特定できる各情報

【利用目的に対する請求等】

本学は、修学指導を目的として、履修状況・成績等を本人並びに保証人に対し開示する。

これらの情報も含め、個人情報について学生本人から「訂正・追加・削除」、「開示」、「利用の停止」、「第三者提供の停止」の請求を申し受ける。

問い合わせ先

千葉工業大学 新習志野教務課 047-454-9754（平日 9：00～17：00）

津田沼教務課 047-478-0234（平日 9：00～17：00）

目次

第 1 章	概要	5
第 2 章	修学について	11
第 3 章	学生生活について	27
第 4 章	諸手続	43
第 5 章	工学研究科	49
第 6 章	情報科学研究科	111
第 7 章	社会システム科学研究科	125
第 8 章	施設の利用について	137
第 9 章	諸規程	149
第 10 章	校舎配置図	175

第 1 章

概要

沿革	7
課程	9
標準修業年限と最長在学年限	9
研究科・専攻	10
学位	10

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

沿革

- 昭和 17 年 5 月 (1942 年) 東京府南多摩郡町田町（現：東京都町田市）に興亜工業大学の名称で創立（創立記念日：5 月 15 日）。
- 昭和 21 年 3 月 千葉県君津郡君津町（現：千葉県君津市）に移転。千葉工業大学と改称。
- 昭和 25 年 2 月 新制千葉工業大学（工学部第一部及び工学部第二部 機械工学科，金属工学科，工業経営学科）設置と同時に千葉県千葉郡津田沼町（現：千葉県習志野市）に移転。
- 昭和 28 年 4 月 工学部第一部電気工学科を開設。
- 昭和 30 年 4 月 工学部第二部電気工学科を開設。
- 昭和 36 年 4 月 工学部第一部電子工学科，工業化学科を開設。
- 昭和 38 年 4 月 工学部第一部土木工学科，建築学科を開設。
- 昭和 40 年 4 月 大学院工学研究科金属工学専攻，工業化学専攻修士課程を開設。
- 昭和 41 年 4 月 工学部第一部精密機械工学科を開設。工学部第一部既設学科の入学定員を増加。
- 昭和 42 年 3 月 千種寮全棟完成。
- 昭和 61 年 4 月 芝園校舎（現：新習志野校舎）完成。工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の入学定員を増加。
- 昭和 62 年 4 月 大学院工学研究科土木工学専攻修士課程を開設。
- 昭和 62 年 5 月 茜浜運動施設完成。
- 昭和 63 年 4 月 工学部第一部情報工学科，工業デザイン学科を開設。工学部第一部金属工学科，工業化学科の入学定員を減少。
- 平成 元 年 4 月 大学院工学研究科金属工学専攻，工業化学専攻博士課程及び機械工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，建築学専攻修士課程を開設。
- 平成 2 年 4 月 工学部第二部電子工学科，建築学科，情報工学科を開設。工学部第二部の修業年限を 5 年から 4 年に変更。工学部第二部金属工学科，工業経営学科の定員を減少。大学院工学研究科土木工学専攻博士課程及び精密機械工学専攻修士課程を開設。
- 平成 3 年 4 月 工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の入学定員を期間を付して増加（平成 11 年度まで）。大学院工学研究科機械工学専攻，電気電子工学専攻博士課程を開設。
- 平成 4 年 4 月 大学院工学研究科建築学専攻，精密機械工学専攻博士課程及び情報工学専攻，工業デザイン学専攻修士課程を開設。
- 平成 4 年 5 月 千葉工業大学創立 50 周年。
- 平成 6 年 4 月 大学院工学研究科情報工学専攻，工業デザイン学専攻博士課程を開設。
- 平成 7 年 4 月 大学院工学研究科経営工学専攻修士課程を開設。
- 平成 7 年 5 月 大学院工学研究科設立 30 周年。
- 平成 8 年 4 月 大学院工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，情報工学専攻，工業デザイン学専攻博士前期課程及び電気工学専攻，電子工学専攻修士課程の入学定員を増加。
- 平成 9 年 4 月 工学部第一部情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科を開設。工学部第一部工業経営学科，情報工学科の入学定員を減少。
- 平成 10 年 4 月 大学院工学研究科経営工学専攻博士課程を開設。

[目次へ戻る](#)

- 平成 11 年 4 月 工学部第一部に昼夜開講制を導入し、工学部第二部の学生募集を停止。工学部第一部を工学部に名称変更。
- 平成 12 年 4 月 期間付き入学定員を平成 16 年度まで延長。
- 平成 13 年 4 月 工学部を改組転換し、情報科学部情報工学科、情報ネットワーク学科及び社会システム科学部経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科を開設。工学部工業経営学科、情報工学科、情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科の学生募集を停止。情報科学部、社会システム科学部の開設に伴い、期間付き入学定員の一部を恒常的定員化し、延長計画を変更。
- 平成 14 年 5 月 千葉工業大学創立 60 周年。
- 平成 15 年 4 月 工学部既設 9 学科を改組転換し、工学部機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科を開設。工学部既設 9 学科の学生募集を停止。
- 平成 16 年 4 月 大学院工学研究科を改組転換し、工学研究科機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻博士前期課程及び工学専攻博士後期課程、情報科学研究科情報科学専攻博士課程、社会システム科学研究科マネジメント工学専攻博士課程を開設。工学研究科既設専攻の学生募集を停止。
- 平成 18 年 3 月 工学部第二部（機械工学科、金属工学科、工業経営学科、電気工学科、電子工学科、建築学科、情報工学科）を廃止。大学院工学研究科電子工学専攻、土木工学専攻、精密機械工学専攻及び工業デザイン学専攻を廃止。
- 平成 18 年 4 月 工学部未来ロボティクス学科を開設。
- 平成 20 年 4 月 昼夜開講制を廃止。
- 平成 21 年 4 月 社会システム科学部金融・経営リスク科学科を開設。
大学院工学研究科未来ロボティクス専攻修士課程を開設。
- 平成 24 年 5 月 千葉工業大学創立 70 周年。
千葉工業大学東京スカイツリータウン®キャンパスを開設。
- 平成 25 年 4 月 芝園校舎を新習志野校舎に名称変更。
- 平成 26 年 4 月 新習志野校舎に学生寮（桑蓬寮、椿寮）が完成。
それに伴い、千種寮を閉寮。
- 平成 28 年 4 月 工学部既設 6 学科を改組転換し、工学部 機械工学科、機械電子創成工学科、先端材料工学科、電気電子工学科、情報通信システム工学科、応用化学科、創造工学部 建築学科、都市環境工学科、デザイン科学科、先進工学部 未来ロボティクス学科、生命科学科、知能メディア工学科を開設。工学部既設 6 学科の学生募集を停止。
新習志野校舎に新体育館・新食堂棟・新学生寮が完成。

課程

本大学院の課程は博士課程である。(未来ロボティクス専攻は、2年間の修士課程)

博士課程の標準修業年限は5年で、これを前期2年の課程(博士前期課程)および後期3年の課程(博士後期課程)に区分し、前期2年の課程は修士課程として取り扱う。

また、在学中は、前期2年の課程を「修士課程」と称し、後期3年の課程は「博士後期課程」と称する。

なお、修士課程を修了した者に授与する学位記および各種証明書には、「博士前期課程」と表す。

修了後の履歴書等の記載例は次のとおりである。

〔履歴書および証明書等記載例〕

千葉工業大学大学院工学研究科機械サイエンス専攻博士前期課程

千葉工業大学大学院情報科学研究科情報科学専攻博士後期課程

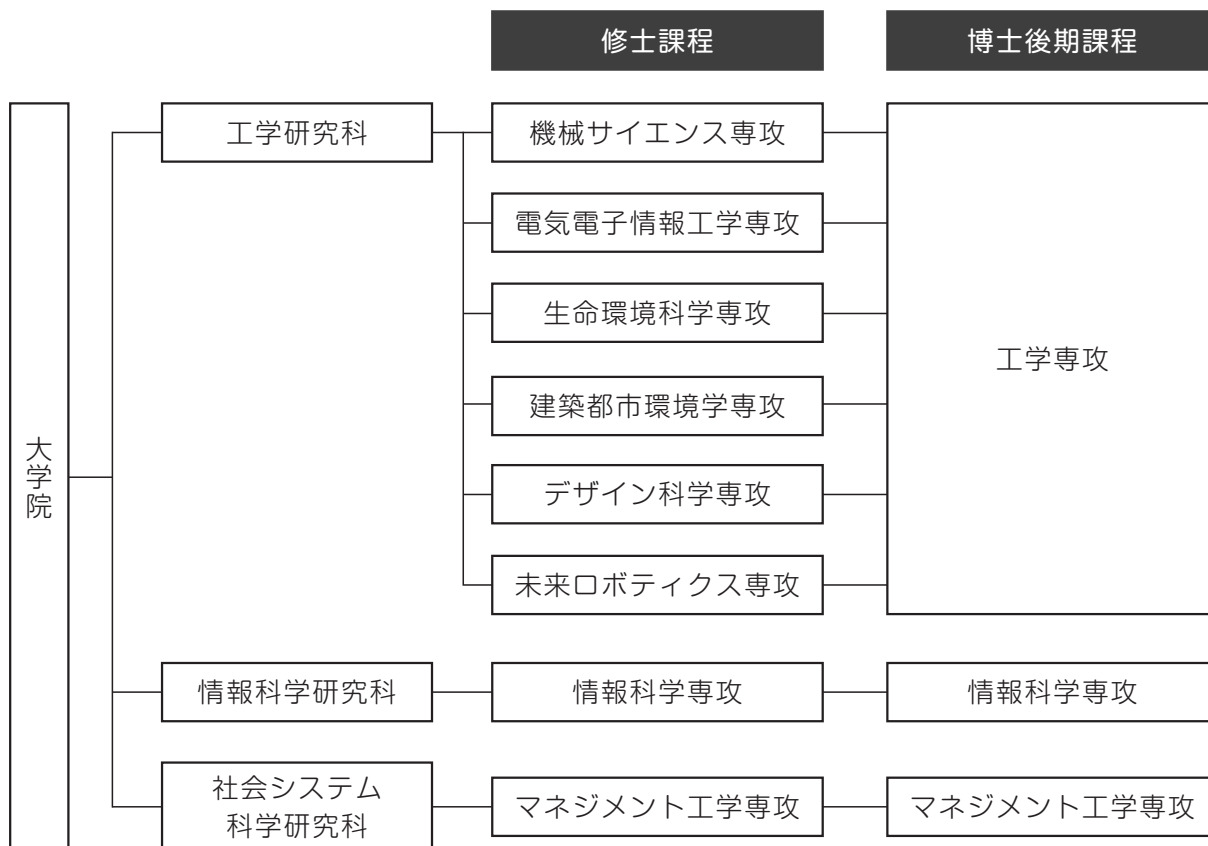
標準修業年限と最長在学年限

標準修業年限と最長在学年限は次のとおりである。

	修士課程	博士後期課程
標準修了年限	2年	3年
最長在学年限	4年	6年

研究科・専攻

研究科および専攻は次のとおりである。



学位

大学院修了時に授与する学位は次のとおりである。

研究科	課程	専攻名	学位
工学研究科	修士課程	機械サイエンス専攻	修士（工学）
		電気電子情報工学専攻	
		生命環境科学専攻	
		建築都市環境学専攻	
		デザイン科学専攻	
		未来ロボティクス専攻	
	博士後期課程	工学専攻	博士（工学）
情報科学研究科	修士課程	情報科学専攻	修士（工学）
	博士後期課程		博士（工学）
社会システム科学研究科	修士課程	マネジメント工学専攻	修士（工学）
	博士後期課程		博士（工学）

第 2 章

修学について

学生番号	13
修了の要件	13
特別研究の中間評価	17
指導教員	17
履修登録	17
授業アンケートの実施	18
掲示板	19
授業	20
成績	20
学位論文	21
留学	23
休学・復学・退学等	23
教育補助	24
教育職員免許状	25
連携大学院	26

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

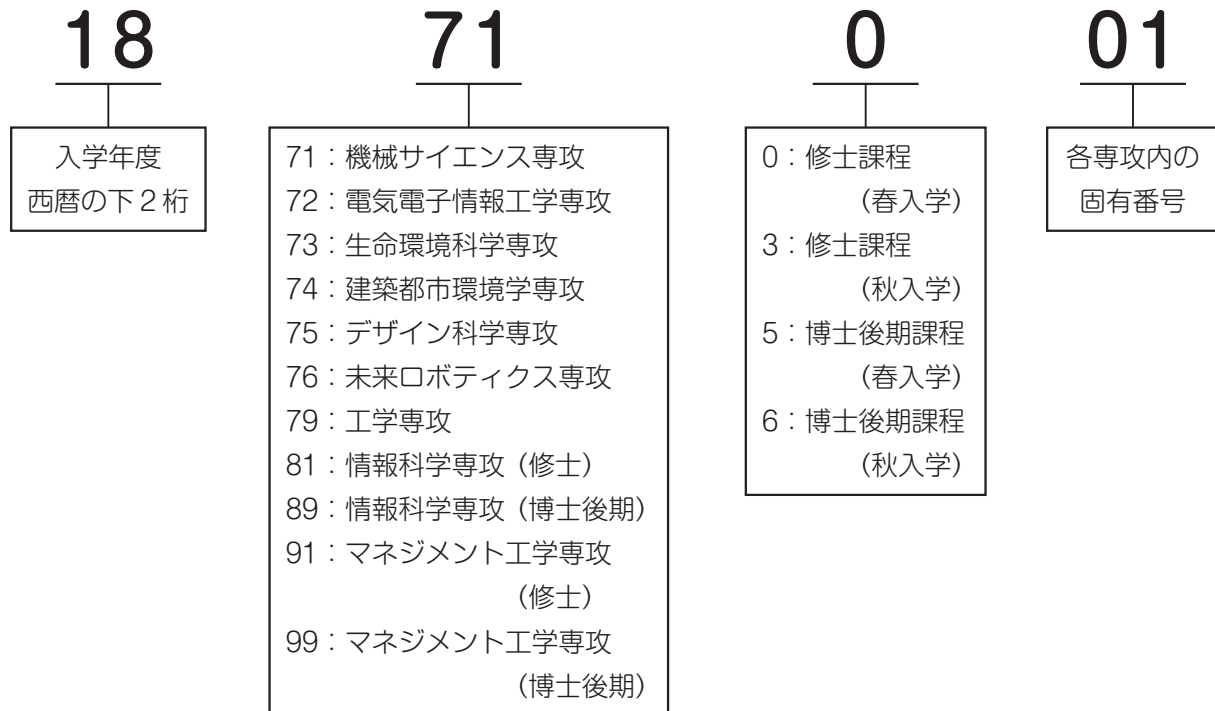
情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

学生番号

学生番号は、各人固有のものである。大学内での申請や確認の際に必要な。番号は数字7桁で構成され、以下のような決まりで割り振られている。



修了の要件

修士課程を修了するには、本大学院に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文審査および最終試験に合格することが必要である。

30単位のうち10単位は、所属する専攻の修士特別研究10単位（必修科目）、残りの20単位以上を選択科目から履修し、単位を修得しなければならない（次頁の別表参照）。また、本大学院が教育上有益と認めるときは、他専攻で開設されている科目および他大学で修得した単位を合わせて10単位まで修了に必要な単位に含めることができる。

博士後期課程を修了するには、本大学院に3年以上在学し15単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文審査および最終試験に合格することが必要である。

15単位は、所属する専攻の博士特別研究15単位（必修科目）である。

※短期修了について

修士課程、博士後期課程ともに特に優れた業績を上げた者については、在学期間を短縮して修了することが可能となっている。上記の標準的な修了要件を満たす他に、各専攻で定めた研究業績の評価基準や学位申請基準を充足する必要がある。

研究業績の評価基準や学位申請基準は、所属する専攻によって異なるので指導教員などに確認すること。

研究業績のグレード評価に関するガイドラインについて

【修士課程・博士後期課程 共通】

※生命環境科学専攻及び博士後期課程 生命環境科学系研究分野を除く。

評価項目	評価に関するガイドライン（いずれかに該当すること）
A	単独又は筆頭者として従事した有審査論文で、その発行元又は主催元となる学協会等が、専攻のリストに指定されていること。なお、指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。（注1）
	単独又は筆頭者として従事した作品等で、専攻のリストに指定されている団体から受賞を受けていること。なお、指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。（注1）
	上記2項目に準じる社会的功績があること。
B	共著者（注2）として従事した有審査論文で、その発行元又は主催元となる学協会等が、専攻のリストに指定されていること。 なお、リストに指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。（注1）
	共同制作者（注2）として従事した作品等で、リストに指定されている団体から受賞を受けていること。なお、リストに指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。（注1）
C	単独又は筆頭者若しくは共著者（注2）として従事した有審査論文であること。（作品の場合には、有審査による受賞等であること。）
D	上記項目のいずれにも該当しないもの。
（注1）：専攻において、リストに準じるものと認めた業績については、随時専攻毎に定めるリストに追加する。 （注2）：共著者としての貢献度が妥当であるかについては、予備的審査の中で申請者から十分に確認し、判断する。	

修士課程【遺伝子工学研究分野，生体工学研究分野】

博士後期課程【遺伝子・生体工学研究分野】

評価項目	評価に関するガイドライン
A	筆頭者として従事した有審査論文で、その発行元又は主催元となる学協会等が、専攻のリストに指定されていること。なお、指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。（注1） ただし、学位論文の主要な内容についての論文であり、かつ、指導教員が責任著者である論文に限る。
	上記に準じる社会的功績があること。
B	筆頭者として従事した有審査論文。ただし、学位論文の主要な内容についての論文であり、かつ、指導教員が責任著者である論文に限る。
C	筆頭者として従事した学会発表等であり、有審査による受賞等があること。
D	上記項目のいずれにも該当しないもの。
（注1）：専攻において、リストに準じるものと認めた業績については、随時専攻毎に定めるリストに追加する。	

修士課程【応用化学研究分野】

評価項目	評価に関するガイドライン
A	単独又は筆頭者として従事した有審査論文で、その掲載誌が、研究分野のリストに指定されていること。なお、指定されていない場合については、研究分野の専任教員がこれに準じるものと認めていること。(注1)
	上記に準じる社会的功績があること。
B	共著者(注2)として従事した有審査論文で、その掲載誌が、研究分野のリストに指定されていること。なお、指定されていない場合については、研究分野の全専任教員がこれに準じるものとして認めていること。(注1)
C	筆頭者若しくは、共著者(注2)として従事した有審査論文であること。
	筆頭者として従事した研究の学会発表にて、有審査による受賞を受けていること。
D	上記項目のいずれにも該当しないもの。
(注1):当該研究分野において、リストに準じるものと認めた業績については、随時研究分野毎に定めるリストに追加する。 (注2):共著者としての貢献度が妥当であるかについては、予備的審査の中で申請者から十分に確認し、判断する。	

修士課程【環境システム研究分野】

評価項目	評価に関するガイドライン
A	単独又は筆頭者として従事した有審査論文で、その発行元又は主催元となる学協会等が、専攻のリストに指定されていること。なお、指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。(注1)
	単独又は筆頭者として従事した作品等で、専攻のリストに指定されている団体から受賞を受けていること。なお、指定元となる学協会等が、専攻のリストに指定されていること。なお、指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。(注1)
	上記2項目に準じる社会的功績があること。
B	共著者(注2)として従事した有審査論文で、その発行元又は主催元となる学協会等が、専攻のリストに指定されていること。なお、リストに指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。(注1)
	共同制作者(注2)として従事した作品等で、リストに指定されている団体から受賞を受けていること。なお、リストに指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。(注1)
C	単独又は筆頭者若しくは共著者(注2)として従事した有審査論文であること。(作品の場合には、有審査による受賞等であること。)
D	上記項目のいずれにも該当しないもの。
(注1):専攻において、リストに準じるものと認めた業績については、随時専攻毎に定めるリストに追加する。 (注2):共著者としての貢献度が妥当であるかについては、予備的審査の中で申請者から十分に確認し、判断する。	

博士後期課程【資源・エネルギー・環境科学】

評価項目	評価に関するガイドライン
A	単独又は筆頭者として従事した有審査論文で、その発行元又は主催元となる学協会等が、専攻のリストに指定されていること。なお、指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。(注1)
	単独又は筆頭者として従事した作品等で、専攻のリストに指定されている団体から受賞を受けていること。なお、指定主催元となる学協会等が、専攻のリストに指定されていること。なお、指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。(注1)
	上記2項目に準じる社会的功績があること。
B	共著者(注2)として従事した有審査論文で、その発行元又は主催元となる学協会等が、専攻のリストに指定されていること。なお、リストに指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。(注1)
	共同制作者(注2)として従事した作品等で、リストに指定されている団体から受賞を受けていること。なお、リストに指定されていない場合については、専攻がこれに準じるものと認めていること。(注1)
C	単独又は筆頭者若しくは共著者(注2)として従事した有審査論文であること。(作品の場合には、有審査による受賞等であること。)
	筆頭者として従事した研究の学会発表にて、有審査による受賞を受けていること。
D	上記項目のいずれにも該当しないもの。

(注1)：当該研究分野において、リストに準じるものと認めた業績については、随時専攻毎に定めるリストに追加する。
 (注2)：共著者としての貢献度が妥当であるかについては、予備的審査の中で申請者から十分に確認し、判断する。

大学院の修了要件

修士課程	選択科目	20 単位以上※ ¹	30 単位以上	※ 1 生命環境科学専攻及び未来ロボティクス専攻は必修科目を含む。
	修士特別研究(必修科目)	10 単位※ ²		※ 2 修士特別研究は1S～4Sを通して開講される。
	学位論文審査 最終試験	合格		
博士後期課程	博士特別研究(必修科目)	15 単位	15 単位以上	博士特別研究 1S～6S を通して開講される。
	学位論文審査 最終試験	合格		

特別研究の中間評価

修士特別研究と博士特別研究の成績評価は、基本的に修士特別研究は4S、博士特別研究は6Sに行われる。(春入学・秋入学共に共通)

本大学院では、この成績評価の前に特別研究の「中間評価」を行う。これは、その時点での研究成果が対象となり、今後の修学上の目安になるようお知らせするものなので、「成績及び単位修得証明書」に記載される成績評価ではない。

実施時期は、原則として1年ごととなるが、専攻によっては各セメスタごとに行われる(詳しくは各専攻の修士特別研究または博士特別研究のシラバスを参照すること)。

なお、評価は「A・B・C・D」を用いて次年度の初め(セメスタごとに行われる場合には次期セメスタの始め)に「個人成績表」で知らせるので、今後の研究活動の参考に利用してほしい。

指導教員

学生は、入学後、研究室に所属するとともに、研究指導教員を決定する。研究指導教員は、学位論文指導の主担当および履修指導や学修のアドバイス等の指導を行う。また、研究指導教員のほかに、研究指導の補助を行う研究指導補助教員が指導にあたる場合もある。

履修登録

履修登録・確認期間は大学院掲示板に掲示するので、必ず期間内に登録・確認を完了すること。

修士課程の履修登録

〔春入学〕

学年	履修登録期間		履修登録方法	履修確認期間
	春学期	秋学期		
1年	4月	7月	Webにより各自が登録すること。	履修登録期間後、履修の追加・変更・削除ができる。(詳細な日程は、掲示板を参照)
2年	1年次の1月			
※修士特別研究については、入学時の前期に自動で履修登録されるので、手続きの必要はないが、履修確認期間に必ず確認すること。				

〔秋入学〕

学年	履修登録期間		履修登録方法	履修確認期間
	春学期	秋学期		
1年	9月	1月	Webにより各自が登録すること。	履修登録期間後、履修の追加・変更・削除ができる。(詳細な日程は、掲示板を参照)
2年	1年次の7月			
※修士特別研究については、入学時の前期に自動で履修登録されるので、手続きの必要はないが、履修確認期間に必ず確認すること。				

目次へ戻る

【コア科目・推奨科目について】

本大学院修士課程では、所属する専攻や研究分野において学修するうえで履修の目安となる「コア科目」や「推奨科目」が設定されている場合がある。

この「コア科目」や「推奨科目」が設定されている場合には、それぞれの履修方法に従って、履修計画を立てること（専攻や研究分野によっては設定されていない場合がある）。

1年次の授業時間表は、入学時に行われる修学ガイダンスにて、2年次の授業時間表は春入学の学生は1月頃に、秋入学の学生は7月頃に配布を予定している（詳細な日程は、掲示にて知らせる）。

履修する科目の選択・決定は、必ず指導教員に相談すること。

履修登録期間の後、履修科目の確認期間を設けるので、期間内に必ず確認すること。この時、登録内容の訂正や追加登録をすることができる。なお、履修登録のされていない科目は、授業に出席し、試験等に合格しても単位の修得ができないので注意すること。また、他専攻で開設されている科目の履修を希望する場合は、津田沼教務課窓口にご相談すること。

【博士後期課程の履修登録】

博士特別研究は、入学時の前期に自動で履修登録されるので、手続きの必要はないが、履修確認期間に必ず確認すること。

また、当該課程の修了の要件とはならないが、修士課程に開講されている授業科目（他専攻科目を含む）を履修することができる。履修を希望する場合は、津田沼教務課窓口に申し出ること。この単位は、博士後期課程の成績証明書に記載される。

【特別講義について】

大学院では、年度によって、各専攻等で特別講義が開講されることがある。

特別講義とは、大学院の学生として必要な基礎的素養の学修や高度な最先端技術の現状を学修することを目的として、主に学外の実務者が講師となって特別に行う授業科目である。

開講される場合には、該当する学期の履修登録期間に登録ができるので、大学院掲示板で内容等を確認し、受講を希望する場合には手続きすること。

なお、特別講義の受講により修得した単位は、4単位まで修了に必要な単位に含めることができる。

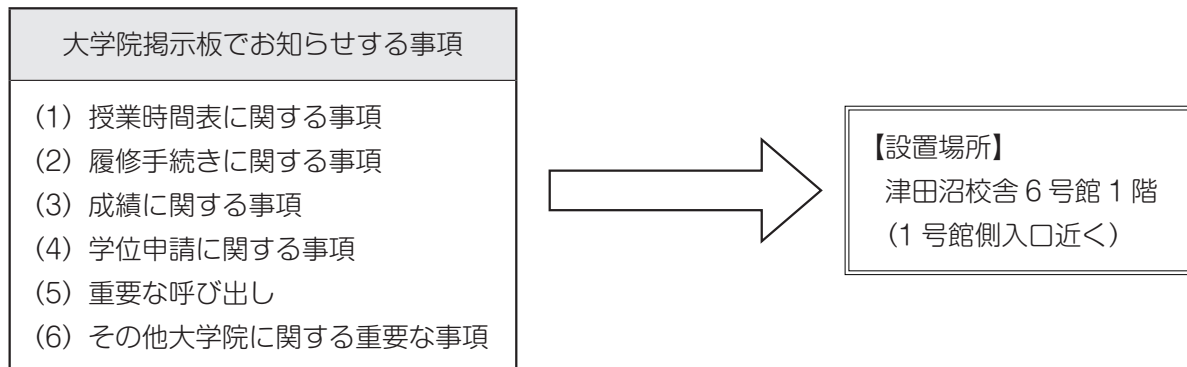
授業アンケートの実施

本学大学院では、授業の方法や内容について定期的な点検・改善を行い、より良い大学院教育の実践を目指している。そこで、この作業にあたっては、実際に授業を受講している皆さんの意見を参考にしたいと考え、各学期の授業科目（修士特別研究は除く。）において、第12週から第15週を目安にマークシート方式による「授業アンケート」を実施する（実施日はその授業によって異なるので、科目担当者に確認すること）。

※具体的な実施方法等については、大学院掲示板を確認すること。

掲示板

本大学院では、皆さんが学校生活を送るうえでの重要な情報は掲示によって知らせる。掲示される内容は次のとおりである。登校時と下校時に必ず確認するようにし、重要な手続等を怠ることのないよう十分注意すること。



連携大学院方式により、学外で研究活動を行っている学生は、特定の研究機関に対する個別連絡は行っていないので、特に注意すること。

【インターネット等による情報の公開】

授業に関する情報は、キャンパスポータルシステムで照会できる。

キャンパスポータルシステムの内容は、次のとおりである。

1) 授業情報の公開

キャンパスポータルシステムでは、開講中の講義に関する次の情報を公開している。

休講案内 補講案内 時間割変更

URL は、 https://kyoumu.is.it-chiba.ac.jp

2) シラバス

当該年度に開講される予定のすべての科目に関する詳細な内容が照会できる。履修登録の際に参考にする。シラバスは、教員名、科目名、その他の条件により検索することができる。

3) 履修登録

履修登録期間中にアクセスすると、自宅や研究室からでも履修登録ができる。

履修登録画面の操作方法は、Cit Library 中の「履修登録マニュアル」を参照すること。また、利用可能時間に制限があるので、必ず掲示板で確認すること。

アドレス (URL)	利用者 ID	パスワード
https://kyoumu.is.it-chiba.ac.jp	MARINE アカウントでログインすること。	

授業

授業時間

1 限	9:00 ~ 10:30
2 限	10:40 ~ 12:10
3 限	13:10 ~ 14:40
4 限	14:50 ~ 16:20
5 限	16:30 ~ 18:00
6 限	18:10 ~ 19:40

成績

評価	採点	合・否
A	100 ~ 80	合格
B	79 ~ 70	
C	69 ~ 60	
認定		
D	59点以下	不合格

成績の評価は、上記のとおりである。

成績および修得単位については、各学期の始めに配布される個人成績表で確認すること。

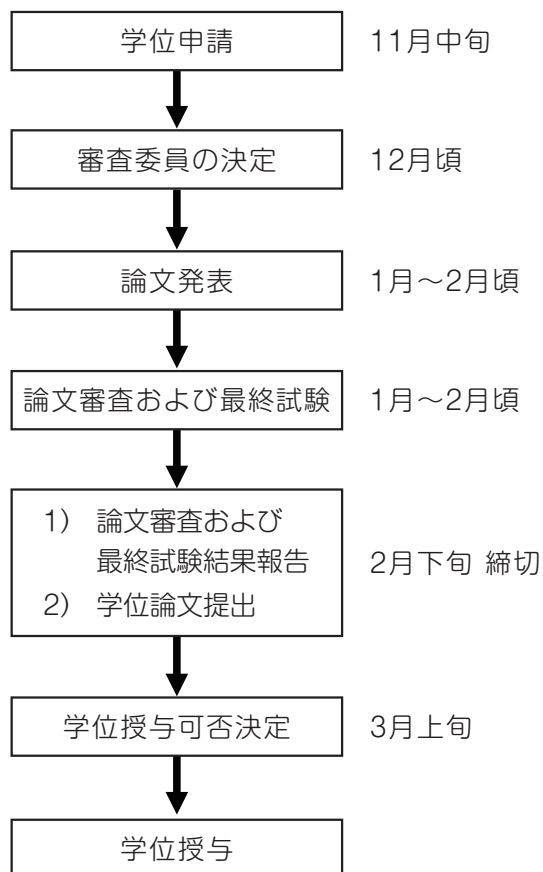
配布期間は、およそ2週間である。期間は掲示で知らせる。

学位論文

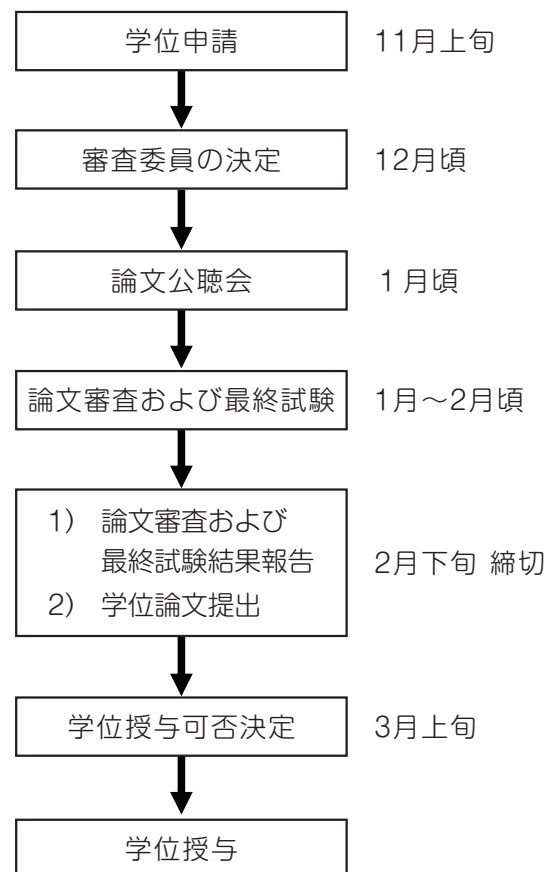
学位論文審査はおおむね以下の手順で行われる。詳しい内容は、修士課程2年次及び博士後期課程3年次に配布する「学位申請の手引き」により確認すること。また、当該年度の学位論文審査日程は大学院掲示板に掲示しているので確認を行うこと。

〔春入学〕

修士課程の学位授与のながれ

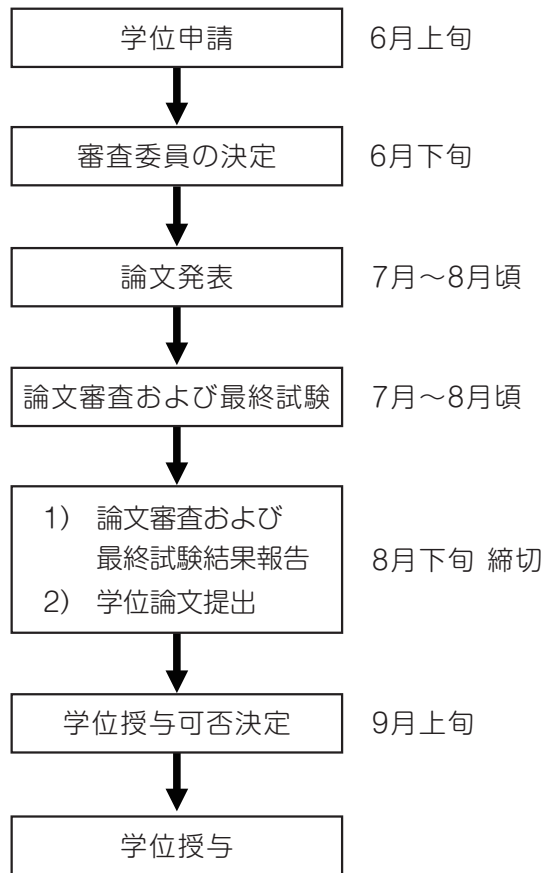


博士後期課程の学位授与のながれ

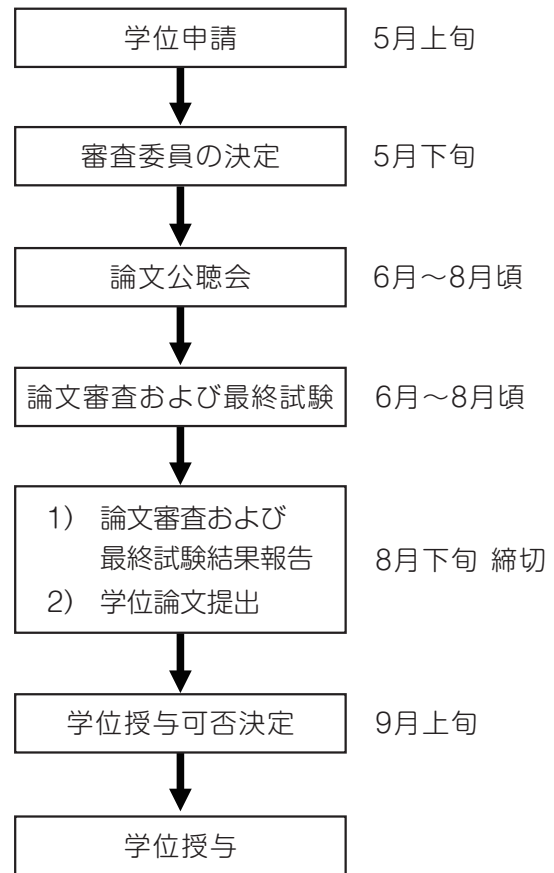


〔秋入学〕

修士課程の学位授与のながれ



博士後期課程の学位授与のながれ



留学

本大学院が協議した海外の大学院に留学を志願する場合の本学の手続きは、次のとおりである。

留学中の状態	在学または休学 (休学して留学する場合、その期間は在学期間に含まれない)	
留学中の学納金	在学の場合：当該年又は当該学期の授業料を全額納入する。 休学の場合：休学する学期ごとに休学在籍料 50,000 円 (海外留学に伴う休学が許可された場合のみ)	
留学先の納付金	本人が納付 (事前に留学先と本学との協議があった場合は、その内容による)	
留学認定期間	1 年以内	
申請手続き	申込期間	渡航の 2 カ月前
	提出書類	①留学申請書 (本学指定) ②研究計画書 (コピー可) ③指導教授承諾書 ④留学先受け入れ承諾書または許可書 (コピー可) ⑤その他 (コピー可)

※大学院において語学留学を希望する場合は、海外留学に該当しない。希望する場合は、休学の申請が必要となるので、津田沼教務課窓口にご相談すること。

休学・復学・退学等

※詳細な手続き内容は、47 ページ「願書類」を参照すること。

〔休学について〕

やむを得ぬ理由により 6 カ月以上授業に出席することができない場合は、休学する事ができる。

休学する場合は、本学所定の「休学願」を休学する学期が始まる前までに津田沼教務課の窓口へ提出すること。

休学期間は在学期間に含まれない。

なお、やむを得ぬ理由により授業に出席できない場合 (1 カ月以上 6 カ月未満) は、本学所定の「欠席届」を速やかに科目担当者に提出すること。その際に、病気、ケガの場合は、診断書を添付すること。

〔復学について〕

休学期間が満了するとき、または休学の理由が消滅したときは、速やかに所定の「復学願」を津田沼教務課に提出すること。

休学期間	1 年以内。 特別の理由がある場合は、1 年を限度として期間を延長することができる。
休学通算期間	修士課程は 2 年 博士後期課程は 3 年
休学者学納金	休学する学期ごとに休学在籍料 100,000 円。

〔退学について〕

退学しようとする場合は、事前に指導教員や保証人とよく相談すること。

退学の意思が確定した際には、所定の「退学願」を津田沼教務課の窓口へ提出すること。

本学奨学金を受給している学生については、会計課の窓口で退学願を提出した旨を伝え、奨学金の返還手続きを行うこと。教育補助員（TA）として採用されている場合は、併せて退職手続きも必要となる。

〔再入学について〕

退学または除籍の理由が消滅し、再入学を希望する場合は、津田沼教務課に相談すること。

なお、再入学の出願ができるのは、修士課程では退学または除籍後 2 年以内、博士後期課程では退学または除籍後 3 年以内となる。

教育補助

教育補助員とは、ティーチング・アシスタント（TA）とも言い、大学院の学生が、学部の実験、実習、演習等の教育補助業務を行い、これに対して、給与を支給する制度である。教育補助活動は、大学院生が将来、教員・研究者などになるためのトレーニングの機会として、また、経済的支援としても大学は制度の充実に努めている。詳細については、「千葉工業大学教育補助員規程（174 ページ）」を参照すること。また、手続き方法等に関しては、別に配布する「手引き」を参照すること。

教育補助員（TA）の概要

	修士課程	博士後期課程
申請時期	4 月と 9 月 (秋入学者及び春入学者で 9 月に申請する場合、TA 活動は 10 月からとする)	
勤務時間	週 8 時間以内	週 10 時間（固定） ※ 1 日に 8 時間を越えてはならない
業務内容	○学部の実験・実習・演習の補助と、その準備 ○共通試験に係る試験監督補助 ^{※1}	○学部の実験・実習・演習の補助と、その準備 ○共通試験に係る試験監督補助 ^{※1} ○修士課程の授業科目の補助
提出書類	○教育補助員採用申請書 申請時に提出 ○教育業務実施報告 活動翌月の 7 日までに提出 ^{※2} (7 日が祝祭日の場合は翌日)	○教育補助員採用申請書 申請時に提出

※ 1 試験監督補助業務については、別途大学院教務委員会より任命があった場合に限る。通常の講義内試験の試験監督補助業務については認められない。

※ 2 教育業務実施報告については、学内行事等の関係で提出期限が変更となる場合がある。大学院掲示板で周知するので確認すること。

教育職員免許状

本大学院の各専攻において取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりである。

大学院で取得できる教育職員免許状

研究科	専攻	免許状の種類
工学研究科	機械サイエンス専攻 電気電子情報工学専攻 建築都市環境学専攻 デザイン科学専攻 未来ロボティクス専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）
	生命環境科学専攻	中学校教諭専修免許状（理科） 高等学校教諭専修免許状（理科）
情報科学研究科	情報科学専攻	中学校教諭専修免許状（数学） 高等学校教諭専修免許状（数学）
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）

基礎資格

- 1) 修士の学位を有すること。（修了見込みの者も含む。）
- 2) 大学において、次に示す第一種免許状をすでに取得しているか、または同免許の取得に必要な所定の単位を修得していること。

専修免許状の種類	専修免許状を取得するために事前に取得しておくことが必要な免許状（又は同免許状の取得に必要な所定の単位数を修得している場合を含む。）
高等学校教諭専修免許状（工業）	高等学校教諭第一種免許状（工業）
中学校教諭専修免許状（理科）	中学校教諭第一種免許状（理科）
高等学校教諭専修免許状（理科）	高等学校教諭第一種免許状（理科）
中学校教諭専修免許状（数学）	中学校教諭第一種免許状（数学）
高等学校教諭専修免許状（数学）	高等学校教諭第一種免許状（数学）

取得要件

大学院において「教科に関する科目」を24単位以上修得すること。

※なお、「教科に関する科目」は、「第5章 工学研究科」、「第6章 情報科学研究科」および「第7章 社会システム科学研究科」にある各専攻の「教育課程表」の中の「教職関係」欄を参照すること。教職関係欄に「工」・「理」または「数」（「理」は生命環境科学専攻のみ、「数」は情報科学専攻のみ）と記載されているものが該当する科目である。

連携大学院

連携大学院方式とは、本学が国公立および民間の研究機関における優秀な人材を客員教授として委嘱し、学生が本学以外の研究機関において研究指導を受けられる方式である。

本大学院では、茨城県つくば市にある「国立研究開発法人 物質・材料研究機構」、「国立研究開発法人 産業技術総合研究所」と「教育研究協力に関する協定」を締結し、平成8年度から連携大学院方式を採用している。

この方式により、本学大学院生は、他の研究機関等の最先端技術および最新設備を使用して研究指導を受けることが可能となる。

同時に本学での指導教員が共同指導教員となり研究をサポートし、また、単位修得、就職指導等学生の就学指導にあたる。

この連携大学院方式に伴う研究機関への学費の納入の必要はない。

連携大学院方式を利用するにあたっての手續について

連携大学院を利用しての研究指導を希望する学生は、9月をめどに指導教員に相談し、派遣の決定についても指導教員に確認すること。

また、派遣が決定した場合は、次の書類を提出すること。

【手続き内容】

必要書類	履歴書 1 部（市販のもの）
提出時期	2 月中旬
提出場所	1 号館 1 階 津田沼教務課

第3章

学生生活について

(1) 学生委員会	29
(2) 新習志野学生課・津田沼学生課の取扱事項	29
(3) 大学生活	29
1. 通学定期乗車券及び学生旅客運賃割引証	29
2. 学生相談室	30
3. 保健	31
4. 在学の「証」	31
(4) 奨学制度	32
(5) 厚生	33
1. 千葉工業大学学生共済会	33
2. 学生納付金貸与について	35
3. 千葉工業大学学生共済会『こころとからだの元気サポート』について	36
4. 千葉工業大学学生共済会『暮らしの身近な法律相談』について	37
5. キャンパス外厚生施設	38
6. 海外研修	40
7. 居所の紹介	40
(6) その他	41

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

〔1〕 学生委員会

学生は、課外活動においても、あらゆる分野で各自の素質、能力を十分に発揮し、学生生活でしか味わうことのできない貴重な体験を得て、豊かな社会人として巣立ってもらいたい。この課外活動や日常の生活を指導し援助するため、学生委員会は新習志野学生課・津田沼学生課とともにその任にあっている。取扱っている主な事項は、各種奨学金、課外活動関係、学生相談室、学生寮、厚生施設などである。

〔2〕 新習志野学生課・津田沼学生課の取扱事項

- ① 自治活動に関する事項
- ② 合宿・集会・掲示に関する事項
- ③ 課外活動の援助・助言に関する事項
- ④ 救難対策に関する事項
- ⑤ 通学証明書及び学割証発行に関する事項
- ⑥ 奨学金に関する事項
- ⑦ 居所の紹介に関する事項
- ⑧ 保健衛生に関する事項
- ⑨ 学生相談に関する事項
- ⑩ 学生共済会に関する事項
- ⑪ 駐輪場に関する事項
- ⑫ 学内外での事故等に関する事項
- ⑬ 学生の表彰に関する事項
- ⑭ 在学の「証」に関する事項
- ⑮ 学生の海外研修に関する事項
- ⑯ 環境美化に関する事項
- ⑰ 学生寮に関する事項
- ⑱ その他学生の生活指導及び福利厚生に関する事項

〔3〕 大学生生活

1. 通学定期乗車券及び学生旅客運賃割引証

(取扱窓口：新習志野学生課・津田沼学生課)

- (1) 通学定期乗車券
 - 通学定期乗車券を購入するときは、現住所の最寄り駅と大学の最寄り駅とを最短距離で結ぶ乗車券でなければならない。
 - 駅に備え付けてある定期乗車券購入申込書に記入し、学生証及び通学定期乗車券発行証明書を最寄り駅の発売窓口に呈示して購入する。

- 住所変更、通学区間の変更又は、通学定期乗車券発行証明書の取り替えを希望する者は、新習志野学生課・津田沼学生課で手続きをすること。
- 通学定期乗車券発行証明書を紛失したときは、新習志野学生課・津田沼学生課に届け出ること。
- 不正使用の場合は恩典を停止されることがある。
- 都電・都バス・私営バス・その他の定期券が必要な者は、通学証明書が必要となるので、新習志野学生課・津田沼学生課へ学生証を添えて申し込むこと。

(2) 学生旅客運賃割引証（学割証）

- 学校学生生徒旅客運賃割引証は通常片道 101km以上の JR 等の鉄道、航路を利用して、休暇、所用による帰省、実験実習、大学が認めた体育・文化の課外活動、見学、行事の参加、帰省、旅行等に必要とき交付する。
- 学割証の年間使用枚数は原則として 1 人 10 枚までとする。
- 学割証の有効期限は発効日より 3 カ月である。但し、各課程における最終学年の有効期限は当該年度末の 3 月 31 日である。
- 次のような不正使用の場合、学割乗車券は無効となり、本人は普通旅客運賃および 3 倍の割増運賃を徴収され、また大学は学割証の発行停止処分を受けるので、使用にあたっては十分に注意すること。
 - ① 他人に学割証または乗車券を譲り渡したとき。
 - ② 学生証を携帯せず乗車したとき。
 - ③ 無効の学生証で乗車券を購入したとき。
 - ④ 他人の名義で学割証を使用し乗車券を購入して使用したとき。
 - ⑤ その他運送規則に違反したとき。
- 学割証は、学生センター（津田沼校舎 1 号館 1 階、新習志野校舎 12 号館 1 階）にある証明書自動発行機で即日発行できる。

2. 学生相談室

悩みや問題を抱えたことが一度もない、という人は少ないのではないだろうか。学生生活を送る中でも、「学業」「進路」「人間関係」「心や身体の健康」「自分の性格や気持ち」など、さまざまなことで悩みが生じる可能性がある。そのような際にはできるだけ一人で抱えず、信頼できる他者にも相談してほしい。他者に話をすることを通して気分が晴れたり、問題が解決したりすることがあるからである。

そして、そのように困った時の相談先の一つとして、学内には「学生相談室」がある。学生相談室では、専門のカウンセラー（臨床心理士）が、学生のさまざまな相談に応じている。原則的に相談者の秘密は守られるので、安心して利用してもらいたい。

学生相談室の場所と予約方法は以下のとおりである。

【場所】 津田沼校舎：1 号館 2 階 新習志野校舎：12 号館 2 階

【予約方法】 学生相談室前にある申込書に記入して受付ボックスに入れる

詳細については、学内ホームページ(<http://www.it-chiba.ac.jp/support/support/counseling/>)や、

「学生相談に関するご案内」が入学時貸与する iPad の「Cit Library」に入っているため、必要に応じて参照してほしい。

3. 保健

保健室は、学生の皆さんが心身ともに健康な生活を送るために、自己管理ができる能力を身につけられるよう、健康診断・健康相談・保健指導・応急処置をとおして支援を行っている。

- 学校保健安全法に基づき、4月に定期健康診断を実施している。
自分の健康状態を把握するため、また結核などの集団感染を予防するため、必ず受けてもらいたい。
- 定期健康診断を受けた学生は、新習志野学生課・津田沼学生課の証明書自動発行機で健康診断証明書を発行することができる。この証明書は、就職活動、アルバイト、奨学金申請、教育・介護実習、インターンシップ参加などに必要となる。受けていない場合、発行はできない。
- 保健室では、急病・ケガなどの応急処置や保健師による健康相談をいつでも受け付けているので、気軽に来室してほしい。校医による健康相談（週1回木曜日）も行っている。また、必要に応じて専門の医療機関を紹介している。どこの病院に行けばよいのか困ったときは、保健室に問い合わせしてほしい。
- 急病やケガに備えて、健康保険証（健康保険証が本人用でない場合は遠隔地被扶養者証）を日頃から携帯することを勧める。

【校医健康相談】 木曜日 16:00～18:00 循環器科 呼吸器科

【連絡先】 新習志野校舎保健室 12号館1階 電話 047-454-9764
津田沼校舎保健室 1号館1階 電話 047-478-0231

4. 在学の「証」

学生が在学中に不慮の事故または病気などで死亡したときは、大学は弔慰を表すことを目的に、その学生が本学に在学した証として「証」を遺族に贈呈する。

〔4〕 奨学制度

(1) 日本学生支援機構

日本学生支援機構（JASSO）の奨学金は大学・大学院で学ぶ人に国が実施する貸与型の奨学金です。奨学金には、第一種奨学金（無利息）と、第二種奨学金（利息付）の2種類があり、いずれの場合も奨学生は、人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由で学資の支弁が困難な者であることが資格の要件である。第一種奨学金の場合は、第二種奨学金の場合よりも著しく家計困難であって、特に学力資質が優秀である者を対象としている。これらの資格の要件をそなえた者のうちから選考のうえ採用された奨学生には奨学金が毎月貸与される。

入学当初から修了まで貸与されるとかなりの金額になるので、出願にあたっては十分念頭においてほしい。第二種奨学金の貸与利率は、在学中は無利息とし、修了または退学後の利率は最高で年3%以内である。

① 出願

奨学金の貸与を希望する者は、年1回（4月）の出願時期に、必要書類（願書、所得証明書等）を揃え提出する。

なお、詳しい内容については上記の時期に説明会を行うので掲示に注意すること。

② 選考基準

(イ) 家計 …………… 経済的理由により修学に困難があるもの。

(ロ) 健康 …………… 本学の定期健康診断の結果を医師が判定する。

(ハ) 選考方法 …… 学生委員会で選考

上記基準により選考委員会で総合審査し、適格者を日本学生支援機構に推薦する。日本学生支援機構では、全国の推薦者を更に選考し、採用を決定する。

2017年度参考 貸与月額（第一種） 修士課程：50,000円又は88,000円

博士後期課程：80,000円又は122,000円

（第二種） 全課程 50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・
150,000円より選択

奨学生数（実績） 第一種 126名

第二種 22名

(2) 千葉工業大学大学院奨学金

この奨学金は、千葉工業大学大学院に在籍する学生で経済的な理由により修学に困難があると認められる者に対して、学費の貸与を行う制度である。

（申請の出願資格）

① 千葉工業大学大学院に在籍する学生であること。

② 千葉工業大学大学院の入学予定者であること。

③ 本学および他の奨学金等の貸与を受けていた者で、その貸与総額が原則として400万円未満の者であること。

④ 日本国籍を有する者であること。

(奨学金貸与額)

- ① 金額： 年度学費（入学金，授業料，諸会費）相当額。
但し，本学学生（見込者含む）は，入学金免除のため入学金を除いた額。
- ② 担保： なし。
- ③ 取扱手数料：奨学金事務経費として，貸与金の1%×返還年数の取扱手数料を徴収する。

(申請に必要な書類)

- ① 千葉工業大学大学院奨学金貸与申請書（所定用紙）
- ② 千葉工業大学大学院奨学金借用証書（所定用紙）
- ③ 連帯保証人の印鑑登録証明書
- ④ 預金口座振替依頼書
- ⑤ 奨学金等借用状況調査票

(注) この奨学金は1年ごとの申請になるので注意すること。

(3) 千葉工業大学家計急変奨学金

家計を支えている方の死亡・生別，失業，長期療養などにより，学費の納入が著しく困難な学生を対象として，選考により授業料を給付する卒業後に返済の必要がない奨学金（在学期間中に1回のみ）である。

(4) 千葉工業大学災害見舞奨学金

家計を支える方又は学生が居住する家屋が，災害に被災したことにより，経済的に困難な事態となった場合に給付する返済の必要がない奨学金（上限は20万円）である。

(5) その他

「千葉工業大学経済的支援奨学金（大学院2年次以上）」等の給付型奨学金や外部団体からの奨学金などもある。それぞれに条件が定められているが，今後学費の納入が困難になってしまった場合は，まず学生課へ相談すること。

(5) 厚生

1. 千葉工業大学学生共済会

本学には全学生による相互扶助の精神に基づき，会員の疾病，傷害，死亡，災害について救済し，さらに健康増進および福利厚生を図ることを目的として，「千葉工業大学学生共済会」が設立されている。「共済会のしおり」が入学時に貸与するiPadの「cit Library」に入っていますので，よく読んでおき，該当する事項に遭遇したら，すみやかに手続きを取ること（問合せ先は，新習志野学生課，津田沼学生課）。

見舞金給付のあらまし

見舞金種別	範囲〔内訳〕	見舞金額
入院見舞金	a. 正課中・大学行事中の傷害	4,000 円／1 日（180 日限度）
	b. 通学中・大学施設等移動中・課外活動中・大学施設内の傷害	3,000 円／1 日（180 日限度）
	c. その他の傷害（7 日以上）（交通事故を除く）	2,000 円／1 日（60 日限度）
	d. 疾病（7 日以上）	2,000 円／1 日（60 日限度）
	e. 上記以外（15 日以上）（交通事故を含む）	1,500 円／1 日（60 日限度）
死亡弔慰金	a. 正課中・大学行事中の傷害	事故後 180 日以内 200 万円
	b. 通学中・大学施設等移動中・課外活動中・大学施設内の傷害	事故後 180 日以内 100 万円
	c. その他の傷害（交通事故を除く）	20 万円
	d. 疾病	20 万円
	e. 上記以外（交通事故を含む）	15 万円
後遺障害見舞金	a. 正課中・大学行事中の傷害	最高 200 万円
	b. 通学中・大学施設等移動中・課外活動中・大学施設内の傷害	最高 100 万円
	c. その他の傷害（交通事故を除く）	最高 20 万円
	d. 上記以外（疾病を除く）	最高 15 万円
災害見舞金	学生の居住する自宅・下宿・アパート等の焼失、減失	災害の程度により最高 10 万円
通院見舞金	a. 正課中・大学行事中の傷害	1,000 円／1 日（1～15 日）
	b. 通学中・大学施設等移動中・課外活動中・大学施設内の傷害	1,000 円／1 日（5～15 日）

(2) 学生教育研究災害傷害保険

学生教育研究災害傷害保険へ学生共済会が団体加入しているため、該当すれば、共済会の見舞金のほか、次の保険金が給付される。

- ① 死亡保険金（事故の日から 180 日以内に死亡したとき）
 - (イ) 正課を受けている間および学校行事に参加している間 2,000 万円
 - (ロ) (イ) 以外で通学中や学校施設間の移動中または学校施設内にいる間および学校施設外で課外活動を行っている間 1,000 万円
- ② 後遺障害保険金（事故の日から 180 日以内に後遺障害が生じたとき）

その程度に応じて

 - (イ) 正課を受けている間および学校行事に参加している間 3,000 万円まで
 - (ロ) (イ) 以外で通学中や学校施設間の移動中または学校施設内にいる間および学校施設外で課外活動を行っている間 1,500 万円まで

③ 医療保険金（医師の治療を受けたとき）

平常の生活ができるようになるまでの治療日数	支払保険金	入院加算金（180日を限度）
治療日数 1日～ 3日	3,000円	入院1日につき4,000円 (注)左記の金額に加算して支払われる。
// 4日～ 6日	6,000円	
// 7日～ 13日	15,000円	
// 14日～ 29日	30,000円	
// 30日～ 59日	50,000円	
// 60日～ 89日	80,000円	
// 90日～ 119日	110,000円	
// 120日～ 149日	140,000円	
// 150日～ 179日	170,000円	
// 180日～ 269日	200,000円	
// 270日～	300,000円	

(注) 正課を受けている間及び学校行事に参加している間以外で、学校施設内及び課外活動を行っている間の事故による身体の傷害については治療期間が14日未満、通学中は4日未満の場合は、入院加算金以外は支払われない。

(3) 学生補償サポート制度

学生共済会が全ての会員（学生）を対象とし個人賠償責任補償特約セット傷害総合保険（引受保険会社：損害保険ジャパン日本興亜㈱）へ加入をしています。24時間365日補償および示談交渉付きですので日常生活で起きる万が一に対応します。

① 個人賠償責任補償（国内・国外を問わず、日常生活上で誤って他人にケガをさせたり、他人の財物を壊した際の損害賠償金および費用（訴訟費用等）を補償します。）

※個人賠償責任補償については学生本人と生計を共にする同居の親族も対象となります。

〔補償限度額 1億円〕

② 死亡・後遺障害補償（ケガで死亡した時および後遺障害を被ったときに補償します。）

〔補償限度額 10万円〕

2. 学生納付金貸与について

会員の経済環境の急変にともない、修学の熱意があるにもかかわらず、学費の支弁が著しく困難になり、退学または休学を余儀なくされる会員に対して、学業の継続を援助することを目的として学費の一部を貸与する。

(1) 対象

- ア) 学費支弁者が死亡または生別
- イ) 学費支弁者が失職
- ウ) 学費支弁者が病気または事故
- エ) 学費支弁者が火災・風水害等のため高額出費があった場合
- オ) 家庭内において病気傷害等のため高額出費があった場合
- カ) その他、運営委員会が特に必要と認めた場合

(2) 申請期間

受付は、随時行い締切日を5月20日、6月20日、10月31日、12月10日の年4回とする。ただし、当日が休日の場合にはその前日を締切日とする。

(3) 貸与額

原則として当該学年時の学費相当額の2分の1とし、在学期間中の貸与総額は、300万円までである。ただし、平成11年度PPA設立50周年記念事業の一環として、本貸与制度に対し、多額の基金を御寄付いただいております。やむを得ない事情がある者に限り、当該学年次の学費相当額を貸与することができます。

(4) 利率

無利子とする。

(5) 返還期間

在学中は、返還を猶予し、修了後（最短卒業年数）原則として5年・7年・10年のいずれかを選択し、口座振替により、返還するものとする。

(6) 選考

提出書類を審査の上、運営委員会が面接を行い、学業継続の意思・学費支弁の困窮度・人物・健康・学業成績などから選考する。

(7) 問い合わせ

経済的環境の急変などがあり、貸与を希望するものは、指導教員・新習志野学生課・津田沼学生課あるいは学生相談室などで相談に応じる。

3. 千葉工業大学学生共済会『こころとからだの元気サポート』について

学生共済会が外部専門機関（ティーベック㈱）と契約し、電話（フリーダイヤル）による24時間の健康・医療相談サービス。

また、面談によるカウンセリングやWEBによるメンタル相談も可能となっている。

会員本人（学生）だけでなく保護者まで利用することができる。

▼電話・WEB相談 24時間年中無休（返信は数日間要す）

- ・健康や医療の相談
- ・こころの悩み相談
- ・医療機関情報の提供

▼面談によるカウンセリング 予約制

- ・予約受付時間 日曜祝日は除く

【平日】9:00～21:00 【土曜】9:00～16:00

【WEB】24時間・年中無休（受付後に日程調整の電話が入ります）

(相談およびカウンセリング連絡先)**☎ 0120 - 047 - 497** (携帯電話可)URL <https://t-pec.jp/websoudan/>

ユーザー名：047497 パスワード：047497

**▼セカンドオピニオン・専門医紹介 受付時間 【平日】 9：00～18：00
(12月31日～1月3日は除く)**

- ・ 居住地域の専門医紹介
- ・ 治療中の病症状についての見解や治療方針等の相談
- ・ 面談によるセカンドオピニオン
- ・ 面談による専門医紹介

(セカンドオピニオン等連絡先)**☎ 0120 - 478 - 497** (携帯電話可)**(利用について)**

- ・ 利用の際は、利用者コード【573-901】を告げる。
- ・ 面談を受ける際は、学生証と健康保険証が必要。

4. 千葉工業大学学生共済会『暮らしの身近な法律相談』について

学生共済会が外部専門機関（ティーベック㈱）と契約し、WEB や FAX による 24 時間の無料法律相談サービス。

また、面談による相談も可能（有料）となっている。

会員本人（学生）だけでなく保護者まで利用することができる。

**▼電話・WEB・FAX 相談 電話：【平日】 13：00～16：00
WEB・FAX：24 時間&年中無休**

- ・ 事故関連の相談
- ・ 金銭問題の相談
- ・ 相続問題の相談
- ・ 詐欺被害の相談 等

(連絡先)**電話 03 - 5501 - 7220** [平日] 13：00～16：00 (電話での相談は原則 15 分以内)**Web 専用 URL：https://t-pec.jp/websoudan/**

ユーザー名：047497 パスワード：047497

FAX FAX での相談は、上記 URL にアクセスして、相談用紙をプリントアウトしてからご利用下さい。

(面談による相談) 有料

- ・事前に WEB・FAX で面談希望する。
- ・自己負担金：30分 2,500円 (税別)

(利用について)

- ・弁護士が直接回答 (小笠原六川国際総合法律事務所)
- ・土日・祝祭日を除き, 原則 24 時間以内に回答
- ・法人の法律相談は対象外

5. キャンパス外厚生施設

(1) キャンパス外厚生施設

- ① 利用資格：本学学生及びその家族。
- ② 申込み方法：利用希望者は利用日の 7 日前迄に新習志野学生課または津田沼学生課において利用申込書 (利用許可書) に記入し, 所定の金額を添えて申込み, 利用許可書を受け取ること。現地での申し込みは受け付けない。

※詳細については新習志野学生課または津田沼学生課に問い合わせること。

名称	軽井沢研修センター
住所	長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢 1370 - 130 (管理人：上原 タケ)
電話	0267 - 42 - 2292
交通	JR 信越本線軽井沢駅下車, 草軽交通バス北軽井沢又は草津温泉行きに乗車三笠下車, 徒歩 1 分 (軽井沢駅より約 3km)
利用期間	夏期休業期間中 (8 月上旬～9 月中旬)
利用料金	宿泊：1 泊につき本学学生は 500 円, 家族は 1,000 円 食事：1 日 2 食 (朝・夕食) 2,160 円 ※昼食はありません

名称	御宿研修センター
住所	千葉県夷隅郡御宿町岩和田 1320 (管理人：藤井 務)
電話	0470 - 68 - 6155
交通	JR 外房線御宿駅下車, 徒歩 18 分
利用期間	年間利用可 (休館日・年末年始を除く)
利用料金	宿泊：本学学生 1 泊 2 食付 2,660 円, 家族は 3,160 円 ※素泊まりの利用は出来ません

(2) その他利用できる厚生施設（PPA 厚生施設）

千葉工業大学 PPA は、保護者と教職員より構成される団体で、本学の教育の充実と研究の発展を図り、併せて会員の親睦と教養を深め、かつ学生及び教職員の福祉増進を援助することを目的としている。

その事業の一つとして、本学所有の厚生施設とは別に PPA 独自で民間宿泊施設と契約を結び、会員、学生及びその家族が安く利用できる厚生施設を開設している。

なお、施設の開設場所や利用期間は年によって変更があるので、利用する場合は下記窓口へ問い合わせること。

開設施設（平成 29 年度実績）

施設名称	場所	住所
民宿 川きん	岩井海岸	千葉県南房総市久枝 749
日本メディカルトレーニングセンター	長柄	千葉県長生郡長柄町上野
奥日光 ゆの森	奥日光湯元	栃木県日光市湯元温泉
きぬ川ホテル三日月	鬼怒川温泉	栃木県日光市鬼怒川温泉大原 1400
ホテルニュー塩原	塩原温泉	栃木県那須塩原市塩原 705
日光千姫物語	日光	栃木県日光市安川町 6-48
ホテル春茂登	日光	栃木県日光市安川町 5-13
東観荘	日光	栃木県日光市山内 2335
ホテル清晃苑	日光	栃木県日光市山内 2350
湯沢グランドホテル	越後湯沢	新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢 2494
リゾートホテルベルナティオ	当間高原	新潟県十日町市珠川
ホテル うかい	石和温泉	山梨県笛吹市石和町市部 307
伊東ホテル聚楽	伊東温泉	静岡県伊東市岡 281
ホテルニューウェルシティ湯河原	湯河原温泉	静岡県熱海市泉 107
箱根 天成園	箱根湯本	神奈川県足柄下郡箱根町湯本 682

【問い合わせ窓口】

PPA 事務局（津田沼校舍 1 号館 2 階 047 - 478 - 0209）

新習志野学生課（新習志野校舍 12 号館 1 階 047 - 454 - 9756）

津田沼学生課（津田沼校舍 1 号館 1 階 047 - 478 - 0230）

6. 海外研修

(1) 海外研修

国際化時代をむかえ、本学では、海外の文化・社会に接してその認識を高めるとともに外からの日本を捉え、国際的な視野を養ってほしいために、大学及び PPA からの援助を受け、毎年海外研修を実施している。

なお詳細については、国際交流課に問い合わせること。

【問い合わせ窓口】

国際交流課（津田沼校舎 1 号館 1 階 047 - 478 - 0245）

7. 居所の紹介

遠く家を離れて勉強する学生のため新習志野学生課および津田沼学生課では、できるだけ安くかつ勉学にふさわしい環境の下宿（食事付の部屋）または貸間（部屋だけ）の紹介を福利厚生部門の CIT サービスに委託している。

なお、下記の事項に注意すること。

- ① 下宿・貸間一覧表は両校舎の購買部に置いてある。その中で適当なものがあれば先方に出向いて学生証を提示のうえ交渉すること。
- ② 決定した場合はすみやかに決定した旨報告すること。
- ③ 入居終了後、学生情報（住所）変更届をすみやかに津田沼教務課へ提出すること。

〔6〕 その他

(1) 遺失・拾得物

学内で遺失，修得した場合は新習志野学生課または津田沼学生課に届け出ること。持主がはっきりわかっている場合は，本人へ連絡するが，判別しないものについては新習志野学生課または津田沼学生課で保管している。

(2) 電話の呼出し

学外からの学生個人に対する電話呼出しは原則として受付けない。ただし，緊急を要する場合には適宜処置する。

(3) 駐輪場の利用

新習志野・津田沼両校舎とも二輪車（自転車およびオートバイ）の駐輪場が設けられている。駐輪場の利用を希望する者は台数に制限があるので，新習志野学生課又は津田沼学生課で所定の手続きを行うこと。なお，利用時間は午前7時から午後10時までとする。

特にオートバイ通学者は，保証人の承諾書の提出が必要である。

(4) 自動車通学禁止

本学では，学生の自動車通学を禁止している。授業開講時期となると，大学近隣に本学学生のもと思われる自動車が多く駐車しており，企業・住民などからの苦情が頻繁に寄せられている。

また，構内に無断で乗り入れをしていることが発覚した場合には，処分の対象となるので，自動車による通学は絶対に行わないこと。

(5) 学内美化

学内美化のため，次の各項目を遵守すること

1. 学内全面禁煙
2. タバコの投げ捨て禁止
3. ゴミの放置禁止
4. 机の落書き禁止

また，毎月第2水曜日にクリーンデーを行っているので，学内美化に協力すること。

(6) 物品の販売

学内における，物品等の販売は原則として禁止する。

また，大学名を使用して物品の販売や旅行の参加募集をする業者があるが，学内に許可されて掲示されたもの以外は，本学と無関係なので十分注意すること。

(7) 運動用具貸出し

新習志野校舎新習志野学生課で，運動用具の貸出しを行っている。貸出しを希望する際は，学生証を提示すること。

(用具) ソフトボール・グローブ・バット・テニスラケット・テニスボール・フットサル用ボール・バレーボール・バドミントンラケット・バドミントンシャトル・バスケットボール

(8) 悪質商法の注意

次のような特殊商法（アポイントメント商法・キャッチ商法など）があるので十分注意し、万一被害にあった場合には消費者保護の制度（クーリング・オフ）があるので、詳しくは新習志野学生課又は津田沼学生課に相談すること。

アポイント商法：電話やハガキで「コンピュータで選ばれた」「記念品がある」などと誘う。

キャッチセールス商法：路上・駅周辺などで「アンケート」「無料診断」などと誘う。

かたり商法：「役所」などからの訪問をよそおい若者の無知につけこむ（役所が直接物を売ったり勧めたりはしない）。

マルチ商法：友人から友人へ「儲かる」「儲かる」と次々に紹介していく。

(9) 大学内での宗教勧誘活動禁止

本学では、学内での宗教の勧誘活動を禁止している。

学内において、このような活動を見かけた場合は、新習志野学生課又は津田沼学生課まで連絡すること。

第 4 章

諸手続

窓口	45
証明書	45
届出書類	46
願書類	47

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

窓口

各種の事務手続きは、下記取扱時間内に受け付けている。日曜・祝日以外の休業日や取扱時間の変更となる場合は掲示や本学ホームページで周知を行うので確認すること。

事務部署名	場所	取扱時間	主な取り扱い事項
津田沼教務課	1号館 1階	(月～金) 9:00～20:00	履修・成績・諸願用紙・証明書など
津田沼学生課		(土曜日) 9:00～18:00	
保健室		(月～金) 9:00～20:00 (昼休み 12:40～13:40) (土曜日) 9:00～12:00	
就職課	1号館 2階	(月～金) 9:00～20:00 (土曜日) 9:00～17:00	進路支援
会計課		(月～金) 9:00～18:00 (土曜日) 9:00～12:00	学費納入関係
学部事務室	1号館 1階	(月～金) 9:00～18:00 (土曜日) 9:00～13:00	

証明書

証明書を申請する際には、必ず学生証を携帯してください。

種別		取扱窓口	備考		
卒業生・修了生	修了証明書	津田沼 教務課	博士後期課程在学中の学生が学部もしくは修士課程在籍時の証明書を発行する場合及び修士課程在学中の学生が学部在籍時の証明書を発行する場合は、「卒業（修了）生」の扱いとなるので、窓口で申請すること。英文の証明書は、1週間後に発行。		
	卒業証明書				
	成績及び単位 修得証明書				
在学生	在学証明書			津田沼 学生課	証明書自動発行機で発行可能。 英文の証明書は、窓口で申請すること。 (1週間後に発行)
	成績及び単位 修得証明書				
	修了見込 証明書				
	教職免許状取得見込証明書				
	健康診断証明書	津田沼 学生課	証明書自動発行機で発行可能。 健康診断証明書は、本学の実施する定期健康診断を受診した学生のみ発行可能。 学割証は、年間10枚まで証明書自動発行機で発行可能。 JR・私鉄等を利用するもので、紛失・現住所及び通学区間の変更のあるもの。 通学定期乗車券発行証明書で購入できない交通機関のみ発行する。		
	学生旅客運賃割引証明書（学割証）				
	通学定期乗車券発行証明書				
通学証明書					

代理人による証明書の申請は、代理人の身分証明書と本人からの委任状も必要となる。その他の証明書については窓口で問い合わせること。

届出書類

事項	提出書類	取扱窓口	摘要
保証人が変わった	保証人変更届	津田沼 教務課	戸籍抄本あるいは戸籍謄本を添えて申し出ること。
住所が変わった (本人・保証人とも)	学生情報(住所) 変更届		窓口で申請すること。
氏名が変わった	学生氏名変更届		戸籍抄本あるいは戸籍謄本を添えて申し出ること。
講義を欠席するとき	欠席届		病気で欠席する場合は、医師の診断書を添付し、科目担当者へ提出すること。 1カ月以上6カ月未満欠席する場合は、津田沼教務課窓口に提出すること。
事故にあった	学生共済会申請書 (兼事故報告書)	津田沼 学生課	診断書または被災証明書を指導教員に渡し、指導教員が申請する。
	学生教育研究災害 傷害保険の請求書		負傷事故の状況を事前に報告すること。 詳細は、学生教育研究災害傷害保険のしおりを参照すること。
学外で 課外活動をしたい	学外での活動届		参加者名簿、日程表を添付し、国内は1週間前までに、海外は3週間前までに提出すること。学科長、専攻長および責任者の印章が必要。
備品等を壊した	破損届		窓口に申し出ること。
研究活動で 車輛を校内に 乗入れしたい	車輛校内乗入 許可申請書		指導教員の印章が必要。

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

願書類

事項	提出書類	取扱窓口	摘要	
休学をしたい	休学願	津田沼 教務課	病気で休学する場合は、医師の診断書を添付すること。（※休学願は、休学する学期が始まるまでに必ず提出すること。）	
退学をしたい	退学願		学生証・iPad を添えて提出すること。	
復学をしたい	復学願		休学期間中に復学しようとするときは、休学期間が消滅したことがわかる書類を添付すること。	
留学をしたい	留学願		国際交流課に相談すること。	
学生証が壊れた・紛失した	学生証再交付願 及び紛失届		申請の翌日に発行。	
iPad が壊れた・紛失した	iPad 紛失・破損届		手数料は窓口で確認すること。	
運動施設を利用したい	運動施設使用願	津田沼 学生課	使用が可能か否か、事前に窓口で確認すること。 印章は責任者のものとする。	
教室を借りたい	施設使用願			
物品を借りたい	備品借用願		借用備品につき事前に確認および打ち合わせすること。 使用方法は係の指示に従うこと。 返却期限を厳守すること。印章は責任者のものとする。	
日本学生支援機構の奨学金を借りたい	日本学生支援機構 奨学生願書		募集については掲示板等で連絡する。 他の奨学金制度については、大学に募集の申込みがあれば掲示板等で連絡する。	
バイクや自転車で通学したい	駐輪場使用許可願		窓口で申込書に記入し、手続きをすること。	
学生共済会制度で授業料を借りたい	学生共済会学生納付金貸与申請書		所得証明書・成績証明書・健康診断書等を添付すること。 連帯保証人2名を必要とする。	
グループで旅行したい	団体（グループ） 旅行申込書		JR 駅 およびJTB	参加者名簿を添えて提出すること。
大学院の奨学金を借りたい	大学院奨学金貸与 申請書		津田沼 学生課	借用証書・印鑑登録証明書・預金口座振替依頼書・奨学金等借用状況調査票を学生課へ提出すること。
学費を延納したい	授業料延納願		会計課	窓口で相談すること。

目次へ戻る

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

第5章

工学研究科

【Graduate School of Engineering】

修士課程・博士後期課程

研究分野・教育課程表

工学研究科のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシー……………51

〔修士課程〕

機械サイエンス専攻……………52

電気電子情報工学専攻……………59

生命環境科学専攻……………67

建築都市環境学専攻……………75

デザイン科学専攻……………87

未来ロボティクス専攻……………94

〔博士後期課程〕

工学専攻……………101

機械サイエンス系研究分野……………104

電気電子情報工学系研究分野……………105

生命環境科学系研究分野……………106

建築都市環境学系研究分野……………107

デザイン科学系研究分野……………108

未来ロボティクス系研究分野……………109

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

工学研究科のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシー

修士課程

▼ディプロマポリシー

修士課程にあつては、各専攻においてテーマを絞って研究を掘り下げることによって工学における高度な専門性を磨き、専攻を越えた幅広い知識を学ぶことで様々なアプローチを修得することができる。これらによって各種産業における柔軟かつ創造的な「ものづくり」ができる高度専門技術者および研究者を輩出する。修士（工学）の学位授与の要件は、所定の期間在学し、所定の単位数を修得するとともに修士論文の審査および最終試験に合格することである。

▼カリキュラムポリシー

修士課程では、工学的専門性を特に必要とする職業を担うための実践的能力を身につけることを重視した教育を実施し、専攻あるいは研究分野ごとにコア科目・推奨科目を設置して、専門を深く学ぶことができる。さらに、他専攻や他研究科の科目も履修でき幅広い知識の修得が可能である。また、最先端技術の現状を学修する特別講義や、論文作成法を修得する科目も用意しており、これらにより広く産業界で活躍できる専門技術力・研究能力を養う。

博士後期課程

▼ディプロマポリシー

博士後期課程にあつては、「工学」に関する多様で高度な専門知識に加えて、幅広い視野を備え総合的な判断力を有し、深い洞察力と共に基礎的・先駆的な学術研究の推進および工学に関する多様な分野において主導的な役割を果たしうる研究者を輩出する。博士（工学）の学位授与の要件は、研究科が定める所定の期間在学し、基準となる単位数を修得するとともに、博士論文の審査および最終試験に合格することである。

▼カリキュラムポリシー

博士後期課程では、修士課程で培った素養を元に研究者としての総合的な能力とその基盤となる学識、さらに、社会における先導的役割を担うのにふさわしい倫理と見識を身につける教育を実施している。これによって絶えず変化する課題に対して柔軟に対応できる、豊かな学識の上に立った高度な研究能力を養い、工学に関する多様な分野において、主導的な役割を果たすことができる研究者を養成する。

機械サイエンス専攻〔修士課程〕

Master's Program in Mechanical Science and Engineering

▼ディプロマポリシー

機械サイエンス専攻では、有限な資源を有効に活用しながら高付加価値の製品をタイムリーに創生できる高度な技術者・研究者の養成、ひいては持続可能な社会の形成に寄与し、世界文化に技術で貢献し得る創造的な「ものづくり」ができる人材の育成を目的としている。そのため、エネルギー工学、機械システム工学、精密工学および材料工学を中心とした下記の能力を獲得し、カリキュラム上で定める所定の単位を修得した人材に修士（工学）の学位を授与する。

1. エネルギー工学、機械システム工学、精密工学、材料工学の各分野における高度な専門知識と専門技術を説明することができる。
2. 専門分野における自らの思考・判断のプロセスを説明して伝達するためのコミュニケーション及びプレゼンテーションを行うことができる。
3. 専門的な観点から課題を発見し、継続的な課題解決と共同作業を実行することができる。
4. 専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解することができる。

▼専攻の概要

本専攻の基礎である機械サイエンス学科の学部教育は、有限な資源を有効活用する製品の「循環型ものづくり」に必要な基礎教育に重点を置く。そして開発から生産、利用、そして再生までの製品創生サイクルに必要なものづくり専門基礎教育と、サイエンスとしての学問・知識を修得し、社会の変化に対応できる柔軟性と個性を有し、携わる仕事に責任と誇りを持てる人間性ある技術者を育成することを目標に掲げている。

機械サイエンス専攻は、学部教育をさらに深め、より高度で発展性ある専門応用教育を担うものとして設置されたものである。

社会のグローバル化とともに国内外の産業構造の変化、技術進歩の著しい今日、より独創的で高付加価値の製品をタイムリーに創生することが可能な創造力、実行力、適応力のある技術者が求められている。この傾向は現在から将来に亘る世界的な流れであると思われる。しかしながら、4年間の学部教育だけではこれらの社会的要求に応え得る技術者を輩出するのに必ずしも十分とは言えない。

本専攻（修士課程）では、遭遇する諸課題に対して、より広い高度な知識をもって洞察し、自分で考え、自分で計画的に行動して解決できる能力、技術交流などを通じ国際的な視野をもって創造的な「ものづくり」のできる能力を有する技術者・研究者を養成することを目的とする。

また、学部からの6年間の教育と、指導教員との密な議論やコミュニケーションにより未知の問題に対する解決のトレーニングが可能な本修士課程における研究活動は、高度な基礎および専門知識を有する技術者、研究者を育成する博士後期課程における教育を見据えた役割も担っている。また新たな技術開発に挑む社会人のための先端技術教育および先端技術訓練の場としての要求にも、本課程教育は応えることが可能である。

▼カリキュラムポリシー

機械サイエンス専攻は、エネルギー変換を対象としたエネルギー工学，材料加工・設計・動特性制御を探究する機械システム工学，微細領域の測定・評価技術を開拓する精密工学，新規な材料技術の開発を推進する材料工学の4研究分野から成り立っている。各分野を横断するカリキュラムによる様々な知識の修得，創造力を養う演習・実験教育により，循環型ものづくりを高度化でき，世界文化に技術で貢献できる能力の修得を可能とし，ディプロマ・ポリシーを達成する。

▼教育課程の編成の特色

機械サイエンス専攻は，自動車などの輸送機器のエンジン性能や熱交換機などの熱流体機器のエネルギー変換を対象としたエネルギー工学分野，高能率高精度設計技術・加工技術・制御技術によるものづくりを対象とした機械システム工学分野，精密測定，精密加工，微細形状創生を対象とした精密工学分野，そして新材料創生，エコマテリアル，新しい材料加工技術を対象とした材料工学分野の4分野から構成される。

学部教育で培われた基礎教育の一層の体系化と教育資質の向上を図るべく各分野とも複数教員を配置し，複数科目を開講して先端の科学技術を吸収・発展させるように教育を行っている。また，課題に対して自分の力で問題を抽出させ，計画を立て実行し，次なるステップアップを図れる洞察力，創造力および実行力を養うために演習・実験教育に主眼を置いている。社会人学生に対しても，各分野の特定教科担当を複数教員配置することにより開講時間を柔軟に対応可能としており，本専攻の高度な専門教育の修得ができる。

本専攻で教育を受けた学生の大部分は，産業界において生産技術者，設計技術者，研究者として活躍でき，社会に貢献できるものである。また，博士後期課程に進学する能力を具えることも出来る。

▼短期修了要件について

研究業績評価の累積グレードポイントが4以上で，その内，A評価が最低1業績以上ある者。

(参考)

評価グレード	ポイント換算値
A	3
B	2
C	1
D	0

- ※ 研究業績評価に関するガイドライン詳細については第2章「修学について」の14ページを参照すること。
- ※ 研究業績の評価上で有効となる有審査論文，国際会議論文又は作品表彰の設定等の詳細については所属する専攻の指導教員に確認すること。

機械サイエンス専攻〔修士課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
エネルギー工学	佐々木洋士 教授 佐野 正利 教授 仁志 和彦 教授 加藤 琢真 准教授 (亀谷 雄樹) 准教授	21世紀のエネルギー・環境負荷低減などの課題に対応するため、熱流体工学ならびに燃焼工学の基礎的研究をもとに、自動車に代表される輸送機器の性能向上、エンジンシステムにおける性能向上・燃焼改善および排ガスの低公害化、クリーンエネルギーとして注目される燃料電池の特性解明と性能改善、熱交換器や流体機械などのエネルギー変換機器の性能向上による省エネルギー化の促進などを目的とした教育と研究を行う。
機械システム工学	緒方 隆志 教授 鈴木 浩治 教授 瀧野日出雄 教授 大関 浩 准教授 高橋 芳弘 准教授 中代 重幸 准教授 原 祥太郎 准教授 (熱海 武憲) 教授	機械の設計においては素材選択、加工、構成要素の強度設計、振動を主とした動特性、また、これら構成要素間のシステムとしての制御工学まで幅広い知識が必要である。そのため機械システム工学分野では以下の教育と研究を行う。 1) さまざまな素材を設計された形状に加工するための最適な方法、とくに鋳造法、塑性加工法、機械加工法などに関する教育と研究。 2) 機械力学、振動工学、制御工学などを基礎とし、機械の構成要素や機械システムの振動解析、動特性、制御特性などに関する教育と研究。 3) 材料に新機能を創生する機能性複合材の開発、機能向上メカニズムの探求、また機能評価・解析方法や最適化設計方法に関する教育と研究。
精密工学	坂本 幸弘 教授 長瀬 亮 教授 平塚 健一 教授 松井 伸介 教授 徳永 剛 准教授 和田 豊 准教授 (手嶋 吉法) 教授 (秋田 剛) 准教授 (菅 洋志) 准教授	本分野では機械工学と電気、電子、化学、材料などの他分野との融合によって、製品に高い付加価値をつけるための教育と研究を行っている。主な研究対象は精密加工、精密機構、精密測定、機能性表面創成とその評価などである。具体的には、レーザー加工や塑性加工利用技術の開発、生体用材料の開発、各種薄膜の作製とその電気的、機械的の評価、高精度センシング技術の開発、摩擦を利用した化学反応の促進などが挙げられる。
材料工学	井上 泰志 教授 内田 史朗 教授 小林 政信 教授 小山 和也 教授 齋藤 哲治 教授 本保元次郎 教授 小澤 俊平 准教授 田村 洋介 准教授 寺田 大将 准教授 永井 崇 准教授	材料物理学、材料組織学、金属材料学、表面物性学、材料プロセス工学などの学問分野を基盤とし、微細組織制御技術を応用した新しい機能性材料の創生、鋳造・接合・合金化などメタラジカル分野における革新的技術の開発、環境配慮型材料製造／加工／リサイクル方法の開発など、最先端の材料研究を通じて、持続可能な環境と豊かな人類社会の構築を担う、次代の材料技術者を養成することを目的とした教育を行う。

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

目次へ戻る

機械サイエンス専攻のコア科目・推奨科目（履修目安）

〔専攻共通〕

機械サイエンス専攻においては、専攻共通のコア科目・推奨科目を設定していない。

〔エネルギー工学〕

※コア科目を全て履修することが望ましい。

コア科目

授業科目名	開講研究分野
移動現象特論	エネルギー工学
熱機関システム工学特論	エネルギー工学
エネルギー変換工学特論	エネルギー工学
流体工学特論	エネルギー工学
流体混合工学特論	エネルギー工学

推奨科目は設定していない。

〔機械システム工学〕

コア科目

授業科目名	開講研究分野
振動工学特論	機械システム工学
制御工学特論	機械システム工学
材料強度学特論	機械システム工学
加工学特論	機械システム工学

推奨科目は設定していない。

〔精密工学〕

コア科目

授業科目名	開講研究分野
精密運動機構特論	精密工学
ナノ・マイクロ表面工学特論	精密工学
応用光学特論	精密工学
表面工学特論	精密工学

推奨科目は設定していない。

〔材料工学〕

※コア科目・推奨科目を履修することが望ましい。

コア科目

授業科目名	開講研究分野
凝固学特論	材料工学
構造材料学特論	材料工学
接合学特論	材料工学
プロセス反応速度論	材料工学
材料組織学特論	材料工学
ナノ材料特論	材料工学
磁性材料特論	材料工学
材料学特論	材料工学
リサイクル工学特論	材料工学
表面物性工学特論	材料工学

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
複合材料工学特論	機械システム工学
材料強度学特論	機械システム工学
材料の分析・評価・解析演習	材料工学

機械サイエンス専攻 教育課程表〈春学期（4月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
エネルギー工学	移動現象特論		2	2				佐野正利	工
	熱機関システム工学特論		2		2			佐々木洋士	工
	エネルギー変換工学特論		2		2			江尻英治	工
	流体工学特論		2	2				加藤琢真	工
	流体混合工学特論		2	2				仁志和彦	工
機械システム工学	振動工学特論		2	2				高橋芳弘・熱海武憲	工
	加工工学特論		2	2				瀧野日出雄・松井伸介	工
	制御工学特論		2	2				中代重幸	工
	複合材料工学特論		2		2			鈴木浩治	工
	材料強度学特論		2		2			緒方隆志・原 祥太郎	工
	生産設計特論		2		2			大関 浩	工
精密工学	精密運動機構特論		2		2			手嶋吉法・秋田 剛	工
	ナノ・マイクロ表面工学特論		2		2			平塚健一・菅 洋志	工
	応用光学特論		2		2			長瀬 亮・徳永 剛	工
	ナノ・マイクロプロセッシング特論		2		2			松井伸介・坂本幸弘	工
	ビームプロセッシング特論		2		2			坂本幸弘・徳永 剛	工
	表面工学特論		2	2				坂本幸弘	工
材料工学	燃焼化学工学特論		2	2				和田 豊	工
	表面物性工学特論		2		2			井上泰志	工
	凝固学特論		2	2				本保元次郎	工
	構造材料学特論		2		2			寺田大将	工
	接合学特論		2		2			為広 博	工
	プロセス反応速度論		2	2				永井 崇	工
	材料組織学特論		2	2				小澤俊平	工
	ナノ材料特論		2		2			小林政信	工
	磁性材料特論		2		2			齋藤哲治	
	材料学特論		2	2				田村洋介	
	リサイクル工学特論		2	2				小山和也	
材料の分析・評価・解析演習		2			4		齋藤哲治・井上泰志・ 内田史朗・小山和也・ 坂本幸弘・小澤俊平・ 田村洋介・寺田大将・ 永井 崇		
共通	工業数学特論		2	2				山田宏文	工
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2	2				吉田 聡・畠山雄二	
	技術者・研究者倫理		2	2				菊地重秋	
	修士特別研究	10					1S~4S通して開講	指導教員	工

目次へ戻る

概要

修士コース

学生生活コース

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

機械サイエンス専攻 教育課程表〈秋学期（9月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
エネルギー工学	移動現象特論		2		2			佐野正利	工
	熱機関システム工学特論		2	2				佐々木洋士	工
	エネルギー変換工学特論		2	2				江尻英治	工
	流体工学特論		2		2			加藤琢真	
	流体混合工学特論		2		2			仁志和彦	工
機械システム工学	振動工学特論		2		2			高橋芳弘・熱海武憲	工
	加工工学特論		2		2			瀧野日出雄・松井伸介	工
	制御工学特論		2		2			中代重幸	工
	複合材料工学特論		2	2				鈴木浩治	工
	材料強度学特論		2	2				緒方隆志・原 祥太郎	工
	生産設計特論		2	2				大関 浩	工
精密工学	精密運動機構特論		2	2				手嶋吉法・秋田 剛	工
	ナノ・マイクロ表面工学特論		2	2				平塚健一・菅 洋志	工
	応用光学特論		2	2				長瀬 亮・徳永 剛	工
	ナノ・マイクロプロセッシング特論		2	2				松井伸介・坂本幸弘	工
	ビームプロセッシング特論		2	2				坂本幸弘・徳永 剛	工
	表面工学特論		2		2			坂本幸弘	工
材料工学	燃焼化学工学特論		2		2			和田 豊	工
	表面物性工学特論		2	2				井上泰志	工
	凝固学特論		2		2			本保元次郎	工
	構造材料学特論		2	2				寺田大将	工
	接合学特論		2	2				為広 博	工
	プロセス反応速度論		2		2			永井 崇	工
	材料組織学特論		2		2			小澤俊平	工
	ナノ材料特論		2	2				小林政信	工
	磁性材料特論		2	2				齋藤哲治	
	材料学特論		2		2			田村洋介	
	リサイクル工学特論		2		2			小山和也	
材料の分析・評価・解析演習		2	4				齋藤哲治・井上泰志・ 内田史朗・小山和也・ 坂本幸弘・小澤俊平・ 田村洋介・寺田大将・ 永井 崇		
共通	工業数学特論		2		2			山田宏文	工
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2		2			吉田 聡・畠山雄二	
	技術者・研究者倫理		2		2			菊地重秋	
	修士特別研究	10		1S~4S通して開講				指導教員	工

電気電子情報工学専攻〔修士課程〕

Master's Program in Electrical, Electronics and Computer Engineering

▼ディプロマポリシー

電気電子情報工学専攻では、電気電子基礎工学、電気システム工学、計測制御工学、情報メディア工学、情報通信工学あるいは電気電子応用工学の分野で幅広い専門基礎知識と実践的な専門知識を有した高度技術者、および上記分野における深い専門的知識を備えた創造的・革新的な研究開発を志向する人材の育成を目指している。そのため、下記の能力を獲得し、カリキュラム上で定める所定の単位を修得した人材に修士（工学）の学位を授与する。

- ・各専門分野における高度な知識と技術を理解し、応用することができる。
- ・各専門分野における技術課題を発見し、系統的に問題解決できる。
- ・問題解決の過程で、チームによる協調的な取り組みおよび指導力を発揮した取り組みができる。

▼専攻の概要

高度に発展した情報化社会を背景として、産業界のグローバル化の進展により日本産業界の果たす役割やその構造、さらには企業活動の行動理念に大きな変革を求められ、そこに携わる技術者に要望される内容も大きく変質してきている。

電気・電子・情報系産業界においても、成熟した技術による生産活動は国内から海外に移転するなど、国際規模での構造改革が進められている。このような状況に対応して、電気・電子・情報系技術者に期待される役割も、豊かな国際感覚を有した指導力と高い技術力、また、環境に配慮した新たな技術開発、さらには人間性豊かな社会を持続・発展させるための新たな理念に基づく研究開発や技術の創生など、その内容は“ものづくり”の技術に留まらず、多様化、高度化している。

本専攻では、この多様に変化する高度化技術社会に対応するため、「幅広い専門基礎知識と実践的な専門知識を有した高度技術者および深い専門的知識を備えた創造的・革新的な研究開発を志向する人材の育成を図る」ことを目的とし、具体的に下記の6つの分野において専門的な教育と研究を遂行している。

- (1) 電気電子基礎工学：電気電子工学に関連する種々の固体、半導体、気体材料および磁性材料の物理的、電気的物性の解明、および、デバイスに関する分野
- (2) 電気システム工学：電気システムとその構成要素・材料の特性解析、ならびに、エネルギーの発生、変換、輸送、制御、利用に関する分野
- (3) 計測制御工学：半導体・MEMS・光を用いた計測制御、半導体電力変換回路の設計や制御、計測用光源の開発とその制御、および制御理論などに関する分野
- (4) 情報メディア工学：信号処理、学習、最適化とネットワーク技術を基礎として、音響工学、画像工学、知能情報処理、コンピュータ工学に関する分野
- (5) 情報通信工学：通信システムにおける伝送特性の解明、高速・高品質を目指した変復調方式、アンテナ、ネットワークアーキテクチャ、センサネットワーク、テラヘルツ無線、などの情報通信技術に関する分野
- (6) 電気電子応用工学：海洋、土木等における超音波を用いた計測法、関連電子技術の開発、および、音響信号処理、電気電子応用計測、電力変換デバイスの高性能化に関する分野

[目次へ戻る](#)

これらの専門教育と研究により修得する専門技術は、今日の生産業界や情報化社会のインフラ技術となっている。このことから、研究・開発機関、設計・製造業、設備産業やサービス関連産業のみならず社会全般の発展のために、本専攻の育成する高度な知識を備えた電気・電子・情報系技術者の果たす役割は大きく、必要とされる職業分野も広い。具体的には、電力、電子機器、通信機器、情報機器、情報処理、電子関連素材、制御機器、医療機器、輸送機器産業などを中心とした幅広い分野での活躍が期待される。

▼カリキュラムポリシー

電気電子情報工学専攻はディプロマ・ポリシーに記した6分野から構成され、広範囲に及ぶことから、カリキュラムを共通分野と専門分野に分け、基礎から応用まで広い専門知識を修得できるようにする。共通分野としては本専攻に共通する専門科目を配置し、演習や実験を通して問題解決能力や創造力の向上を図り、チームにおける取り組みの経験を深める。一方、専門分野では分野ごとにコア科目と推奨科目を設定し、研究を通して問題解決に対する系統的な考え方や手法を体得させると共に、問題発見能力の向上を図る。以上によりディプロマ・ポリシーを達成する。

▼教育課程の編成の特色

学部教育に連続して、本専攻では「幅広い専門基礎知識と実践的な専門知識を有した高度技術者および深い専門的知識を備えた創造的・革新的な研究開発を志向する人材の育成を図る」ことを目的とすることから、教育カリキュラムを共通分野と専門分野に分けて、基礎から応用まで広い専門知識を修得できるよう構成してある。

共通分野は、本専攻に共通する専門講義科目を配置して、学部で培った専門基礎知識を、更に深め確かな知識とすることを目的としている。さらに、専攻に共通する「特別演習」科目と「特別実験」科目を配置して実践的に学修することにより、問題解決能力や創造力の向上を図ることも目的としている。

専門分野は、電気系のハードウェアからソフトウェアまで網羅するよう、(1) 電気電子基礎工学、(2) 電気システム工学、(3) 計測制御工学、(4) 情報メディア工学、(5) 情報通信工学、および、(6) 電気電子応用工学の6つの分野から構成されている。それぞれの分野内には、その分野に共通する基礎知識を修得するための「コア」科目と先端的な知識を学修するための「推奨」科目を配置してある。また、それぞれの分野内に「修士特別研究」科目を設けて、問題解決に対する系統的な考え方や手法を体得させると共に、問題発見能力の向上を図ることを目指している。

幅広い専門基礎知識と実践的な専門知識を有した高度専門技術者を志向するものは、選択した専門分野の「コア」科目および「修士特別研究」科目を履修すると共に、他分野の「推奨」科目を履修することが望まれる。

深い専門知識を備えた研究者を志向するものは、共通分野の全科目、選択した専門分野の全科目、および他分野の「コア」科目を履修することが望まれる。

▼ 短期修了要件について

研究業績評価の累積グレードポイントが 4 以上で、その内、A 評価が最低 1 業績以上ある者。
(参考)

評価グレード	ポイント換算値
A	3
B	2
C	1
D	0

- ※ 研究業績評価に関するガイドライン詳細については第 2 章「修学について」の 14 ページを参照すること。
- ※ 研究業績の評価上で有効となる有審査論文、国際会議論文又は作品表彰の設定等の詳細については所属する専攻の指導教員に確認すること。

電気電子情報工学専攻〔修士課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
電気電子基礎工学	小田 昭紀 教授 杉浦 修 教授 鈴木 進 教授 脇田 和樹 教授 清水 邦康 准教授 安川 雪子 准教授	電気電子工学に関連する材料およびデバイスの基礎として、種々の固体、液体、気体材料の物理的、電気的物性に関する教育と研究を行う。具体的には放電プラズマの基礎研究とその応用、化合物材料およびそのナノ構造体の物性研究とエネルギー変換デバイスなどへの応用、磁性材料の物性解明とデバイス応用、回路やシステムにおける非線形問題に関する研究を行う。
電気システム工学	西田 保幸 教授 山崎 克巳 教授 脇本 隆之 教授 (魏 秀欽) 准教授	電気磁気学、電磁エネルギー変換工学などを基礎として、電力システムをはじめとする電気システムとその構成要素・材料特性解析、およびそれらのシミュレーション、ならびに、高電圧エネルギーの発生、変換、輸送、制御、利用についての教育と研究を行う。
計測制御工学	佐藤 宣夫 教授 関 弘和 教授 藤本 靖 教授 室 英夫 教授 (松田 忠典) 准教授	半導体・マイクロマシン素子を用いた計測・制御、半導体電力変換回路の設計・制御、ポスト現代制御理論、機械システムの運動制御・計測技術、光ファイバによる計測・光源技術などに関する教育と研究を行う。
情報メディア工学	飯田 一博 教授 久保田 稔 教授 今野 将 教授 小原 和博 教授 菅木 禎史 教授 中静 真 教授 宮田 高道 教授 森 信一郎 教授 (新井 浩志) 准教授	信号処理、学習、最適化とネットワーク技術を基礎として、音声工学、画像工学、音響工学、知能情報処理、コンピュータ工学に関する教育と研究を行う。具体的には、音声や画像信号の圧縮符号化、音声、楽器音、顔画像、身振り等の各種メディアに関する認識、合成、空間音響、ニューラルネットや遺伝的アルゴリズムの基礎と応用、デジタルハードウェアの設計、システムソフトウェア、応用知能システムに関する研究を行う。
情報通信工学	菅原 真司 教授 長 敬三 教授 枚田 明彦 教授 中林 寛暁 准教授 (藤原 明広) 准教授	通信システムにおける伝送特性の解明や、高速・高品質を実現する変復調・伝送装置用回路などの情報通信関連技術について、理論および実験的に研究を行う。本専攻では特に電波伝搬、アンテナ、ネットワークアーキテクチャ、ネットワークアプリケーション、空間多重伝送、ソフトウェア無線、センサネットワーク、テラヘルツ無線、の通信関連技術の教育と研究を行う。
電気電子応用工学	相知 政司 教授 水津 光司 教授 陶 良 教授 山本 秀和 教授	回路理論、計測工学、音響振動工学、超音波工学、制御工学、電子デバイス工学、光エレクトロニクス、量子エレクトロニクスを基礎として、海洋、土木等の分野における超音波を用いた計測法の開発、関連電子技術の開発および音響信号処理、電力変換デバイスの高性能化、非線形デバイスによる波長変換に関する教育と研究を行う。例えば超音波・電磁波を用いた地下埋設物の探査技術の開発、パルスエコー法と情報処理とを併用した海洋計測技術、産業応用計測、コヒーレントテラヘルツ波発生と非破壊計測、分布誘電率の非破壊推定、無線電力伝送等の研究開発を行う。

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

目次へ戻る

電気電子情報工学専攻のコア科目・推奨科目（履修目安）

〔専攻共通〕

※推奨科目の中から指導教員の指示する科目を履修すること。

コア科目は設定していない。

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
工業数学特論	共通
物理数学特論	共通

〔電気電子基礎工学〕

※コア科目及び推奨科目の中から指導教員の指示する科目を履修すること。

コア科目

授業科目名	開講研究分野
電子デバイス工学	電気電子基礎工学

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
量子光電子工学特論	電気電子基礎工学
磁性材料特論	電気電子基礎工学
放電プラズマ解析特論	電気電子基礎工学
非線形工学特論	電気電子基礎工学

〔電気システム工学〕

※コア科目及び推奨科目の中から指導教員の指示する科目を履修すること。

コア科目

授業科目名	開講研究分野
電磁界シミュレーション	電気システム工学

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
高電圧工学特論	電気システム工学
パワーエレクトロニクス特論	電気システム工学
電力エネルギー回路設計特論	電気システム工学

〔計測制御工学〕

※コア科目及び推奨科目の中から指導教員の指示する科目を履修すること。

コア科目

授業科目名	開講研究分野
センサ工学特論	計測制御工学

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
モーションコントロールシステム特論	計測制御工学
制御工学特論	計測制御工学
半導体エネルギー変換工学特論	計測制御工学
先進光エレクトロニクス	計測制御工学

目次へ戻る

〔情報メディア工学〕

※コア科目及び推奨科目の中から指導教員の指示する科目を履修すること。

コア科目は設定していない。

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
システムソフトウェア特論	情報メディア工学
計算機システム設計特論	情報メディア工学
知能情報処理特論	情報メディア工学
空間音響学特論	情報メディア工学
応用知能システム特論	情報メディア工学
信号解析特論	情報メディア工学
多次元情報処理特論	情報メディア工学
知覚情報融合特論	情報メディア工学
数値最適化特論	情報メディア工学

〔情報通信工学〕

※コア科目及び推奨科目の中から指導教員の指示する科目を履修すること。

コア科目は設定していない。

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
分散システム特論	情報通信工学
無線通信工学特論	情報通信工学
無線センサネットワーク特論	情報通信工学
環境適応通信システム特論	情報通信工学
情報ネットワーク科学特論	情報通信工学

〔電気電子応用工学〕

※コア科目及び推奨科目の中から指導教員の指示する科目を履修すること。

コア科目は設定していない。

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
超音波・波動工学特論	電気電子応用工学
産業計測工学特論	電気電子応用工学
電気物性特論	電気電子応用工学
量子エレクトロニクス特論	電気電子応用工学

電気電子情報工学専攻 教育課程表〈春学期（4月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
電気電子基礎工学	磁性材料特論		2	2				安川雪子	工
	放電プラズマ解析特論		2		2			小田昭紀	工
	電子デバイス工学		2	2				杉浦 修	工
	量子光電子工学特論		2		2			脇田和樹	工
	非線形工学特論		2	2				清水邦康	工
電気システム工学	パワーエレクトロニクス特論		2		2			西田保幸	工
	電磁界シミュレーション		2	2				山崎克巳	工
	高電圧工学特論		2		2			脇本隆之	工
	電力エネルギー回路設計特論		2	2				魏 秀欽	工
計測制御工学	センサ工学特論		2	2				室 英夫	工
	制御工学特論		2		2			松田忠典	工
	半導体エネルギー変換工学特論		2		2			佐藤宣夫	工
	モーションコントロールシステム特論		2	2				関 弘和	工
	先進光エレクトロニクス		2	2				藤本 靖	工
情報メディア工学	システムソフトウェア特論		2	2				久保田稔	工
	空間音響学特論		2		2			飯田一博	工
	応用知能システム特論		2		2			今野 将	工
	計算機システム設計特論		2		2			新井浩志	工
	信号解析特論		2	2				中静 真	工
	多次元情報処理特論		2	2				宮田高道	工
	知能情報処理特論		2	2				小原和博	工
	数値最適化特論		2	2				森信一郎	工
情報通信工学	知覚情報融合特論		2	2				菅木禎史	工
	環境適応通信システム特論		2	2				中林寛暁	工
	無線通信工学特論		2	2				長 敬三	工
	分散システム特論		2		2			菅原真司	工
	無線センサネットワーク特論		2		2			枚田明彦	工
情報ネットワーク科学特論		2	2				藤原明広	工	
電気電子応用工学	産業計測工学特論		2	2				相知政司	工
	超音波・振動工学特論		2	2				陶 良	工
	電気物性特論		2		2			山本秀和	工
	量子エレクトロニクス特論		2		2			水津光司	工
共通	工業数学特論		2	2				山田宏文	工
	物理数学特論		2	2				鈴木 進	工
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2	2				吉田 聡・畠山雄二	
	技術者・研究者倫理		2	2				菊地重秋	
	修士特別研究	10					※	指導教員	工

※当該科目は 1S～4S を通して開講する。

目次へ戻る

電気電子情報工学専攻 教育課程表〈秋学期（9月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
電気電子基礎工学	磁性材料特論		2		2			安川雪子	工
	放電プラズマ解析特論		2	2				小田昭紀	工
	電子デバイス工学		2		2			杉浦 修	工
	量子光電子工学特論		2	2				脇田和樹	工
	非線形工学特論		2		2			清水邦康	工
電気システム工学	パワーエレクトロニクス特論		2	2				西田保幸	工
	電磁界シミュレーション		2		2			山崎克巳	工
	高電圧工学特論		2	2				脇本隆之	工
	電力エネルギー回路設計特論		2		2			魏 秀欽	工
計測制御工学	センサ工学特論		2		2			室 英夫	工
	制御工学特論		2	2				松田忠典	工
	半導体エネルギー変換工学特論		2		2			佐藤宣夫	工
	モーションコントロールシステム特論		2	2				関 弘和	工
	先進光エレクトロニクス		2	2				藤本 靖	工
情報メディア工学	システムソフトウェア特論		2		2			久保田稔	工
	空間音響学特論		2	2				飯田一博	工
	応用知能システム特論		2	2				今野 将	工
	計算機システム設計特論		2	2				新井浩志	工
	信号解析特論		2		2			中静 真	工
	多次元情報処理特論		2		2			宮田高道	工
	知能情報処理特論		2		2			小原和博	工
	数値最適化特論		2		2			森信一郎	工
情報通信工学	知覚情報融合特論		2		2			菅木禎史	工
	環境適応通信システム特論		2		2			中林寛暁	工
	無線通信工学特論		2		2			長 敬三	工
	分散システム特論		2	2				菅原真司	工
	無線センサネットワーク特論		2	2				枚田明彦	工
電気電子応用工学	情報ネットワーク科学特論		2	2				藤原明広	工
	産業計測工学特論		2		2			相知政司	工
	超音波・振動工学特論		2		2			陶 良	工
	電気物性特論		2	2				山本秀和	工
共通	量子エレクトロニクス特論		2	2				水津光司	工
	工業数学特論		2		2			山田宏文	工
	物理数学特論		2		2			鈴木 進	工
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2		2			吉田 聡・畠山雄二	
	技術者・研究者倫理		2		2			菊地重秋	
修士特別研究	10			※			指導教員	工	

※当該科目は 1S～4S を通して開講する。

生命環境科学専攻〔修士課程〕

Master's Program in Life and Environmental Sciences

▼ディプロマポリシー

生命環境科学専攻では、生命体のもつ多様な機能を分子や細胞レベルで解析し、それらの機能を応用して医薬品、材料、装置などを開発できる人材、また、省資源・省エネルギー的な技術を用いて環境に配慮した高性能な材料を開発できる人材、さらに、社会の存続に多大な影響を持つ環境問題を多面的視野から解決できる人材など、生命および環境と関連した多様な分野で活躍できる人材に修士（工学）の学位を授与する。

▼専攻の概要

科学技術の発展により、人類の生活は非常に豊かなものとなった。しかし、地球温暖化などの環境問題や化石資源枯渇の懸念などのエネルギー問題、さらには未だに克服されていない多くの病気など、解決すべき多くの問題に直面していることも事実である。人類が自然環境を守りつつ豊かで健康な生活を維持・発展させるために、物質、生命、地球に関する自然現象がお互いにどのように関連しているのかを科学的にとらえ、その成果を実生活の場や産業発展に反映させることが重要となっている。

本専攻では、生命体のもつ多様な機能を分子・細胞レベルで解析・理解すること、さらにそれらを応用して新しい医薬品、材料、装置などを開発すること、また、省資源・省エネルギー的な技術を用いて環境に配慮した高性能な材料を開発すること、人類社会の存続に多大な影響を持つ環境問題を多面的視野から解決することなどに関する教育と研究を通じて、それらと関連した多様な分野で活躍できる専門的な技術者・研究者の養成を目指している。以上のような専門教育・研究に加えて、実社会で活躍するために必要な論理的表現能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、技術者倫理などの養成にも重点をおいている。

本専攻の研究分野は遺伝子工学分野、生体工学分野、応用化学分野、および環境システム分野の4分野からなっている。

▼カリキュラムポリシー

生命環境科学専攻は、生命体のもつ多様な機能を理解し、それらの機能を応用して医薬品、材料、装置などを開発する遺伝子工学と生体工学、また、省資源・省エネルギー的な技術を用いて高性能な材料を開発し、環境問題を多面的視野から解決する応用化学と環境システムの四つの研究分野の専門教育研究に加えて、論理的表現能力やコミュニケーション能力などを養うための科目群によりカリキュラムを構成する。

▼教育課程の編成の特色

生命環境科学専攻では、遺伝子工学分野、生体工学分野、応用化学分野、環境システム分野の4つの研究分野を設置する。さらに、実社会で必要な論理的表現能力、コミュニケーション能力、問題解決能力などの養成のために、研究論文作成法特論、高度専門職業実習などの科目を開講している。

[目次へ戻る](#)

- ① 遺伝子工学：分子生物学の分野において、がん、ウイルス性疾患、アレルギーなどの難病対策への応用を目的とした、遺伝子操作および免疫学的アプローチを用いた治療法の開発、あるいは遺伝子工学の基礎となるタンパク質や機能性 RNA などの生体高分子の構造と機能の解析、または環境から分離した微生物および生理活性を有する天然物の有効利用を目的とし、これらに関する教育と研究を行う。
- ② 生体工学：連続体力学や電磁気学、生理学、分子生物学、材料化学、固体物性学など幅広い学問領域を基礎とし、動物・植物を構造的・機能的に支える仕組みの解明、複雑な生体機能の解明に必要な新規工学技術の開発、種々のレベルでの生体構造・機能を利用した新技術・新素材の開発、生体組織と物質・材料との相互作用を制御した新規な医療機材・生体材料の開発に関する研究と教育を行う。
- ③ 応用化学：無機化学、有機化学、物理化学、高分子化学、合成化学、量子化学、錯体化学、分子化学、物性化学、計算化学、化学工学に関する基礎的知識をもとに、天然素材や未利用資源の有効利用、高分子やセラミックの化学反応および複合化により得られる材料の構造、物性と環境特性、機能の相関、地球環境規模での物質循環システム、廃棄物のリサイクル法、流体間相変化を利用したエネルギー変換法に関する教育と研究を行うのが特色である。キーワードとして、バイオマス、セラミックス材料、熱電体、ガラス形成物質、エコマテリアル、生分解性プラスチック、有機半導体、希土類錯体、星間物質、廃棄物リサイクル、クリーンエネルギー、放電プラズマ、ナノテクノロジーなどが挙げられる。
- ④ 環境システム：自然と人の共存・共生を求めて、地球規模の環境から日々の生活における環境までの原理と方法論を学ぶ。環境システム、環境流体工学、環境生態工学など、物理・化学・生物学を総括した学問的視野の下に、河川、湖沼、河口・沿岸域、山・漁村域および都市域等における大気圏環境／水圏環境／地圏環境／生物圏環境／社会圏環境の保全、開発、維持管理および修復に関わる諸問題、さらには環境共生の視野に立った持続可能な新環境創造のための理論と技術について、教育と研究を行う。

▼ 短期修了要件について

研究業績評価の累積グレードポイントが 4 以上で、その内、A 評価が最低 1 業績以上ある者。

(参考)

評価グレード	ポイント換算値
A	3
B	2
C	1
D	0

- ※ 研究業績評価に関するガイドライン詳細については第 2 章「修学について」の 14・15 ページを参照すること。
- ※ 研究業績の評価上で有効となる有審査論文、国際会議論文又は作品表彰の設定等の詳細については所属する専攻の指導教員に確認すること。

生命環境科学専攻〔修士課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
遺伝子工学	河合 剛太 教授 清澤 秀孔 教授 黒崎 直子 教授 坂本 泰一 教授 滝口 泰之 教授 橋本香保子 准教授 (根本 直樹) 准教授	分子生物学の分野において、がん、ウイルス性疾患、アレルギーなどの難病対策への応用を目的とした、遺伝子操作および免疫学的アプローチを用いた治療法の開発、あるいは遺伝子工学の基礎となるタンパク質や機能性 RNA などの生体高分子の構造と機能の解析、または環境から分離した微生物および生理活性を有する天然物の有効利用を目的とし、これらに関する教育と研究を行う。
生体工学	飯野 正昭 教授 橋本 和明 教授 柴田 裕史 准教授 渡邊 宇外 准教授 (大野 正弘) 准教授	連続体力学や電磁気学、生理学、分子生物学、材料化学、固体物性学など幅広い学問領域を基礎とし、動物・植物を構造的・機能的に支える仕組みの解明、複雑な生体機能の解明に必要な新規工学技術の開発、種々のレベルでの生体構造・機能を利用した新技術・新素材の開発、生体組織と物質・材料との相互作用を制御した新規な医療機材・生体材料の開発に関する研究と教育を行う。
応用化学	五十嵐 香 教授 尾上 薫 教授 柴田 充弘 教授 筑紫 格 教授 槌本 昌信 教授 寺本 直純 教授 松澤 秀則 教授 島崎 俊明 准教授 山本 典史 准教授	環境との調和を考慮した天然資源の有効利用、環境に対して低負荷な機能性材料の創製、新エネルギーシステムの創成を行うことを目的とし、地球環境規模での物質循環システム、高分子やセラミックスの化学反応および複合化により得られる材料の構造、物性と環境特性、機能の相関、流体間相変化を利用したエネルギー変換法に関する教育と研究を行う。
環境システム	小浦 節子 教授 五明美智男 教授 村上 和仁 教授 矢内 栄二 教授 小田 僚子 准教授 矢沢 勇樹 准教授	自然と人との共存・共生を求めて、地球規模の環境から日々の生活における環境までの原理と方法論を学ぶ。環境を構成する大気圏－水圏－地圏、そして生物圏－生活圏－社会圏の相互関係（システム学、リサイクル学、流体工学）を、物理・化学・生物学を総括した学問的視野の下に、環境の保全、開発、維持管理および修復に関わる諸問題、自然現象の理解と災害予測、持続可能な新環境創造のための理論と技術について、教育と研究を行う。

指導教員欄（ ）：研究指導補助教員

概要

修士プログラム

学生生活プログラム

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

生命環境科学専攻のコア科目・推奨科目（履修目安）

〔専攻共通〕

※コア科目の中から1科目以上を履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
研究論文作成法特論	共通
機器分析特論	共通

〔遺伝子工学〕

※コア科目の中から1科目以上を履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
遺伝子工学特論	遺伝子工学
構造生物学特論	遺伝子工学
応用微生物学特論	遺伝子工学
RNA工学特論	遺伝子工学
免疫工学特論	共通

〔生体工学〕

※コア科目の中から1科目以上を履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
生体機能工学特論	生体工学
医用生体工学特論	生体工学
バイオマテリアル特論	生体工学
生体材料化学特論	生体工学

〔応用化学〕

※コア科目の中から1科目以上を履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
環境触媒化学特論	応用化学
エネルギー・環境熱力学特論	応用化学
応用電気化学特論	応用化学
環境材料化学特論	応用化学
高分子材料特論	共通

[環境システム]

※コア科目の中から1科目以上を履修すること。

コア科目 推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
環境システム工学特論	環境システム
環境流体工学特論	環境システム
環境リサイクル特論	環境システム
地球環境資源論	共通
環境生態工学特論	共通

生命環境科学専攻 教育課程表〈春学期（4月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
遺伝子工学	応用微生物学特論		2	2				根本直樹	理
	遺伝子工学特論		2	2				黒崎直子・清澤秀孔	理
	構造生物学特論		2		2			河合剛太	理
	RNA工学特論		2	2				坂本泰一	理
生体工学	生体機能工学特論		2	2				飯野正昭・渡邊宇外	理
	バイオマテリアル特論		2	2				橋本和明・柴田裕史	理
	医用生体工学特論		2		2			飯野正昭・大野正弘	理
	生体材料化学特論		2		2			柴田裕史・橋本和明	理
応用化学	環境触媒化学特論		2	2				馬場俊秀	理
	エネルギー・環境熱力学特論		2		2			尾上 薫・山本典史	理
	応用電気化学特論		2	2				五十嵐 香・熊谷俊弥	理
	環境材料化学特論		2		2			柴田充弘・寺本直純・島崎俊明	理
環境システム	環境システム工学特論		2	2				矢内栄二・村上和仁・五明美智男・小浦節子・矢沢勇樹・小田僚子	理
	環境流体工学特論		2		2			矢内栄二・小田僚子	理
	環境リサイクル特論		2		2			五明美智男・小浦節子	理

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
共通	地球環境資源論		2	2				矢沢勇樹	理
	環境生態工学特論		2	2				村上和仁	理
	微生物資源化学特論		2	2				滝口泰之	理
	免疫工学特論		2	2				橋本香保子・中山俊憲	理
	高分子材料特論		2		2			柴田充弘・筑紫 格・寺本直純	理
	物質構造特論		2		2			槌本昌信	理
	環境デザイン特論		2	2				高山百合子	理
	有機化学理論創造論		2		2			松澤秀則・島崎俊明・山本典史	理
	生理活性天然物化学特論		2		2			滝口泰之	理
	応用物理化学特論		2	2				樋山みやび	理
	研究論文作成法特論		2	2				山本典史・尾上 薫・滝口泰之・矢内栄二・五十嵐 香・黒崎直子・五明美智男・坂本泰一・小田僚子・柴田裕史・寺本直純	理
	機器分析特論		2	2				根本直樹・飯野正昭・河合剛太・小浦節子・柴田充弘・筑紫 格・橋本和明・村上和仁・大野正弘・島崎俊明・橋本香保子・矢沢勇樹・渡邊宇外	理
	工業数学特論		2	2				山田宏文	理
	高度専門職業実習		2			4		全教員	理
	能力開発演習 A (英文文献講読)	1		2				全教員	理
	能力開発演習 B (プレゼンテーション能力)	1			2			全教員	理
	技術者・研究者倫理	2		2				菊地重秋	
修士特別研究	10				※		指導教員		

※当該科目は 1S ～ 4S を通して開講する。

生命環境科学専攻 教育課程表〈秋学期（9月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
遺伝子工学	応用微生物学特論		2		2			根本直樹	理
	遺伝子工学特論		2		2			黒崎直子・清澤秀孔	理
	構造生物学特論		2	2				河合剛太	理
	RNA工学特論		2		2			坂本泰一	理
生体工学	生体機能工学特論		2		2			飯野正昭・渡邊宇外	理
	バイオマテリアル特論		2		2			橋本和明・柴田裕史	理
	医用生体工学特論		2	2				飯野正昭・大野正弘	理
	生体材料化学特論		2	2				柴田裕史・橋本和明	理
応用化学	環境触媒化学特論		2		2			馬場俊秀	理
	エネルギー・環境熱力学特論		2	2				尾上 薫・山本典史	理
	応用電気化学特論		2		2			五十嵐 香・熊谷俊弥	理
	環境材料化学特論		2	2				柴田充弘・寺本直純・島崎俊明	理
環境システム	環境システム工学特論		2		2			矢内栄二・村上和仁・五明美智男・小浦節子・矢沢勇樹・小田僚子	理
	環境流体工学特論		2	2				矢内栄二・小田僚子	理
	環境リサイクル特論		2	2				五明美智男・小浦節子	理
共通	地球環境資源論		2		2			矢沢勇樹	理
	環境生態工学特論		2		2			村上和仁	理
	微生物資源化学特論		2		2			滝口泰之	理
	免疫工学特論		2		2			橋本香保子・中山俊憲	理
	高分子材料特論		2	2				柴田充弘・筑紫 格・寺本直純	理
	物質構造特論		2	2				槌本昌信	理
	環境デザイン特論		2		2			高山百合子	理
	有機化学理論創造論		2	2				松澤秀則・島崎俊明・山本典史	理
	生理活性天然物化学特論		2	2				滝口泰之	理
	応用物理化学特論		2		2			樋山みやび	理

概要

修学コース

学生生活コース

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

概要

修士コース

学生生活コース

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
共通	研究論文作成法特論		2		2			山本典史・尾上 薫・ 滝口泰之・矢内栄二・ 五十嵐 香・黒崎直子・ 五明美智男・坂本泰一・ 小田僚子・柴田裕史・ 寺本直純	理
	機器分析特論		2		2			根本直樹・飯野正昭・ 河合剛太・小浦節子・ 柴田充弘・筑紫 格・ 橋本和明・村上和仁・ 大野正弘・島崎俊明・ 橋本香保子・矢沢勇樹・ 渡邊宇外	理
	工業数学特論		2		2			山田宏文	理
	高度専門職業実習		2		4			全教員	理
	能力開発演習 A (英文文献講読)	1			2			全教員	理
	能力開発演習 B (プレゼンテーション能力)	1		2				全教員	理
	技術者・研究者倫理	2			2			菊地重秋	
	修士特別研究	10			※			指導教員	

※当該科目は 1S ～ 4S を通して開講する。

建築都市環境学専攻〔修士課程〕

Master's Program in Architecture and Civil Engineering

▼ディプロマポリシー

建築都市環境学専攻では、建築都市環境に関わる専門科目の基礎学力を統合して、建築、地域、都市の発展と自然環境、地球環境と人類文化の調和・共生に貢献できる広い視野と洞察力、柔軟性に富んだ企画力・展開力・応用力などを醸成できる最新かつ深化した知識と技術を取得した人材に修士（工学）の学位を授与する。

▼専攻の概要

本専攻の基礎となる建築都市環境学科の学問分野は、従来の建築学、土木工学に留まらず、芸術学、社会学、気象学、生態学、農学、経済学、健康・生活科学等々、極めて多岐に亘り、人間社会に深く関わっている。そのため、学生個々人の学修の散漫化防止の趣旨から、‘建築設計’、‘地域デザイン’、‘建築都市エンジニアリング’の3つの専門コースに区分して、それぞれに必要な新しい技術体系の教育課程を構成している。

しかしながら、学部教育に全てを委ねることは、今日の状況変化の激しい社会的要求に迅速に応えうる専門特化した技術者・設計者を輩出する上で限界があり困難である。この認識から、大学院修士教育2年では学部の4年間と合わせた6年間の一貫性を活用する体制を構築している。すなわち本専攻では、高度かつ専門的な学術・技術・芸術を志す学生を対象として、学部教育で取得した専門基礎学力をベースとして、‘設計・意匠’、‘地域計画学’、‘環境工学’、‘構造・材料学’、‘防災・地盤工学’の5分野において、必要かつ高度な知識・技術を取得させるための実践的教育・研究を行っている。

本専攻の特徴の一つは、各分野とも座学に留まらず学外の産官学と広く連携して、社会と密接した実践的・実学的な教育・研究を実施していることが挙げられる。例えば、設計事務所と共同での各種コンペの応募、自治体からの依頼に基づく文化財、歴史的建造物の発掘調査の実施、国土交通省・経済産業省・厚生労働省・文部科学省・環境省等の各種の行政施策に反映される研究などである。これらはいずれも新たな技術教育への対応が求められる社会人に対する先端技術教育及びリメディアル・トレーニングであると同時に、高度な生涯学習にも対応するものである。

▼カリキュラムポリシー

建築都市環境学専攻は、設計・意匠、地域計画学、環境工学、構造・材料学、防災・地盤工学の5分野で構成している。本専攻では、各分野の教育目標である、(a) 美的で快適な建築空間・都市景観・都市環境を創出できる建築家としての能力、(b) 都市機能の向上および新たな地域社会の創造に資する技術、(c) 快適で環境負荷低減を考慮する室内環境形成のための技術、(d) 建造物の安全確保と新素材による新たな空間創造を可能にする技術、(e) 自然災害や地盤・地下空間に関する高度な技術者としての能力の修得を達成するために必要な科目群によりカリキュラムを構成する。

概要

修士課程

学生生活

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

▼教育課程の編成の特色

本専攻の教育課程は、次の5研究分野から構成されている。

1. 設計・意匠分野

設計・意匠分野においては、美的で快適な建築空間や都市景観、都市環境を創出するための芸術的才能と幅広い専門的知識および技術の獲得を目指している。すなわち、設計や意匠に関する理論、建築や都市の歴史と文化遺産の保存・再生、設計のための計画学や設計方法および生産方法、人間工学と福祉環境の整備などに関する建築家教育や研究を行うとともに、それらの知識を集約した独自の提案を通じて設計・計画の実践を行う。

2. 地域計画学分野

地域計画学分野においては、都市およびその周辺地域を対象とする高度な計画技術者を養成するための教育を行う。すなわち、地域・地区レベルから国土・地球にまで及ぶ対象の的確な実態把握と分析を基礎とする計画課題の抽出、計画立案のための経済・社会的条件の整理、良質な景観の形成手法、市民参加型の計画に資する合意形成技術、効率的かつ安全な交通システムの設計・管理手法、計画・施策の評価技術等々に関して、実践的な教育・研究を行う。

3. 環境工学分野

環境工学分野においては、地球環境問題はもとより、大規模開発においては環境共生を意識するなど、環境負荷を低減して、低炭素化社会を実現し、個々の室内環境形成においては自然換気や自然採光を利用するなど省エネルギー及びエコロジカルデザインを指向するとともに、室内外を問わず騒音の制御や快適な音環境を創出し、広義の意味での健康・快適な生活環境の充実を図るべく、その基礎となる知識と技術に関する教育・研究を行う。

4. 構造・材料学分野

構造・材料学分野においては、鋼構造や鉄筋コンクリート構造をはじめとする様々な構造形式および高度な解析技術により、多様化する社会のニーズに応えるあらゆる構造物の安全性を確保するとともに、合理的な設計法や建設方法に関する教育・研究を行う。さらに、新素材の開発により、新たな空間を創造する可能性や、環境保全のための維持補修、資源再利用、性能改善に関する教育・研究も併せて行う。

5. 防災・地盤工学分野

防災・地盤工学分野においては、自然災害および土・地盤・地下空間を対象とした研究を推進するとともに、高度な技術者を養成するための教育を行う。ここでは、地震時における地盤と構造物の挙動、地盤災害を対象とした防災・減災計画、大深度・大規模地下開発に必要な技術開発、サステナブルな土壌環境と地下環境の創成に向けた基礎的メカニズムの解明に向けて、実験や数値解析の実践等に関する学際的な教育・研究開発を行う。

▼短期修了要件について

研究業績評価の累積グレードポイントが4以上で、その内、A評価が最低1業績以上ある者。
(参考)

評価グレード	ポイント換算値
A	3
B	2
C	1
D	0

- ※ 研究業績評価に関するガイドライン詳細については第2章「修学について」の14ページを参照すること。
- ※ 研究業績の評価上で有効となる有審査論文、国際会議論文又は作品表彰の設定等の詳細については所属する専攻の指導教員に確認すること。

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

建築都市環境学専攻〔修士課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
設計・意匠	石原 健也 教授 遠藤 政樹 教授 片山 律 教授 寺井 達夫 准教授 (今村 創平) 教授 (多田 修二) 准教授 (藤木 竜也) 准教授 (田島 則行) 助教	<p>近年、建築や都市施設の設計は、単に個性的で強固なだけでなく、景観や地球環境に対する配慮も要求される。設計の範囲も、新規の建築だけでなく、歴史的な建築の再生や自然環境の蘇生、少子高齢化に対応する福祉環境など、一段と広がりを見せ始めている。</p> <p>設計・意匠分野では、美的で快適な建築空間や都市景観、都市環境を創出するための芸術的才能と幅広い専門的知識および技術の獲得を目指している。すなわち、設計や意匠に関する理論、建築や都市の歴史と文化遺産の保存・再生、設計のための計画学や設計方法および生産方法、人間工学と福祉環境の整備などに関する教育・研究を行うとともに、それらの知識を集約した独自の提案を通じ、かつインターンシップ教育をも体験させて設計・計画の実践を行う。</p>
地域計画学	赤羽 弘和 教授 鎌田 元弘 教授 佐藤 徹治 教授 寺木 彰浩 教授 (吉村 晶子) 教授	<p>自治体への行政権限委譲の趨勢を背景として、安全で快適な生活ができる都市計画や、自然と共生し豊かな人間性を育むまちづくりが、各地で住民主体の下に行われている。これを受けて行政も、地域経済の振興や都市機能の向上および危機管理体制の充実等を考慮して、新たな地域社会の創造を目指している。</p> <p>地域計画学分野は、現在のこのような社会の動きに対して、都市およびその周辺地域を対象とする高度な計画技術者を養成するための教育を行う。すなわち、地球・国土・地域等に関する確かな実態把握と分析を基礎とする計画課題の抽出、計画立案のための経済・社会的条件ならびに交通条件の整理、快適な景観形成手法、および参加型まちづくりに資する合意形成技術等に関する教育・研究を実践的に行う。</p>
環境工学	小峯 裕己 教授 佐藤 史明 教授 松島 大 教授 望月 悦子 教授 若山 尚之 教授 亀田 豊 准教授	<p>地球環境問題は全人類共通の重要かつ緊急な課題である。オゾン層破壊による地球温暖化をはじめ、大量資源消費、廃棄物発生、水質・土壌汚染などの多くの面において建築界・建設界との関わりは深い。環境負荷の低減、低炭素化社会実現のためには、自然換気、通風や自然採光を利用するなど、省エネルギーおよびエコロジカルデザインを意識した環境・設備計画と技術開発・研究が重要となる。同時に、室内外を問わず、騒音の制御や快適な音環境の創出は生活環境の充実につながる。</p> <p>環境工学分野は、地球環境保全や健康的で快適な地球環境および室内環境を形成するために、その基礎となる知識と技術に関する教育・研究を行う。</p>

指導教員欄（ ）：研究指導補助教員

研究分野	指導教員	研究分野の内容
構造・材料学	内海 秀幸 教授 中野 克彦 教授 藤井 賢志 教授 山田 丈富 教授 橋本紳一郎 准教授 (石原 沙織) 准教授	<p>あらゆる構造物は、様々な自然現象や人為的外乱に対して十分な安全性を確保することが肝要である。このため、構造学的あるいは材料学的な観点からの先端的な研究や、それらを具現化できる高度な技術者の養成が求められる。</p> <p>構造・材料学分野は、鋼構造や鉄筋コンクリート構造をはじめとする様々な構造形式および高度な解析技術により、多様化する社会のニーズに応えるあらゆる構造物の安全性を確保するとともに、合理的な設計法や建設方法に関する教育・研究を行う。さらに、新素材の開発により、新たな空間を創造する可能性や、環境保全のための維持補修、資源再利用、性能改善に関する教育・研究も併せて行う。</p>
防災・地盤工学	小宮 一仁 教授 鈴木比呂子 教授 鈴木 誠 教授	<p>人類は、地球上で発生する地震・洪水・地盤沈下・豪雨豪雪・強風等の自然災害に対して英知を結集して立ち向かい、その生存を確保してきた。また近年、現代社会をより安全で快適なものとするために、世界各地の都市において、21世紀のフロンティアである地下空間の高度利用が注目されている。</p> <p>防災・地盤工学分野では、自然災害および土・地盤・地下空間を対象とした研究を推進するとともに、高度な技術者を養成するための教育を行う。ここでは、地震時における地盤と構造物の挙動、地盤災害を対象とした防災・減災計画、大深度・大規模地下開発に必要な技術開発、サステナブルな土壌環境と地下環境の創成に向けた基礎的メカニズムの解明に向けて、実験や数値解析の実践等に関する学際的な教育・研究開発を行う。</p>

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

概要

修士プログラム

学生生活プログラム

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

建築都市環境学専攻のコア科目・推奨科目（履修目安）

〔専攻共通〕

建築都市環境学専攻においては、専攻共通のコア科目・推奨科目を設定していない。

〔設計・意匠〕

※コア科目の中から3科目以上、推奨科目の中から1科目以上を履修することが望ましい。

コア科目

授業科目名	開講研究分野
建築デザイン特論	設計・意匠
建築設計特論	設計・意匠
建築計画特論	設計・意匠
建築プログラム特論	設計・意匠
設計生産方法特論	設計・意匠
建築保存改修設計特論	設計・意匠

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
地域計画特論	地域計画学
景観工学特論	地域計画学

〔地域計画学〕

※コア科目5科目を履修し、推奨科目の中から指導教員の指示する2科目以上を履修することが望ましい。

コア科目

授業科目名	開講研究分野
地域計画特論	地域計画学
交通工学特論	地域計画学
景観工学特論	地域計画学
プロジェクト評価特論	地域計画学
都市解析特論	地域計画学

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
建築計画特論	設計・意匠
建築プログラム特論	設計・意匠
設計生産方法特論	設計・意匠
建築環境デザイン特論	環境工学
水文気象学特論	環境工学
建築材料・施工特論	構造・材料学

[環境工学]

※コア科目の中から6科目以上を履修することが望ましい。また、分野として推奨科目を設定していないが、指導教員の指示する科目を履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
建築設備設計特論	環境工学
建築音響設計・性能検証法特論	環境工学
光・視環境特論	環境工学
水文気象学特論	環境工学
建築環境デザイン特論	環境工学
照明計画特論	環境工学
水工学特論	環境工学

[構造・材料学]

※コア科目は全て履修することが望ましい。推奨科目については指導教員と相談して履修すること。

コア科目

推奨科目

授業科目名	開講研究分野
構造振動特論	構造・材料学
鋼構造特論	構造・材料学
鉄筋コンクリート構造特論	構造・材料学
コンクリート工学特論	構造・材料学
建築材料・施工特論	構造・材料学
応用力学特論	構造・材料学
建築構造設計学特論	構造・材料学
建築地震応答評価特論	構造・材料学

授業科目名	開講研究分野
コア科目以外の専攻開設科目	全研究分野

[防災・地盤工学]

※コア科目は原則全て履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
地盤防災工学特論	防災・地盤工学
応用地質学特論	防災・地盤工学
地盤環境特論	防災・地盤工学

建築都市環境学専攻 教育課程表〈春学期（4月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係	一級建築士 関係◎
		必修	選択	1年次		2年次				
				1S	2S	3S	4S			
設計・意匠	建築保存改修設計特論		2	2				藤木竜也	工	意
	建築デザイン特論		2			2		遠藤政樹・多田修二	工	意
	建築設計特論		2	2				田島則行	工	
	建築計画特論		2		2			片山 律・今村創平	工	
	建築プログラム特論		2		2			石原健也・今村創平	工	意
	設計生産方法特論		2		2			寺井達夫	工	
地域計画学	地域計画特論		2	2				鎌田元弘	工	
	都市解析特論		2		2			寺木彰浩	工	
	プロジェクト評価特論		2	2				佐藤徹治	工	
	景観工学特論		2		2			吉村晶子	工	
	交通工学特論		2	2				赤羽弘和	工	
環境工学	水文気象学特論		2	2				松島 大	工	
	建築設備設計法規特論		2		2			村上栄造	工	備
	建築音響設計・性能検証法特論		2		2			佐藤史明	工	備・意
	建築設備設計特論		2	2				小峯裕己	工	備
	照明計画特論		2		2			望月悦子	工	
	建築環境デザイン特論		2		2			小峯裕己・若山尚之		
	光・視環境特論		2	2				望月悦子	工	
	水工学特論		2		2			亀田 豊	工	
構造・材料学	建築構造設計学特論		2	2				山田文富	工	構
	鋼構造特論		2	2				山田文富	工	構
	構造振動特論		2	2				藤井賢志	工	
	鉄筋コンクリート構造特論		2		2			中野克彦	工	構
	コンクリート工学特論		2	2				橋本紳一郎	工	
	建築材料・施工特論		2		2			石原沙織	工	
	応用力学特論		2	2				内海秀幸	工	
	建築地震応答評価特論		2			2		藤井賢志	工	
防災・地盤工学	地盤防災工学特論		2	2				鈴木比呂子	工	構
	応用地質学特論		2	2				阿部信太郎	工	
	地盤環境特論		2		2			鈴木 誠	工	
共通	建築設計法規特論		2		2			小山由紀夫	工	共
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2	2	※ ²			吉田 聡・畠山雄二		
	技術者・研究者倫理		2	2				菊地重秋		
	修士特別研究	10				※ ¹		指導教員	工	

※¹ 当該科目は1S～4Sを通して開講する。

※² 当該科目は修士課程の修了要件に含まれない。

◎ 「一級建築士関係」において、「意」は意匠、「構」は構造、「備」は設備の各専門領域を示す。「共」は三領域共通である。

建築都市環境学専攻 教育課程表 (秋学期 (9月) 入学者)

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係	一級建築士 関係◎
		必修	選択	1年次		2年次				
				1S	2S	3S	4S			
設計・意匠	建築保存改修設計特論		2		2			藤木竜也	工	意
	建築デザイン特論		2				2	遠藤政樹・多田修二	工	意
	建築設計特論		2		2			田島則行	工	
	建築計画特論		2	2				片山 律・今村創平	工	
	建築プログラム特論		2	2				石原健也・今村創平	工	意
	設計生産方法特論		2	2				寺井達夫	工	
地域計画学	地域計画特論		2		2			鎌田元弘	工	
	都市解析特論		2	2				寺木彰浩	工	
	プロジェクト評価特論		2		2			佐藤徹治	工	
	景観工学特論		2	2				吉村晶子	工	
	交通工学特論		2		2			赤羽弘和	工	
環境工学	水文気象学特論		2		2			松島 大	工	
	建築設備設計法規特論		2	2				村上栄造	工	備
	建築音響設計・性能検証法特論		2	2				佐藤史明	工	備・意
	建築設備設計特論		2		2			小峯裕己	工	備
	照明計画特論		2	2				望月悦子	工	
	建築環境デザイン特論		2	2				小峯裕己・若山尚之		
	光・視環境特論		2		2			望月悦子	工	
水工学特論		2	2				亀田 豊	工		
構造・材料学	建築構造設計学特論		2		2			山田文富	工	構
	鋼構造特論		2		2			山田文富	工	構
	構造振動特論		2		2			藤井賢志	工	
	鉄筋コンクリート構造特論		2	2				中野克彦	工	構
	コンクリート工学特論		2		2			橋本紳一郎	工	
	建築材料・施工特論		2	2				石原沙織	工	
	応用力学特論		2		2			内海秀幸	工	
建築地震応答評価特論		2				2	藤井賢志	工		
防災・地盤工学	地盤防災工学特論		2		2			鈴木比呂子	工	構
	応用地質学特論		2		2			阿部信太郎	工	
	地盤環境特論		2	2				鈴木 誠	工	
共通	建築設計法規特論		2	2				小山由紀夫	工	共
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2	2	※ ²			吉田 聡・畠山雄二		
	技術者・研究者倫理		2		2			菊地重秋		
	修士特別研究	10				※ ¹		指導教員	工	

※¹ 当該科目は 1S ~ 4S を通して開講する。

※² 当該科目は修士課程の修了要件に含まれない。

◎ 「一級建築士関係」において、「意」は意匠、「構」は構造、「備」は設備の各専門領域を示す。「共」は三領域共通である。

一級建築士受験資格(実務経験年数取得)関連科目及び取得要件(春学期・秋学期共通)

建築士法第 14 条に記載されているように、学部において、国土交通大臣の指定する建築に関する科目を修得した者で、学部卒業後、建築に関する実務としての経験（以下「実務経験」）を 2 年以上有することにより、一級建築士の受験資格を得ることができる。

大学院に進学した学生に対しては、本専攻の修士課程の在学期間のうち、所定の要件を満たすことで一級建築士試験受験のための実務経験を 1 年（専門領域が意匠の場合には、2 年の取得も可能）とすることができる。

本専攻では、実務経験取得のための科目を以下のとおり開設し、要件を定めているので、これに従って受講計画を立てること。なお、実務経験取得に必要な科目の中には、修士課程の修了要件に含まれない科目もあるので、十分注意すること。

1. 実務経験取得に必要な単位数と取得単位数の制限

(1) 取得年数 1 年の場合

必要単位数：15 単位以上	インターンシップ……	4 単位以上
	講義科目……	8 単位以下
	演習科目……	8 単位以下

(2) 取得年数 2 年の場合（設計・意匠分野のみ）

必要単位数：30 単位以上	インターンシップ……	14 単位以上
	講義科目……	8 単位以下
	演習科目……	8 単位以下

2. 専門領域ごとの実務経験取得に必要な要件

(1) 意匠

① 以下のインターンシップの中から取得年数 1 年の場合は 5 単位、2 年の場合には 15 単位

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
建築意匠設計インターンシップ 1		5	春入学者 1S 秋入学者 2S	石原健也・遠藤政樹	×
建築意匠設計インターンシップ 2		5	春入学者 2S 秋入学者 1S	石原健也・遠藤政樹	×
建築意匠設計インターンシップ 3		5	春入学者 3S 秋入学者 4S	石原健也・遠藤政樹	×

② 以下の講義科目の中から取得年数 1 年の場合には 2 単位、2 年の場合には 8 単位

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
建築デザイン特論		2	春入学者 3S 秋入学者 4S	遠藤政樹・多田修二	○
建築保存改修設計特論		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	藤木竜也	○
建築プログラム特論		2	春入学者 2S 秋入学者 1S	石原健也・今村創平	○

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
建築設計法規特論		2	春入学者 2S 秋入学者 1S	小山由紀夫	○
建築音響設計・性能検証法特論		2	春入学者 2S 秋入学者 1S	佐藤史明	○
建築工事監理特論		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	後藤伸一	×

③ 修士特別研究（修士設計）は演習科目として認定されているので、取得年数1年の場合には8単位、2年の場合も8単位を算入することができる。これに加えて、以下の演習科目2単位を算入することができる。

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
建築工事監理演習		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	後藤伸一	×

(2) 構造・材料学／防災・地盤工学

① 以下のインターンシップ5単位

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
建築構造設計インターンシップ		5	春入学者 1S 秋入学者 2S	山田丈富・内海秀幸	×

② 以下の講義科目の中から8単位

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
鋼構造特論		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	山田丈富	○
鉄筋コンクリート構造特論		2	春入学者 2S 秋入学者 1S	中野克彦	○
地盤防災工学特論		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	鈴木比呂子	○
建築構造設計学特論		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	山田丈富	○
建築設計法規特論		2	春入学者 2S 秋入学者 1S	小山由紀夫	○
建築工事監理特論		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	後藤伸一	×

③ 以下の演習科目の中から 2 単位

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
建築構造設計学演習		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	山田丈富	×
建築工事監理演習		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	後藤伸一	×

(3) 環境工学

① 以下のインターンシップ 5 単位

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
建築設備設計インターンシップ		5	春入学者 1S 秋入学者 2S	小峯裕己・佐藤史明	×

② 以下の講義科目の中から 8 単位

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
建築設備設計法規特論		2	春入学者 2S 秋入学者 1S	村上栄造	○
建築設備設計特論		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	小峯裕己	○
建築音響設計・性能検証法特論		2	春入学者 2S 秋入学者 1S	佐藤史明	○
建築設計法規特論		2	春入学者 2S 秋入学者 1S	小山由紀夫	○
建築工事監理特論		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	後藤伸一	×

③ 以下の演習科目の中から 2 単位

授業科目	単位数		開講期 (各学期の開講期は 教育課程表にならう)	担当教員	修士課程の 修了要件の 有無
	必修	選択			
建築設備設計演習		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	小峯裕己	×
建築工事監理演習		2	春入学者 1S 秋入学者 2S	後藤伸一	×

デザイン科学専攻〔修士課程〕

Master's Program in Design

▼ディプロマポリシー

デザイン科学専攻では、学部での「諸科学を基盤としたデザイン」のための基礎教育を受け、「使い方を重視したデザイン」を指向した社会ニーズの変化に応えうるデザインを深化させる専門知識を学ぶことができる。それによって、従来の工業生産の知識・技術にとどまらず、社会科学や人間科学・自然科学などを総合してデザインを創造できる高度な技術者・研究者を養成する。このように創造的なデザインができる人材に修士（工学）の学位を授与する。

▼専攻の概要

社会の変化（情報通信技術の進展，豊かさに伴うニーズの多様化，急速に進む少子高齢化，地球環境問題の顕在化）に対応したデザインの教育・研究を行う。具体的には，従来の「つくりかたを重視したデザイン」から「使い方を重視したデザイン」を指向した教育・研究領域を充実・展開し，社会ニーズの変化に応えうるデザインの専門技術者を育成することを主目的にする。使い手の意識や行動をとらえる社会科学や人間科学・自然科学などを総合したデザイン領域の研究をとらえて，社会ニーズに応えうる専門技術者教育をめざしている。

デザイン科学専攻は，「環境デザイン科学」「ユニバーサルデザイン科学」「情報デザイン科学」「マテリアルデザイン科学」「製品デザイン科学」という5つの研究分野があり，それぞれの専門分野が目指す教育・研究のねらいは以下のとおりである。

環境デザイン科学：環境デザインを構成する「都市デザイン」，「建築デザイン」，「インテリアデザイン」は，人間の生活環境という視点から，これらを融合するデザインをめざす。さらに，空間をつくることだけでなく，使うことを重視したデザインの知識・技術を修得することで，社会の要請に応える人材を育成する。

ユニバーサルデザイン科学：「人間工学」を基礎にして，使用者の視点からの「モノづくり」と「モノづかい」という考え方にたって，少子高齢社会における，あるべきデザインを研究する。より多くのひとが使用できるモノや環境をつくり，生活者を分け隔てなく対応するユニバーサルデザインの知識・技術の修得をする。

情報デザイン科学：情報社会に対応したデザインの領域として，人と人との「コミュニケーション」，人とモノとの「インタラクション」といった情報を介した人間の活動にかかわるデザインを幅広く研究する。具体的には，インタラクションデザイン，コミュニケーション，人間中心設計などが含まれる。

マテリアルデザイン科学：地球環境問題の顕在化により，これまでの消費社会から循環型社会への転換が求められている。目先の経済性を重視した新材料・新製品の開発手法ではなく，環境に配慮し，エコデザインを前提とした材料や生産技術を踏まえたデザインの研究を行う。

製品デザイン科学：製品と使用者の関係，製品と流通システム，製品と使用する環境などを一貫したシステムとして総合的にとらえることで，これまでの大量販売・大量消費といった供給側の視点を中心としたデザインではない，使用者の多様なニーズを重視したデザインを指向している。

[目次へ戻る](#)

▼カリキュラムポリシー

デザイン科学専攻は、環境デザイン科学、ユニバーサルデザイン科学、情報デザイン科学、マテリアルデザイン科学および製品デザイン科学の5研究分野から成り立っている。各分野に共通する科目を設置した横断的なカリキュラムによる知識を修得することができる。また、使うことを重視したデザインを実現するための技術教育により、諸科学を基盤としたデザインを高度化できる能力を修得することができるカリキュラム構成としている。

▼教育課程の編成の特色

研究分野ごとの教育課程編成の特色は以下のとおりである。

環境デザイン科学では、空間をつくることだけでなく使うことを重視することから「空間デザイン特論」、「空間プログラム特論」において、人間の行動特性をふまえた環境・空間・インテリアデザインの計画と評価に関する内容としている。

ユニバーサルデザイン科学では、人体・動作特性を考慮したモノ・環境の人間工学的側面を扱い、少子高齢社会の中でのさまざまな生活者が共存できるデザインの教育と研究を行う。これらについて、具体的な対象をもとに考察する「人間生活環境デザイン特論」がある。また、障害者や高齢者が、日常生活での残存能力の活用を支援する方法について技術的・社会的側面から扱う「人間生活工学特論」がある。

情報デザイン科学では、ユーザーの総合的な体験を考慮して、人間と機器のインタラクションを扱う「インタラクションデザイン特論」と、情報伝達のための情報メディアやコンテンツを扱う「コミュニケーションデザイン特論」および、新しいデザインを提案する「デザインイノベーション特論」を設けている。

マテリアルデザイン科学では、製品のデザインなどに用いられる材料や表面処理と、デザインによって生じる印象との関係に注目し、デザインにおける表現と感性的要因について認知や心理の面からも研究する「感性デザイン特論」がある。また、素材と形状がどの様にデザイン評価に関わるかを扱う「造形特論」を設け、生産技術や経済重視だけでなく、使い手重視のデザインを目指している。

製品デザイン科学では、日常生活や市場における問題点および複雑化する製品の使用方法に関する問題等を先端技術の応用を含めて解決する「製品デザイン特論」を設けている。また製品の計画段階での性能特性や使用のプロセスおよび評価方法等を扱う「製品デザイン計画特論」、「製品デザイン技術特論」がある。

上記5研究分野に共通する基礎科目として、「デザイン解析特論」、「映像表現特論」、「情報デザイン技術特論」、「美術史特論」が設けられている。

▼ 短期修了要件について

研究業績評価の累積グレードポイントが 4 以上で、その内、A 評価が最低 1 業績以上ある者。
(参考)

評価グレード	ポイント換算値
A	3
B	2
C	1
D	0

- ※ 研究業績評価に関するガイドライン詳細については第 2 章「修学について」の 14 ページを参照すること。
- ※ 研究業績の評価上で有効となる有審査論文、国際会議論文又は作品表彰の設定等の詳細については所属する専攻の指導教員に確認すること。

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

デザイン科学専攻〔修士課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
環境デザイン科学	橋本 都子 教授 (倉斗 綾子) 准教授 (稲坂 晃義) 助教	都市空間を扱う「都市デザイン」、建築空間を扱う「建築デザイン」、室内空間を扱う「インテリアデザイン」は、人の生活環境という視点からみれば、最早、これらを区別する必要がなくなりつつある。さらに、空間をつくるだけでなく、使うことを重視した知識・技術の修得が社会的に要請されてきている。したがって、新しい「環境デザイン」の分野では、つくる立場に必要な人材だけでなく、使う立場や発注する立場に求められる人材の育成を目的とする。
ユニバーサルデザイン科学	白石 光昭 教授 引原 有輝 教授 三澤 哲夫 教授 (金田 晃一) 准教授	ユニバーサルデザインの考え方は人間工学に包含されるため、「人間工学」を基礎に、少子高齢社会における「モノづくり」を使用者の視点からとらえることが、あるべきエルゴ（人間工学的）デザインとなる。使用者の範囲を乳幼児から子供、高齢者、障害者などに広げることにより、より多くの人が使用できるモノや環境をつくるのがユニバーサルデザインであり、生活者を分け隔てなく対応するデザインの知識と技術を修得した人材の養成を主な内容とする。
情報デザイン科学	安藤 昌也 教授 山崎 和彦 教授 (大嶋 辰夫) 准教授 (田邊 里奈) 准教授 (中本 和宏) 准教授	情報社会に対応したデザインの新しい領域として、人と人との「コミュニケーション」、人とモノとの「インタラクション」といった情報を介して行われる人間の活動にかかわる人間中心デザインである。また、新しい領域の「デザインイノベーション」では、ユーザー体験を考慮して、総合的な人間中心デザインおよび情報機器・システムを扱うインターフェースデザインにおける最新の知識・技術を修得した人材の育成を目的とする。
マテリアルデザイン科学	石塚 明夫 教授 佐藤 弘喜 教授 八馬 智 教授	地球環境問題が注目されることによって、これまでの消費社会から循環型社会への急速な転換が求められている。こうした社会的なニーズによって、これまでの目先の経済性を重視した新材料や新製品の開発手法ではなく、環境に配慮したリサイクルを前提とした新技術や新製品の開発が必要となってきている。このような社会情勢を踏まえて、環境に配慮した材料や生産技術の開発に応え得るデザイナーの育成を目的とする。
製品デザイン科学	赤澤智津子 教授 長尾 徹 教授 松崎 元 教授	従来の工業製品は、生産性の向上や大量販売、大量消費といった供給側に視点の中心があったのに対し、新しい「製品デザイン」では消費者、消費者の多様なニーズを重視したデザインを指向している。具体的には製品と使用者・消費者の関係、製品と流通システム、製品と使用する空間・環境等を一貫したシステムとしてとらえ、製品のライフサイクルをも含めた総合的な視点から製品デザインに取り組む人材の育成を目的としている。

指導教員欄（ ）：研究指導補助教員

デザイン科学専攻のコア科目・推奨科目（履修目安）

〔専攻共通〕

※コア科目から指導教員の指示する科目を履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
デザイン解析特論	共通
映像表現特論	共通

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

デザイン科学専攻 教育課程表〈春学期（4月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
デザイン科学 環境	空間デザイン特論		2		2			橋本都子	工
	空間プログラム特論		2	2				倉斗綾子	工
デザイン科学 ユニバーサル	人間生活工学特論		2		2			三澤哲夫	工
	人間生活環境デザイン特論		2	2				白石光昭	工
デザイン科学 情報	インタラクティブデザイン特論		2	2				中本和宏	工
	デザインイノベーション特論		2	2				山崎和彦	工
	コミュニケーションデザイン特論		2	2				安藤昌也	工
デザイン科学 マテリアル	造形特論		2		2			石塚明夫	
	感性デザイン特論		2		2			佐藤弘喜	工
	景観デザイン特論		2		2			八馬 智	工
デザイン科学 製品	製品デザイン技術特論		2		2			松崎 元	工
	製品デザイン計画特論		2		2			赤澤智津子	工
	製品デザイン特論		2	2				長尾 徹	工
共通	デザイン解析特論		2	2				稲坂晃義・金田晃一	工
	美術史特論		2		2			上村清雄	
	映像表現特論		2		2			大嶋辰夫	工
	情報デザイン技術特論		2	2				田邊里奈	工
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2		2	※ ²		吉田 聡・畠山雄二	
	技術者・研究者倫理		2	2				菊地重秋	
	修士特別研究	10					※ ¹	指導教員	工

※¹ 当該科目は1S～4Sを通して開講する。

※² 当該科目は修士課程の修了要件に含まれない。

デザイン科学専攻 教育課程表〈秋学期（9月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
デザイン科学 環境	空間デザイン特論		2	2				橋本都子	工
	空間プログラム特論		2		2			倉斗綾子	工
デザイン科学 ユニバーサル	人間生活工学特論		2	2				三澤哲夫	工
	人間生活環境デザイン特論		2		2			白石光昭	工
デザイン科学 情報	インタラクションデザイン特論		2		2			中本和宏	工
	デザインイノベーション特論		2		2			山崎和彦	工
	コミュニケーションデザイン特論		2		2			安藤昌也	工
デザイン科学 マテリアル	造形特論		2	2				石塚明夫	
	感性デザイン特論		2	2				佐藤弘喜	工
	景観デザイン特論		2			2		八馬 智	工
デザイン科学 製品	製品デザイン技術特論		2	2				松崎 元	工
	製品デザイン計画特論		2	2				赤澤智津子	工
	製品デザイン特論		2		2			長尾 徹	工
共通	デザイン解析特論		2		2			稲坂晃義・金田晃一	工
	美術史特論		2	2				上村清雄	
	映像表現特論		2	2				大嶋辰夫	工
	情報デザイン技術特論		2		2			田邊里奈	工
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2		2 ※ ²			吉田 聡・畠山雄二	
	技術者・研究者倫理		2		2			菊地重秋	
	修士特別研究	10					※ ¹	指導教員	工

※¹ 当該科目は1S～4Sを通して開講する。

※² 当該科目は修士課程の修了要件に含まれない。

未来ロボティクス専攻〔修士課程〕

Master's Program in Advanced Robotics

▼ディプロマポリシー

未来ロボティクス専攻では、ロボット開発に関するより高度な専門知識や応用技術を修得すると共に、研究的能力を身に付けた人材を養成することにより、工学分野の学際化や総合化の進展に寄与することを目指している。産業社会の幅広い分野において、創造性豊かな優れた開発能力や研究能力を身に付けた技術者、研究者として活躍することのできる人材に修士（工学）の学位を授与する。

1. 運動知能、知能創生、生体機能、感覚感性の各分野における高度な専門知識と応用技術を説明することができる。
2. 専門的な観点から課題を発見・研究し、課題解決と共同作業を実行することができる。専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解することができる。
3. 専門分野における自らの思考・判断のプロセスを説明するためのコミュニケーション及びプレゼンテーションを行うことができる。

▼専攻の概要

未来ロボティクス専攻修士課程では、「幅広い視野に立って精深な知識を授け、専攻分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培う」という大学院教育における修士課程の目的を踏まえて、「研究者等の養成の一段階として高度な学修需要への対応」と「高度の専門的な職業を担う人材の養成」により、社会への貢献を果たすことを教育研究の理念とする。さらに、「学部教育で培われた専門的な素養のある人材として活躍できる基礎的能力に立ち、専門性を一層向上させる」ことを教育研究の目的とし、人材養成機能としては、「創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成」及び「高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成」の機能を併せ持つこととする。

本専攻修士課程では、ロボット工学の基盤となる機械、電気・電子、情報の各工学分野を研究対象とした学際総合的な教育研究を通して、工学分野の学際化や総合化の進展に寄与することを目指している。本専攻修士課程では、学部段階において工学専門に関する基礎知識や技術を修得した人材を対象として、より専門性を発展させた優れた研究・開発能力、ならびに想像力豊かな思考能力・問題解決能力を養成する。本専攻修士課程でロボット開発に関するより高度な専門知識や応用技術を修得した学生は、産業社会の幅広い分野において、創造性豊かな優れた開発能力や研究能力を身につけた研究者および開発者として活躍することが期待される。

本専攻修士課程では、下記の4つの研究分野において専門的な教育と研究を遂行している。

(1) 運動知能ロボティクス分野

ロボットの高度な運動機能と性能を実現する手法や設計技術について研究開発を行う。ロボットの移動性能や作業性能を高めるにはどのような形態、構造、センシングを含めたシステム構成が良いか、高性能且つ知能的で迅速な運動を実現するにはどのような動作アルゴリズムや制御方法が良いかといった知見を探求する。

(2) 知能創生ロボティクス分野

ロボットに生物と同等あるいはそれ以上の知能を持たせる手法や技術について研究開発を行う。生物が持つ不確定環境下でのセンシング能力や環境適応能力・群としての行動知能などを実現し、既存の人工知能研究より一歩前進したロボットを母体とする知能創生を目指す。

(3) 生体機能ロボティクス分野

人間や生物の構造、機能、運動を力学的に探求し、ロボット工学や工業技術に適用、応用し、今までに無い画期的なロボットや機械システムの開発を目指す。人間の構造の解明、運動解析から得られた知見は、医療、福祉、スポーツなどの分野の発展に大いに貢献することが期待される。

(4) 感覚感性ロボティクス分野

ロボットに人間と同等あるいはそれ以上の感覚や感性を持たせる手法や技術について研究開発を行う。人間の持つ高度な感覚機能を人工的に再現するため、信号処理論、パターン認識論、知識情報処理などの知見を応用すると共に、ロボットが感性や感情を有することの科学的解釈およびその実装法について追求する。

▼カリキュラムポリシー

未来ロボティクス専攻は、運動知能、知能創生、生体機能、感覚感性の4つの分野からなる。ロボット開発に関する高度な専門知識や応用能力、研究能力の育成にむけた学際総合的な教育内容を体系的に履修することができるように、基本研究科目、基幹研究科目、実践研究科目、課題研究科目の各科目群を設けると共に、人材養成の目的を達成するために必要となる授業科目を配置することによりディプロマ・ポリシーを達成する。

▼教育課程の編成の特色

未来ロボティクス専攻修士課程では、教育課程編成の基本方針に基づき、基礎となる工学部未来ロボティクス学科における教育内容を踏まえたうえで、学部教育との専門性と継続性を考慮しつつ、当該専門分野における教育内容を体系的に学修することが可能となるように配慮した教育課程の編成としている。

具体的には、共通科目、各研究分野の授業科目群を設け、人材養成の目的を達成するために必要となる授業科目を配置することにより、当該専門分野に関する高度な専門知識や応用能力、研究能力を修得することが可能となる内容としている。

共通分野は、当該専門科目を学ぶために必要となる共通的な基礎理論に関する科目、および、専門分野における英語能力の修得と外国文献に接することにより関連分野に関する豊かな知的学識を培うことを目的とした講義科目、高度な専門的知識の有用性について実践を通じて考察することにより、問題発見や問題解決の方法を学ぶ科目を配置している。

専門分野は、多様なロボット工学の広範囲を網羅するよう運動知能ロボティクス、知能創生ロボティクス、生体機能ロボティクス、感覚感性ロボティクスの4つの分野から構成されている。それぞれ、ロボット工学に関する各領域の基礎理論と実践理論を幅広く学ぶとともに、専門領域に関する知識を深め、各自の研究テーマへと関連づけていく科目となっている。

修士特別研究では、入学時から2年間を通して一貫した演習形式を取ることで、専門分野における基礎的な研究能力の養成と研究意識を涵養するとともに、自己の研究課題の設定から理論展開、実験、中間発表を繰り返しながら、研究成果に関する修士論文の作成へと結びつけていく。

▼ 短期修了要件について

研究業績評価の累積グレードポイントが4以上で、その内、A評価が最低1業績以上ある者。

(参考)

評価グレード	ポイント換算値
A	3
B	2
C	1
D	0

- ※ 研究業績評価に関するガイドライン詳細については第2章「修学について」の14ページを参照すること。
- ※ 研究業績の評価上で有効となる有審査論文、国際会議論文又は作品表彰の設定等の詳細については所属する専攻の指導教員に確認すること。

未来ロボティクス専攻〔修士課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
運動知能 ロボティクス分野	林原 靖男 教授 米田 完 教授 (上田 隆一) 准教授	運動知能ロボティクス分野は、ロボットの高度な運動機能と性能を実現する手法や設計技術について研究開発を行う。ロボットの移動性能や作業性能を高めるにはどのような形態、構造、センシングを含めたシステム構成が良いか、高性能かつ知能的で迅速な運動を実現するにはどのような動作アルゴリズムや制御方法が良いかといった知見を探求する。特に、歩行ロボットや車輪型ロボットの高度な不整地移動性能の実現、ヒューマノイド型ロボットなどの知能的かつ迅速で効率的な動作の実現、センシングが困難な環境での自律ロボットの柔軟な行動判断や動作の実現を目指した研究を行う。具体的には、2足、4足、6足の歩行ロボット、ヒューマノイド型ロボット、不整地移動用の車輪型ロボット、壁面やガラス面などを移動し作業する特殊環境対応型のロボット、家事支援を行うマニピュレータ付き車輪型ロボットなどの開発を行い、研究の知見を実証していく。
知能創生 ロボティクス分野	王 志東 教授 南方 英明 教授 青木 岳史 准教授	知能創生ロボティクス分野は、ロボットに生物と同等あるいはそれ以上の知能を持たせる手法や技術について研究開発を行う。生物が持つ不確定環境下でのセンシング能力や環境適応能力・群としての行動知能などを実現し、既存の人工知能研究より一歩前進したロボットを母体とする知能創生を目指す。例えば人間の歩行やスポーツなどを題材にメカニズムの解明やモデル化を行い、より知的生物的なアシストシステムを構築したり、運動の熟練度を定量的に評価したりすることで、生物の進化発達過程を探求し、ロボットの機能向上を行う。
生体機能 ロボティクス分野	大久保宏樹 教授 太田 祐介 教授 菊池 耕生 教授	生体機能ロボティクス分野では、人間や生物の構造、機能、運動を力学的に探求し、ロボット工学や工業技術に適用することを目指す。人間、生物の複雑な機能、構造、高度な運動性能は非常に興味深い。これらを応用することにより、今までにない画期的なロボットや機械システムの開発が見込まれる。また、人間の構造の解明、運動解析から得られた知見は、医療、福祉、スポーツなどの分野の発展に大いに貢献することが期待される。
感覚感性 ロボティクス分野	大川 茂樹 教授 藤江 真也 准教授	感性感覚ロボティクス分野では、ロボットに人間と同等あるいはそれ以上の感覚や感性を持たせる手法や技術について研究開発を行う。視覚・聴覚・触覚など人間の持つ高度な感覚機能を人工的に実現するため、信号処理論、パターン認識論、知識情報処理などの知見を応用すると共に、ロボットが感性や感情を有することの科学的解釈およびその実装法について追求する。また、人間とロボットが共存する社会においてロボットとの優れたインターフェースやコミュニケーションについても研究する。

指導教員欄（ ）：研究指導補助教員

目次へ戻る

未来ロボティクス専攻のコア科目・推奨科目（履修目安）

〔専攻共通〕

未来ロボティクス専攻においては、専攻共通のコア科目・推奨を設定していない。

〔運動知能ロボティクス〕

コア科目		推奨科目は設定していない。
授業科目名	開講研究分野	
ロボット設計学特論	運動知能ロボティクス	
確率ロボティクス	運動知能ロボティクス	

〔知能創生ロボティクス〕

コア科目		推奨科目は設定していない。
授業科目名	開講研究分野	
インテリジェントロボットモーション	知能創生ロボティクス	
電気電子システム工学特論	知能創生ロボティクス	

〔生体機能ロボティクス〕

コア科目		推奨科目は設定していない。
授業科目名	開講研究分野	
生体流体特論	生体機能ロボティクス	
バイオ／メディカルロボティクス	生体機能ロボティクス	

〔感覚感性ロボティクス〕

コア科目		推奨科目は設定していない。
授業科目名	開講研究分野	
感性ロボティクス特論	感覚感性ロボティクス	
コミュニケーションロボティクス特論	感覚感性ロボティクス	

未来ロボティクス専攻 教育課程表〈春学期（4月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
ロボティクス 運動知能	ロボット設計学特論		2	2		2		米田 完	工
	確率ロボティクス		2		2		2	上田隆一	工
ロボティクス 知能創生	インテリジェントロボットモーション		2	2		2		王 志東	工
	電気電子システム工学特論		2		2		2	南方英明	工
ロボティクス 生体機能	生体流体特論		2	2		2		菊池耕生	工
	バイオ／メディカルロボティクス		2		2		2	太田祐介	工
ロボティクス 感覚感性	感性ロボティクス特論		2		2		2	藤江真也	工
	コミュニケーションロボティクス特論		2	2		2		大川茂樹	工
共通	機械要素設計特論		2		2		2	青木岳史	工
	工業数学特論		2	2		2		山田宏文	
	アドバンスダイナミクス		2	2		2		大久保宏樹	工
	アドバンスドコントロール		2	2		2		林原靖男	工
	知能ロボット特論	2			2		2	太田祐介・王 志東・大川茂樹・大久保宏樹・菊池耕生・林原靖男・南方英明・米田 完・青木岳史・上田隆一・藤江真也	工
	グローバルコミュニケーション	2		2		2		大久保宏樹・王 志東・大川茂樹・太田祐介・菊池耕生・林原靖男・南方英明・米田 完・青木岳史・上田隆一・藤江真也	工
	ロボット設計製作特論	2			2		2	太田祐介・王 志東・大川茂樹・大久保宏樹・菊池耕生・林原靖男・南方英明・米田 完・青木岳史・上田隆一・藤江真也	工
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2	2				吉田 聡・畠山雄二	
	技術者・研究者倫理	2		2				菊地重秋	
	修士特別研究	10					※	王 志東・大川茂樹・大久保宏樹・太田祐介・菊池耕生・林原靖男・南方英明・米田 完・青木岳史・上田隆一・藤江真也	工

※当該科目は 1S～4S を通して開講する。

目次へ戻る

概要

修学システム

学生生活システム

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

未来ロボティクス専攻 教育課程表〈秋学期（9月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
ロボティクス 運動知能	ロボット設計学特論		2		2		2	米田 完	工
	確率ロボティクス		2	2		2		上田隆一	工
ロボティクス 知能創生	インテリジェントロボットモーション		2		2		2	王 志東	工
	電気電子システム工学特論		2	2		2		南方英明	工
ロボティクス 生体機能	生体流体特論		2		2		2	菊池耕生	工
	バイオ／メディカルロボティクス		2	2		2		太田祐介	工
ロボティクス 感覚感性	感性ロボティクス特論		2	2		2		藤江真也	工
	コミュニケーションロボティクス特論		2		2		2	大川茂樹	工
共通	機械要素設計特論		2	2		2		青木岳史	工
	工業数学特論		2		2		2	山田宏文	
	アドバンスダイナミクス		2		2		2	大久保宏樹	工
	アドバンスドコントロール		2		2		2	林原靖男	工
	知能ロボット特論	2		2		2		太田祐介・王 志東・大川茂樹・大久保宏樹・菊池耕生・林原靖男・南方英明・米田 完・青木岳史・上田隆一・藤江真也	工
	グローバルコミュニケーション	2			2		2	大久保宏樹・王 志東・大川茂樹・太田祐介・菊池耕生・林原靖男・南方英明・米田 完・青木岳史・上田隆一・藤江真也	
	ロボット設計製作特論	2		2		2		太田祐介・王 志東・大川茂樹・大久保宏樹・菊池耕生・林原靖男・南方英明・米田 完・青木岳史・上田隆一・藤江真也	工
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2		2			吉田 聡・畠山雄二	
	技術者・研究者倫理	2			2			菊地重秋	
	修士特別研究	10					※	王 志東・大川茂樹・大久保宏樹・太田祐介・菊池耕生・林原靖男・南方英明・米田 完・青木岳史・上田隆一・藤江真也	工

※当該科目は 1S～4S を通して開講する。

目次へ戻る

工学専攻〔博士後期課程〕 Doctoral Program in Engineering

▼ディプロマポリシー

工学専攻では、「工学」に関する多様で高度な専門知識に加えて、幅広い視野を備え総合的な判断力を有し、深い洞察力と共に基礎的・先駆的な学術研究の推進および工学に関する多様な分野において主導的な役割を果たしうる研究者を輩出する。博士（工学）の学位授与の要件は、研究科が定める所定の期間在学し、基準となる単位数を修得するとともに、博士論文の審査および最終試験に合格することである。

▼カリキュラムポリシー

工学専攻は、修士課程で培った素養を元に研究者としての総合的な能力とその基盤となる学識、さらに、社会における先導的役割を担うのにふさわしい倫理と見識を身につける教育を実施している。これによって絶えず変化する課題に対して柔軟に対応できる、豊かな学識の上に立った高度な研究能力を養い、工学に関する多様な分野において、主導的な役割を果たすことができる研究者を養成する。

▼専攻の概要

現代社会における大学院教育では、それぞれの課程・専攻の目的や役割の明確化と、それに沿った教育研究の体制整備を図ることが課題となっている。

特に、社会で必要とされているのは、今日的課題に柔軟に対応できる高度な専門性と幅広い視野を有する研究者養成を重視した、総合的かつ多様なシステムの構築であり、細分化された個々の領域における研究とそれらを統合・再編成した総合的な学問とのバランスのとれた発展である。

このような社会的要請を踏まえ、工学研究科の博士後期課程である工学専攻においては、修士課程である機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻並びに未来ロボティクス専攻との継続性と専門性を考慮しつつも、幅の広い視野と総合的な判断力を備えた人材養成を目指して統合的に編成した。

本専攻では、上述の修士課程の統合を活かし、多様な研究分野及び教員を配置することにより、近年の学術研究の著しい進展や社会の変化に対応でき得る高度且つ広範な研究指導を可能としている。

本専攻の学生は、標準修業年限である3年間を通して、個々の研究課題に沿った「博士特別研究」を受講することにより、博士の学位論文を作成するための段階的な研究指導を受け、必修15単位を修得することになる。また、博士の学位論文の審査においては、学位申請後、その論文内容に基づき、本専攻の特色を活かして、特定の研究分野を超えた幅広い分野の教員の中から論文審査委員が選出され、審査されることになる。

このような教育システムのもと、学生諸君には、本専攻在学中に高度な専門的研究能力と幅広い見識を修得し、多種多様な分野で活躍できる研究者又は技術者となることを期待している。

▼教育課程の編成の特色

本専攻の教育課程編成の特色としては、「概要」でも記したとおり、社会的要請である今日的課題に柔軟に対応できる高度な専門性と幅広い視野を有した研究者養成を重視した組織編成である。

また、修士課程 6 専攻と本専攻の研究分野の関連は次のとおりである。

- ① 機械サイエンス専攻
→ 「エネルギー・知能システム」、「高機能創成工学」、「マテリアルサイエンス」
- ② 電気電子情報工学専攻
→ 「電気電子システム工学」、「情報通信工学」、「電気電子応用工学」
- ③ 生命環境科学専攻
→ 「遺伝子・生体工学」、「資源・エネルギー・環境科学」
- ④ 建築都市環境学専攻
→ 「建築都市計画学」、「建築都市環境工学」、「構造防災工学」
- ⑤ デザイン科学専攻
→ 「デザイン科学」
- ⑥ 未来ロボティクス専攻
→ 「未来ロボティクス」

これらの各研究分野には、受講科目として「博士特別研究」を 1 セメスターから 6 セメスターを通して開講しており、学生は、これを受講することにより、特定の指導教員からセメスターごとの段階的な研究指導を受けることになる。またその各学年途中で特別研究の「中間評価」を「個人成績表」で通知する。このように「博士特別研究」をセメスターごとに、段階的に受講することにより、標準修業年限である 3 年間で博士の学位論文を完成させることを目標とする学生諸君においては、各学年途中ごとに自身の研究の進捗状況を把握できると共に、現状で補完すべき事項及び問題点等は、早期段階で教員の指導を受け、解決していくことに利点がある。

本専攻には、広範な研究を行う教員を多数配置しているので、特定の指導教員のみならず、研究分野の枠を越えた教員から補完的な研究の助言を受ける等、これらのシステムを活用することを勧める。

▼短期修了要件について

- ① 「エネルギー・知能システム」, 「高機能創成工学」, 「マテリアルサイエンス」
研究業績評価の累積グレードポイントが6以上で、その内、A評価が最低1業績以上ある者。
- ② 「電気電子システム工学」, 「情報通信工学」, 「電気電子応用工学」
研究業績評価の累積グレードポイントが6以上で、その内、A評価が最低1業績以上ある者。
- ③ 「遺伝子・生体工学」, 「資源・エネルギー・環境工学」
研究業績評価の累積グレードポイントが8以上で、その内、A評価が2業績以上ある者。
- ④ 「建築都市計画学」, 「建築都市環境工学」, 「構造防災工学」
研究業績評価の累積グレードポイントが6以上で、その内、A評価が最低1業績以上ある者。
- ⑤ 「デザイン科学」
研究業績評価の累積グレードポイントが6以上で、その内、A評価が最低1業績以上ある者。
- ⑥ 「未来ロボティクス」
研究業績評価の累積グレードポイントが6以上で、その内、A評価が最低1業績以上ある者。

(参考)

評価グレード	ポイント換算値
A	3
B	2
C	1
D	0

- ※ 研究業績評価に関するガイドライン詳細については第2章「修学について」の14・16ページを参照すること。
- ※ 研究業績の評価上で有効となる有審査論文、国際会議論文又は作品表彰の設定等の詳細については所属する専攻の指導教員に確認すること。

工学専攻

機械サイエンス系研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
エネルギー・ 知能システム	佐野 正利 教授 仁志 和彦 教授 (佐々木洋士) 教授 (加藤 琢真) 准教授 (高橋 芳弘) 准教授 (中代 重幸) 准教授	21世紀のエネルギーや環境負荷低減などの課題に対応するため熱流体工学，燃烧工学，振動工学，制御工学等の基礎的研究をもとに，輸送機器，流体機械，エネルギー変換機器，エンジンシステム等の性能向上や環境対策，機械の構成要素や機械システムの振動解析，動特性，制御特性などに関する教育と研究を行い，さらにロボットなどの動的システムの応用分野についても教育と研究を行う。
高機能創成工学	緒方 隆志 教授 坂本 幸弘 教授 鈴木 浩治 教授 瀧野日出雄 教授 長瀬 亮 教授 平塚 健一 教授 松井 伸介 教授 (大関 浩) 准教授 (徳永 剛) 准教授 (原 祥太郎) 准教授 (和田 豊) 准教授	高機能をもつ先端的な人工物を創成するためには，ナノスケールのメカニカルな問題から，機能性材料開発，形状加工，更に実際の生産加工に必要な高能率化まで，各種問題を解決する必要がある。その中で，基礎的な点に重点をおきナノスケールの摩擦・摩耗とその界面化学反応の研究と応用，ナノスケールの組織・構造をもつ材料開発とその評価法，機能性薄膜の作製と応用，ナノスケールの形状加工・形状作製，表面改質，高精度・高能率生産加工のための最適化等に関する研究とその教育を行う。
マテリアル サイエンス	井上 泰志 教授 小林 政信 教授 齋藤 哲治 教授 本保元次郎 教授 (内田 史朗) 教授 (小山 和也) 教授 (小澤 俊平) 准教授 (田村 洋介) 准教授 (寺田 大将) 准教授 (永井 崇) 准教授	サイエンスを基礎においた，材料設計，製造，加工，応用，廃棄・リサイクルまでの総合的マテリアルデザインについての研究と教育を行う。具体的には，(1) 組織構造をナノレベルまで制御することでの特性向上および新機能創出（水素吸蔵，超弾性，超磁性など），(2) 金属の融体，半融融体および固体における成形加工技術，(3) 材料機能向上のための新加工技術および複合材料化技術，(4) 地球環境保全と資源保護を目的とし，材料の製造，加工，応用，廃棄，リサイクルの全プロセスにおいて，環境負荷を最小化するエコマテリアルの研究を行う。

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

電気電子情報工学系研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
電気電子システム工学	小田 昭紀 教授 鈴木 進 教授 西田 保幸 教授 山崎 克巳 教授 脇田 和樹 教授 (杉浦 修) 教授 (脇本 隆之) 教授 (清水 邦康) 准教授 (安川 雪子) 准教授	各種エネルギーから電気エネルギーへの変換と、その輸送、制御、利用に関する電気電子システムとその構成要素の特性解析、およびそれらのシミュレーションの研究、並びに電気電子システムの構成要素としての半導体、絶縁体、磁性体などの電気・電子材料および放電プラズマの物性解明を行うと共に、それらの先端的な電気電子システムへの応用に関する教育と研究指導を行う。
情報通信工学	飯田 一博 教授 久保田 稔 教授 今野 将 教授 菅原 真司 教授 長 敬三 教授 中静 真 教授 宮田 高道 教授 (小原 和博) 教授 (菅木 禎史) 教授 (枚田 明彦) 教授 (森 信一郎) 教授 (中林 寛暁) 准教授	画像・音声等の各種メディアに関する認識、生成、符号化処理、空間音響、知能情報処理、およびこれら処理の高速化を可能にするデジタルハードウェアの設計、並びにシステムソフトウェアや応用知能システム、さらに情報の高速・高品質な通信を可能にするための、伝送特性の解明、アンテナ、光通信、移动通信などの教育と研究指導を行う。
電気電子応用工学	相知 政司 教授 水津 光司 教授 関 弘和 教授 陶 良 教授 藤本 靖 教授 室 英夫 教授 山本 秀和 教授 (佐藤 宣夫) 教授	超音波パルスエコー法を用いた地中映像化、海洋媒質の識別、線形予測法を用いたコンクリート性能評価、半導体センサ、電力変換デバイスの高性能化、テラヘルツ波発生用レーザー光源の開発、新規テラヘルツ波発生法および検出法の開拓、テラヘルツ波を用いた非破壊診断、光ファイバを用いた計測・評価技術およびその光源の開発、分布誘電率の非破壊推定、無線電力伝送等に関する教育と研究指導を行う。

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

概要

修士コース

学生生活コース

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

生命環境科学系研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
遺伝子・生体工学	飯野 正昭 教授 河合 剛太 教授 清澤 秀孔 教授 滝口 泰之 教授 橋本 和明 教授 (黒崎 直子) 教授 (坂本 泰一) 教授 (柴田 裕史) 准教授 (橋本香保子) 准教授 (渡邊 宇外) 准教授	分子生物学, 構造生物学, 生物物理学あるいは生体情報学などに基づき, 生体高分子レベルから動植物における生体システムレベルまでを対象に機能と構造の研究と教育を行うとともに, これらを応用した遺伝子工学および免疫工学によるウイルス性疾患などの難病治療法の開発, あるいは, バイオミメティクスによる生体関連材料開発をはじめ, 生体システムの適応や進化といった人工技術にはない卓越したところを取り入れた新しい発想の工学技術の教育と研究を行う。
資源・エネルギー・環境科学	尾上 薫 教授 小浦 節子 教授 柴田 充弘 教授 村上 和仁 教授 矢内 栄二 教授 (五十嵐 香) 教授 (五明美智男) 教授 (筑紫 格) 教授 (槌本 昌信) 教授 (寺本 直純) 教授 (松澤 秀則) 教授 (小田 僚子) 准教授 (島崎 俊明) 准教授 (矢沢 勇樹) 准教授 (山本 典史) 准教授	資源, エネルギーおよび環境と関連する事象を, 化学, 物理学, 生物学などの基礎学理に基づき, 包括的かつ複合的に理解することにより, 天然資源とエネルギーの有効利用法や地球環境規模での物質循環システムの開発, 持続可能な新環境の創造, および環境に対して低負荷な高機能性物質を創製することを目的として, それらに関する教育と研究を行う。

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

建築都市環境学系研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
建築都市計画学	赤羽 弘和 教授 鎌田 元弘 教授 佐藤 徹治 教授 寺木 彰浩 教授 (寺井 達夫) 准教授	建築から地域および都市スケールに至る計画課題を抽出し対応するための研究領域と、過去から現在に至る建築ならびに都市の歴史を明らかにする研究領域、およびそれらの複合領域を包含する学問領域であり、都市計画学、交通計画学、地理情報システム、地域計画学、景観工学、建築計画学、生産方法論、文化財・街並み保存修復学、都市形成史等の分野から成る。
建築都市環境工学	小峯 裕己 教授 佐藤 史明 教授 松島 大 教授 (望月 悦子) 教授 (若山 尚之) 教授 (亀田 豊) 准教授	住宅室内、建築物室内から、地域、都市、地球のあらゆる空間スケールにおける環境問題に関わる学問領域を対象とした研究分野である。建築環境工学における研究分野である温熱・空気環境、光環境、音環境、建築設備工学、省エネルギー、二酸化炭素排出量削減、環境負荷低減を始めとして、気象学、地盤工学、土壌工学、防災工学等に基づく環境科学、地域環境学、地球環境学、地域自然防災の研究を行う。
構造防災工学	内海 秀幸 教授 小宮 一仁 教授 鈴木 誠 教授 中野 克彦 教授 藤井 賢志 教授 山田 丈富 教授 (鈴木比呂子) 教授 (橋本紳一郎) 准教授	鋼構造・鉄筋コンクリート構造等の建築物や橋梁等の都市基盤構造物の設計・施工に関わる学問領域を対象とした分野であり、建設材料学、土質力学、構造力学・構造解析学、および地盤防災工学、風防災工学、耐震・免震・制震構造工学等を研究する分野である。

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

概要

修士課程

学生生活

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

デザイン科学系研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
デザイン科学	赤澤智津子 教授 白石 光昭 教授 長尾 徹 教授 三澤 哲夫 教授 山崎 和彦 教授 (安藤 昌也) 教授 (佐藤 弘喜) 教授 (橋本 都子) 教授 (八馬 智) 教授 (引原 有輝) 教授 (松崎 元) 教授	<p>環境デザイン科学，ユニバーサルデザイン科学，情報デザイン科学，マテリアルデザイン科学，製品デザイン科学といった5研究分野があるが，後期課程では各分野の専門分化した内容*1と同時に，他の分野にわたる広い視野にもとづいた教育・研究を行う。</p> <p>* 1：環境デザインでは，使う立場からみた「空間・インテリア計画」を幅広く対象とする，ユニバーサルデザインでは人間工学のソフト面を含む生活者と物・空間のインターフェイス，少子高齢社会におけるエルゴ（人間工学的）デザインの有用性，評価・検証・実践方法，情報デザインでは情報のもつ可能性を拡大し，情報コンテンツや情報システムを計画・デザインするための基礎理論や方法論，最新の情報技術を利用した様々な応用，マテリアルデザインでは「新素材や再生材料の開発と応用」や「目的にあった製品への材料計画や材料設計」を探求し，製品性能や特性の把握方法，材料特性と製品機能のかかわり，製品デザインでは自然科学や人文・社会科学，芸術との関わりから，製品の規格・計画・設計に関わる諸要因の把握，機構，材料・加工方法，機能設計，シミュレーション，市場性，デザイン評価方法，表現方法について教育・研究を行う。</p>

指導教員欄（ ）：研究指導補助教員

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

未来ロボティクス系研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
ロボティクス	王 志東 教授 大川 茂樹 教授 太田 祐介 教授 菊池 耕生 教授 林原 靖男 教授 米田 完 教授 (南方 英明) 教授 (青木 岳史) 准教授 (藤江 真也) 准教授	機械工学, 電気電子工学, 制御工学, 情報工学などの基礎的研究をもとに, 動的システムの制御とその応用, メカトロニクスやバイオメカニクス分野における知見の構築, マシン及びヒューマンダイナミクスの実環境への適応, ヒューマンインターフェースの開発, 多種多様化したロボティクスに関する研究を行う。様々な環境を踏破する移動ロボット, 人間と共存できるロボット, 医療や福祉の現場で活躍するロボット, 感情を持つロボットの開発や先端の人工知能, 動作アルゴリズム, 制御手法などの知見の探求, 人間の持つ高度な感覚機能の実現などがあげられる。

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

概要

修士コース

学生生活コース

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

工学専攻 教育課程表〈春入学・秋入学 共通〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数						担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次		3年次			
				1S	2S	3S	4S	5S	6S		
共通	博士特別研究	15		※						指導教員	

※当該科目は1S～6Sを通して開講される。

第 6 章

情報科学研究科

【Graduate School of Information and Computer Science】

修士課程・博士後期課程

研究分野・教育課程表

情報科学研究科のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシー……………	113
〔修士課程〕	
情報科学専攻……………	115
〔博士後期課程〕	
情報科学専攻……………	124

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

情報科学研究科の ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシー (情報科学専攻)

修士課程

▼ディプロマポリシー

修士課程にあつては、情報科学領域に関するより高度な専門知識を修得すると共に、課題探求と問題解決能力を身に付けた人材を養成することにより、情報科学技術を通じて産業界の進展に寄与することを目指している。情報化社会の幅広い分野において、

- (1) 知能情報工学，情報システム工学，情報ネットワーク工学，メディア情報科学の各分野における高度な専門知識を修得し，かつ専門的な観点からその応用技術が展望できるようになること，
- (2) 専門的な観点からチャレンジ性の高い研究課題を自ら設定し，その課題解決に向けて，体系的な調査・分析を行うための高い協働性・完遂力を持ち合わせていること，
- (3) 専門分野における自らの思考プロセスを説明するためのコミュニケーション及びプレゼンテーションを行うことができること，

を満たす，創造性豊かな優れた研究開発能力を身に付けた技術者，研究者として活躍することのできる人材に修士（工学）の学位を授与する。

▼カリキュラムポリシー

修士課程では，学部における教養教育および専門教育を基礎として，日々進化し多様化する情報技術に対応できる高度な研究開発能力を養うとともに，広い視野を持ち，より精深な学識を修めることができるようカリキュラムとして以下の科目を配置する。

- (1) 知能情報工学，情報システム工学，情報ネットワーク工学，メディア情報科学に特化した分野専門科目とともに，複数の分野にまたがる共通技術の科目を配置し，専門知識とその応用技術を修得する。
- (2) 専門分野において，課題発掘・研究遂行能力を養うための修士特別研究科目を配置するとともに，社会的な課題を俯瞰できるよう特別実習科目を配置する。
- (3) 大学院修了者としてふさわしい基礎的素養を涵養するために，情報科学演習・特別講義・論文作成法を修得する科目を配置し，自らの考えを伝え，かつ議論する能力を修得する。

博士後期課程

▼ディプロマポリシー

博士後期課程にあつては、情報科学分野に関する先駆的・独創的な学術研究を通じて、情報科学に関する先端的な知見と豊かな学識を備え、

- (1) 知能情報工学，情報システム工学，情報ネットワーク工学，メディア情報科学の各分野における極めて高い専門知識を駆使して、産業界の諸問題の本質を正しく理解し、その課題解決に向けて、体系的な研究調査・分析を行うための能力を持ち合わせていること、
- (2) 専門分野における自らの思考プロセスを国内外の専門家や産業界とのディスカッションを通じて社会に還元する力を持ち合わせていること、

を満たす、極めて高度な専門的業務に従事できる職業人、あるいは先駆的な学術研究を推進し情報科学に関する多様な分野で主導的役割を果たしうる研究者として活躍することが期待される人材に、博士（工学）の学位を授与する。

▼カリキュラムポリシー

博士後期課程では、修士課程で培った高度な専門性を要する研究開発能力に加え、グローバルゼーションと情報化に適応したコミュニケーション能力を涵養するとともに、情報科学の発展のために自立して研究を遂行する能力を養うため、博士特別研究科目を配置する。本科目では、高度に専門的な業務に従事するために必要な自立した研究能力の養成と、情報化社会においてリーダーシップを発揮するためのグローバルなコミュニケーション能力を修得する。

情報科学専攻〔修士課程〕・〔博士後期課程〕

Master's Program in Information and Computer Science
Doctoral Program in Information and Computer Science

▼ 専攻の概要

【設立の趣旨】

ネットワーク技術の進歩の究極としての「ユビキタス社会」に足を踏み入れつつある現在、情報の量の増大と質の変化に伴う社会・産業構造の急激な変化が新しい学問・研究分野を生み出しており、新規の職業分野の創生までつながっている。しかしながら、高度情報化社会に活躍できる ICT 関連のエンジニアは大幅に不足しているのが現状である。本大学は、このような時代の要請をいち早く捉え、工学部・情報工学科を 1988 年に、工学部・情報ネットワーク学科を 1997 年に創設した。両学科は 2001 年に情報科学部として工学部から独立し、社会が必要とする ICT エンジニアの育成に努めてきた。

本大学院においては、上記の学部の動きに対応して最初に大学院工学研究科・情報工学専攻を 1992 年に創設し、現在の情報科学研究科・情報科学専攻（2004 年に改組）へとつながっている。その教員および設備の規模は、情報工学科と情報ネットワーク学科のそれぞれに対応する 2 つの専攻を構成するに十分な規模を有しているが、情報科学分野の拡大と分野間の連携の必要性に対応するために一専攻としての編成を保持している。

【人材育成】

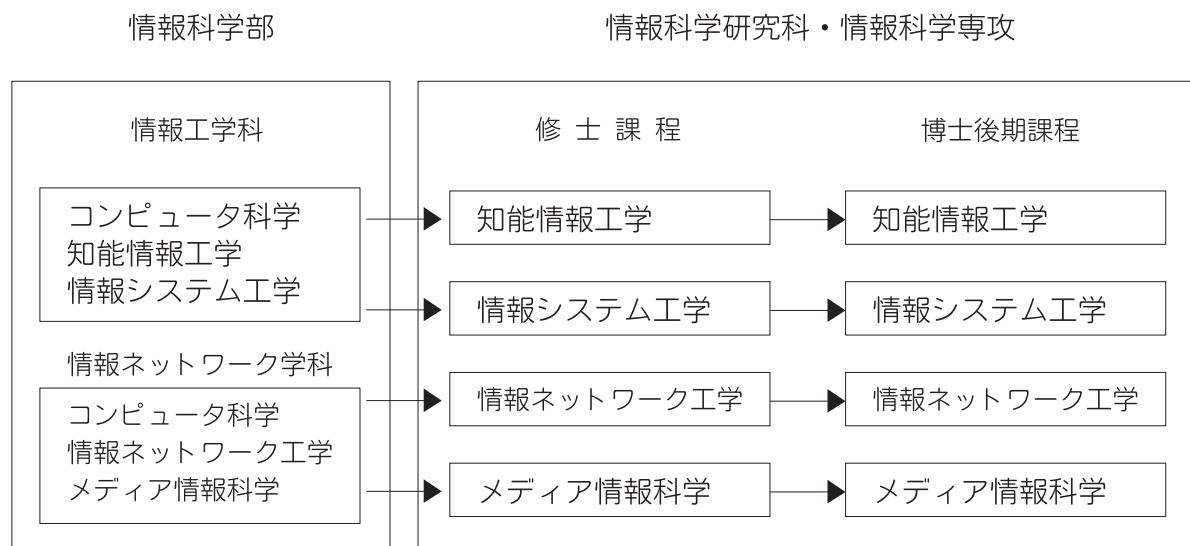
情報科学専攻では、グローバル化にとめない、長足の進化をとげている高度情報化社会に対応するために、情報処理産業だけでなく広く産業界で活躍できる高度な情報処理技術者、情報処理システム技術者、ネットワーク技術者、メディア技術者の育成を図っている。各分野において問題発見・解決策提案ができる高度技術者の養成をめざすとともに、近年重要となってきたコミュニケーション能力の育成にも大きな力を注いでいる。取り扱う分野はつぎの 2 つに大別される。

- ① コンピュータのハードウェア技術とソフトウェア技術を基盤とし、情報科学分野における高度な専門知識を修得させることにより、情報処理システムを中心としたシステムの開発や活用を担う高度な技術者を養成する。
- ② コンピュータネットワークのシステム技術とメディア情報科学の知識を基盤とし、複雑で高度なネットワークシステムの導入・管理やデジタルコンテンツの開発・運用を担う高度な技術者を育成する。

▼教育課程の編成の特色

【研究分野の編成】

情報科学研究科・情報科学専攻は、「知能情報工学」、「情報システム工学」、「情報ネットワーク工学」および「メディア情報科学」の4分野で構成されており、下図に示すように学部と連携しており、学部から修士課程まで6年一貫制教育を実現している。さらに、研究者を目指す学生を育成するための3年間の博士後期課程が設置されている。



それぞれの分野の内容は下記のようになっている。

(1) 知能情報工学

知識情報処理技術、画像処理技術、デジタル信号処理技術を活用し、3次元パターン認識、知能機械、知能信号処理、分散人工知能、医用エレクトロニクス、デジタル音響解析、通信システム、聴覚のメカニズムなどに関する研究と教育を行う。

(2) 情報システム工学

システムのモデリングと最適化、システムシミュレーション、マルチメディア応用システム、データベース、知識ベース、ニューラルネットワーク、マルチプロセッサシステム、並列処理プログラム開発支援環境など、コンピュータおよびその応用システム技術に関する研究と教育を行う。

(3) 情報ネットワーク工学

コンピュータネットワークや分散処理システムの構築技術を基礎として、ネットワークの高速化や移動体通信技術、エージェント指向アーキテクチャによるネットワークシステム、高度交通システムやWWWベースの各種情報システムなど、情報ネットワーク技術に関する教育と研究を行う。

(4) メディア情報科学

知覚情報処理技術やヒューマンインターフェイス、マルチメディア技術などを活用して、音響的なヴァーチャルリアリティの実現や音声言語情報処理、サイバースペースにおける仮想教育環境の構築、マルチメディアコンテンツの制作技術や評価など、メディア情報科学に関する教育と研究を行う。

【教育課程の特色】

(1) 共通科目として以下のような科目群をおく。

- ・基礎となる共通技術を修得する科目群

ネットワークアルゴリズム特論, 知能情報工学特論, 教育メディア特論, 信号処理特論, ソフトウェア工学特論, 情報システム特論

- ・複数分野にまたがる共通事項を修得する科目群

計算機システム特論, アルゴリズム特論, データ工学特論, 情報メディア特論, コミュニケーション科学特論, 認知情報特論, 教授・学習支援システム特論, 情報科学演習 A, 情報科学演習 B, 特別実習 A, 特別実習 B

- ・他研究科と共通な科目

特別講義

(2) 各研究分野で先端的技術を修得するために以下のような科目群をおく。

- ・知能情報工学分野

パターン認識特論, 聴覚工学特論, 知能機械工学特論

- ・情報システム工学分野

コンピュータシミュレーション特論, 応用制御システム特論, 通信システム特論

- ・情報ネットワーク工学分野

音声通信特論, コンピュータネットワーク特論, エージェントシステム特論

- ・メディア情報科学分野

メディア情報処理特論, 画像処理特論

(3) 推奨履修モデル

- ・講義科目については指定科目を設けないが, 以下のように履修することが望ましい。

共通科目 6 単位以上

共通科目および所属分野の開講科目の合計 12 単位以上

その他の科目 6 単位以上

(4) その他

- ・状況により他の大学院の授業科目を履修, 単位取得させることがある。また, 年度・科目によっては開講しないことがある。

▼短期修了要件について

① 修士課程

研究業績評価の累積グレードポイントが4以上で、その内、A評価が最低1業績以上ある者。

② 博士後期課程

研究業績評価の累積グレードポイントが9以上で、その内、A評価が3業績以上ある者。

(参考)

評価グレード	ポイント換算値
A	3
B	2
C	1
D	0

※ 研究業績評価に関するガイドライン詳細については第2章「修学について」の14ページを参照すること。

※ 研究業績の評価上で有効となる有審査論文、国際会議論文又は作品表彰の設定等の詳細については所属する専攻の指導教員に確認すること。

情報科学専攻〔修士課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
知能情報工学	今井 順一 教授 鎌倉 浩嗣 教授 佐波 孝彦 教授 矢野 博夫 教授 (世木 秀明) 准教授 (信川 創) 准教授 (長谷川為春) 准教授	知能情報処理技術，画像処理技術，デジタル信号処理技術を活用し，3次元パターン認識，知能機械，知的信号処理，メディカルエレクトロニクス，デジタル音響解析，通信システム，聴覚，発声のメカニズムなどに関する研究と教育を行う。
情報システム工学	伊與田光宏 教授 富井 規雄 教授 藤田 茂 教授 前川 仁孝 教授 宮崎 収兄 教授 (六澤 一昭) 教授 (山口 智) 准教授	種々のシステム理論を基礎としてシステムのモデリングと最適化，データベース，知識ベース，ニューラルネットワーク，分散人工知能，マルチプロセッサシステムおよび並列処理プログラム開発支援環境の開発など，コンピュータ応用システム技術に関する研究と教育を行う。
情報ネットワーク工学	浮貝 雅裕 教授 木幡 稔 教授 菅原 研次 教授 屋代 智之 教授 眞部 雄介 准教授 (原 英樹) 准教授	コンピュータネットワークや分散処理システムの構築技術を基礎として，ネットワークの高速化や移動体通信技術に関する研究，エージェント指向アーキテクチャによるアクティブネットワークに関する研究，高度道路交通システムやWWWベースの各種情報システムの開発研究など，情報ネットワーク技術に関する教育と研究を行う。
メディア情報科学	國宗 永佳 教授 熊本 忠彦 教授 仲林 清 教授 中村 直人 教授 八島 由幸 教授 (柴橋 祐子) 准教授 (須田 宇宙) 准教授 (山崎 治) 准教授	知覚情報処理技術やヒューマンインタフェース，マルチメディア技術などを活用して，音響的なバーチャルリアリティの実現や音声言語情報処理に関する研究，サイバースペースにおける仮想教育環境の構築に関する研究，マルチメディアコンテンツの制作技術や評価に関する研究など，メディア情報科学に関する教育と研究を行う。

指導教員欄（ ）：研究指導補助教員

概要

修士課程

学生生活

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

情報科学専攻のコア科目・推奨科目（履修目安）

〔専攻共通〕

※コア科目は全て履修することが望ましい。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
情報科学演習 A	共通
情報科学演習 B	共通

〔知能情報工学〕

※指導教員の指示するコア科目については履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
パターン認識特論	知能情報工学
聴覚工学特論	知能情報工学
知能機械工学特論	知能情報工学
信号処理特論	共通

〔情報システム工学〕

※指導教員の指示するコア科目については履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
コンピュータシミュレーション特論	情報システム工学
応用制御システム特論	情報システム工学
通信システム特論	情報システム工学
ネットワークアルゴリズム特論	共通
ソフトウェア工学特論	共通
計算機システム特論	共通
アルゴリズム特論	共通

〔情報ネットワーク工学〕

※指導教員の指示するコア科目については履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
音声通信特論	情報ネットワーク工学
コンピュータネットワーク特論	情報ネットワーク工学
エージェントシステム特論	情報ネットワーク工学
知能情報工学特論	共通
情報システム特論	共通
情報メディア特論	共通

〔メディア情報科学〕

※指導教員の指示するコア科目については履修すること。

コア科目

推奨科目は設定していない。

授業科目名	開講研究分野
メディア情報処理特論	メディア情報科学
画像処理特論	メディア情報科学
教育メディア特論	共通
データ工学特論	共通
コミュニケーション科学特論	共通
認知情報特論	共通
教授・学習支援システム特論	共通

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

情報科学専攻 教育課程表〈春学期（4月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
工学 知能情報	パターン認識特論		2	2				長谷川為春	数
	聴覚工学特論		2		2			世木秀明	
	知能機械工学特論		2		2			今井順一	
テム 工学 情報シス	コンピュータシミュレーション特論		2		2			伊與田光宏	数
	応用制御システム特論		2	2				山口 智	数
	通信システム特論		2	2				佐波孝彦	
ワー ク 工学 情報ネット	音声通信特論		2		2			木幡 稔	
	コンピュータネットワーク特論		2		2			屋代智之	
	エージェントシステム特論		2		2			原 英樹	数
情報科学 メディア	メディア情報処理特論		2		2			須田宇宙	
	画像処理特論		2	2				八島由幸	
共通	ネットワークアルゴリズム特論		2		2			富井規雄	
	知能情報工学特論		2	2				菅原研次	
	教育メディア特論		2		2			仲林 清	数
	信号処理特論		2		2			矢野博夫	数
	ソフトウェア工学特論		2	2				藤田 茂	数
	情報システム特論		2		2			浮貝雅裕	数
	計算機システム特論		2	2				前川仁孝	数
	アルゴリズム特論		2		2			六澤一昭	数
	データ工学特論		2	2				熊本忠彦	
	情報メディア特論		2	2				眞部雄介	
	コミュニケーション科学特論		2		2			中村直人	
	認知情報特論		2	2				山崎 治	数
	教授・学習支援システム特論		2		2			國宗永佳	
	情報科学演習 A		1	2				全教員	数
	情報科学演習 B		1		2			全教員	数
	特別実習 A		2	4				全教員	
	特別実習 B		2		4			全教員	
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2		2			吉田 聡・畠山雄二	
技術者・研究者倫理		2	2				菊地重秋		
修士特別研究	10				※		指導教員	数	

※当該科目は 1S～4S を通して開講される。

※当該科目はセメスターごとに中間評価を記す。

情報科学専攻 教育課程表〈秋学期（9月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
工学 知能情報	パターン認識特論		2		2			長谷川為春	数
	聴覚工学特論		2	2				世木秀明	
	知能機械工学特論		2	2				今井順一	
工学 情報システム	コンピュータシミュレーション特論		2	2				伊與田光宏	数
	応用制御システム特論		2		2			山口 智	数
	通信システム特論		2		2			佐波孝彦	
工学 ネットワーク	音声通信特論		2	2				木幡 稔	
	コンピュータネットワーク特論		2	2				屋代智之	
	エージェントシステム特論		2	2				原 英樹	数
情報科学 メディア	メディア情報処理特論		2	2				須田宇宙	
	画像処理特論		2		2			八島由幸	
共通	ネットワークアルゴリズム特論		2	2				富井規雄	
	知能情報工学特論		2		2			菅原研次	
	教育メディア特論		2	2				仲林 清	数
	信号処理特論		2	2				矢野博夫	数
	ソフトウェア工学特論		2		2			藤田 茂	数
	情報システム特論		2	2				浮貝雅裕	数
	計算機システム特論		2		2			前川仁孝	数
	アルゴリズム特論		2	2				六澤一昭	数
	データ工学特論		2		2			熊本忠彦	
	情報メディア特論		2		2			眞部雄介	
	コミュニケーション科学特論		2	2				中村直人	
	認知情報特論		2		2			山崎 治	数
	教授・学習支援システム特論		2	2				國宗永佳	
	情報科学演習 A		1		2			全教員	数
	情報科学演習 B		1	2				全教員	数
	特別実習 A		2		4			全教員	
	特別実習 B		2	4				全教員	
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2		2			吉田 聡・畠山雄二	
技術者・研究者倫理		2		2			菊地重秋		
修士特別研究	10				※		指導教員	数	

※当該科目は 1S～4S を通して開講される。

※当該科目はセメスターごとに中間評価を記す。

目次へ戻る

情報科学専攻〔博士後期課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
知能情報工学	鎌倉 浩嗣 教授 佐波 孝彦 教授 (今井 順一) 教授 (矢野 博夫) 教授 (世木 秀明) 准教授	知能情報処理技術，画像処理技術，デジタル信号処理技術を活用し，3次元パターン認識，知能機械，知的信号処理，メディカルエレクトロニクス，デジタル音響解析，通信システム，聴覚，発声のメカニズムなどに関する研究と教育を行う。
情報システム工学	富井 規雄 教授 宮崎 収兄 教授 (伊與田光宏) 教授 (藤田 茂) 教授 (前川 仁孝) 教授 (六澤 一昭) 教授 (山口 智) 准教授	種々のシステム理論を基礎としてシステムのモデリングと最適化，データベース，知識ベース，ニューラルネットワーク，分散人工知能，マルチプロセッサシステムおよび並列処理プログラム開発支援環境の開発など，コンピュータ応用システム技術に関する研究と教育を行う。
情報ネットワーク工学	浮貝 雅裕 教授 菅原 研次 教授 屋代 智之 教授 (木幡 稔) 教授 (原 英樹) 准教授 (眞部 雄介) 准教授	コンピュータネットワークや分散処理システムの構築技術を基礎として，ネットワークの高速化や移動体通信技術に関する研究，エージェント指向アーキテクチャによるアクティブネットワークに関する研究，高度道路交通システムやWWWベースの各種情報システムの開発研究など，情報ネットワーク技術に関する教育と研究を行う。
メディア情報科学	熊本 忠彦 教授 仲林 清 教授 八島 由幸 教授 (國宗 永佳) 教授 (中村 直人) 教授 (須田 宇宙) 准教授	知覚情報処理技術やヒューマンインタフェース，マルチメディア技術などを活用して，音響的なバーチャルリアリティの実現や音声言語情報処理に関する研究，サイバースペースにおける仮想教育環境の構築に関する研究，マルチメディアコンテンツの制作技術や評価に関する研究など，メディア情報科学に関する教育と研究を行う。

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

情報科学専攻 教育課程表〈春入学・秋入学 共通〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数						担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次		3年次			
				1S	2S	3S	4S	5S	6S		
共通	博士特別研究	15		※						指導教員	

※当該科目は1S～6Sを通して開講される。

第 7 章

社会システム科学研究科

【Graduate School of Social Systems Science】

修士課程・博士後期課程

研究分野・教育課程表

社会システム科学研究科のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシー……………	127
〔修士課程〕	
マネジメント工学専攻……………	129
〔博士後期課程〕	
マネジメント工学専攻……………	135

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

目次へ戻る

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

社会システム科学研究科の ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシー (マネジメント工学専攻)

修士課程

▼ディプロマポリシー

修士課程にあつては、個々の企業から社会全般まで多様なシステムを対象とするマネジメントの理工学的方法論の知識体系に関する教育研究として

- (1) 高度な専門分野の基礎を成し、実践にも応用される科目
- (2) 社会システムとマネジメントに関わる専門科目
- (3) 高度な専門性を有する修士特別研究

を修得し、システムの多様化及び複雑化に対応しうる、マネジメント能力を有する高度専門技術を身につけているかが課程修了の基準となる。

修士（工学）の学位授与要件は、以下を満たすことである。

- ① 当該研究科の定める所定の期間在学し、基準となる単位数以上を修得し、課程を修了すること。
- ② 研究科が行う修士論文（修士特別研究）の審査及び最終試験に合格すること。

▼カリキュラムポリシー

修士課程では、高度な専門性を要する研究能力を養うとともに、広い視野を持ち、より深い体系的な学識を修めることができる、以下の教育を実施する。

- (1) 共通科目を配し、高度な専門科目のための基礎知識を修得する科目や、マネジメント工学を実践体験する実習、論文作成法を修得する科目などを開講する。
- (2) 社会システムとマネジメントに関わる、社会経済システム、経営情報システム、プロジェクトマネジメント、リスクマネジメントの4分野の専門科目を開講する。
- (3) (1)(2)に対応する英語での開講科目、および社会人対応科目を設定する。
- (4) 特別講義、専攻間の開放科目、資格取得対応科目を設定する。

これらに加え、各専門分野に関わる修士特別研究を実施することで、マネジメント能力を有する高度専門技術者及び研究者を養成する。

博士後期課程

▼ディプロマポリシー

博士後期課程にあつては、個々の企業から社会全般まで多様なシステムを対象とするマネジメントの理工学的方法論の知識体系に関する教育研究として

(1) 高度に専門的な業務に従事するために必要な自立した研究能力の養成

(2) 国際的コミュニケーション能力，ならびにその基礎となる豊かな学識

を修得し，社会システムとマネジメントに関する高度専門的知識を有し，対象領域に新たな知識体系を創造しうる研究者としての素養を身につけているかが課程修了の基準となる。

博士（工学）の学位授与要件は，以下を満たすことである。

① 当該研究科の定める所定の期間在学し，基準となる単位数以上を修得すること。

② 研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格し，課程を修了すること。

▼カリキュラムポリシー

博士後期課程では，修士課程で培った高度な専門性を要する研究開発能力を基礎に，教育研究指導を通して，以下の教育を実施する。

(1) 高度に専門的な業務に従事するために必要な自立した研究能力の養成

(2) 国際的コミュニケーション能力，ならびにその基礎となる豊かな学識を養うことができる教育

これらにより社会システムとマネジメント領域に関する高度専門的知識を有し，対象領域に新たな知識体系を創造しうる研究者を養成する。

マネジメント工学専攻〔修士課程〕・〔博士後期課程〕

Master's Program in Management Science
Doctoral Program in Management Science

▼ 専攻の概要

社会システムの急激な変化に伴い、企業の組織、研究開発、生産システムそしてビジネスモデルの形態も大きく変わりつつある。高度な教育・研究機関としての大学院においても、伝統的な工学研究科の縦割りの専門分野を深く追及する大学院専攻から、工学のいくつかの分野を包含する学際的な領域を対象とした専攻、米国 MBA に代表されるビジネスアドミニストレーションの追求、あるいは従来の工学研究科と MBA の中間に位置する新しい大学院専攻（エンジニアリングマネジメント等）、そして人間や社会との関わり合いを重視する経営工学分野の大学院専攻などが新しいコースとして重要視されている。

マネジメント工学専攻において養成する人材は、広範な社会システムにおけるマネジメント技術を学際的・理論的に解析し、新しい学問分野としてのマネジメント工学の知識を体系化することができる研究者と、実務実践型高度専門職業人である。具体的には、社会経済システム、経営情報システム、プロジェクトマネジメント、リスクマネジメントに関わる研究者と高度専門技術者としての実務実践型専門職業人（プロフェッショナル）を養成することである。そして本専攻では、社会・人文科学の分野を含め、広く総合的な視野から分析及びシステム思考ができ、起業能力と各種組織の経営的センスを有するバランスのとれた人材を育成することを教育・研究の目的とする。

専攻内には、社会経済システム、経営情報システム、プロジェクトマネジメント、リスクマネジメントの4分野がある。社会経済システム分野では、経済学・経営学・経営工学の基礎の下に、社会経済システムにおける諸問題、および、これらの問題に適用し問題解決を図るための手法や考え方に関わる教育と研究を行う。経営情報システム分野では、経営システム工学の基礎の上に、システムズアプローチに基づく意思決定に必要な情報を効率的に収集・分析し、問題の発見・定式化と分析、意思決定、評価によるマネジメントサイクルを迅速・効率的に行うための経営情報システムに関する教育と研究を行う。また、複雑化する経営環境における外的条件、特に資源・環境問題との関わりを考慮した持続的な経営・生産システムの設計・管理に関わる教育と研究を行う。プロジェクトマネジメント分野では、現代の複雑な経営・社会システムにおける問題解決を迅速・効率的に行うためのプロジェクトの設計、運用、評価に関する教育と研究を行う。リスクマネジメント分野では、金融、情報、生産と生活分野における多様なリスクを適切に管理するために、リスクの顕在化メカニズムの理解、リスクの評価、対策の立案に関するリスクマネジメントの理論および手法の教育と研究を行う。

概要

修士課程

学生生活

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

[目次へ戻る](#)

▼教育課程の編成の特色

(1) 共通基礎科目の設置

全専攻共通の基礎科目として、修士課程修了者に必要な基礎的知識を外部講師により紹介する「特別講義」に加えて、マネジメント工学専攻の分野共通基礎科目（*）を開講し、分野に関わらず本専攻共通の基礎知識を身につけさせる。

（*）P.133-134 の教育課程表を参照

(2) 専攻間開放科目の設置

マネジメント工学は、技術とマネジメントの学際分野であり、実学を目指す当大学の教育理念から、それぞれの学生に異なる具体的な技術分野の教育が必要であり、当専攻だけでは対応できない。工業大学として広い分野の専攻を持つ利点を生かして、専攻間相互に科目を開放することにより対応する。

(3) 実践力を高めるカリキュラムの設定

マネジメント工学実習では、本専攻で学んだマネジメント工学の手法を、学外の企業における実習を通じて、実践できる能力を身につけることを目的とする。教員の指導の下に研究課題を設定し、企業などの実際の現場においてその課題を実行させ、所定の条件を満たせば単位として認定する。現実にマネジメント工学がどのように応用されているかを認識させ、実用的なビジネスの体験を積ませることにより、多様なビジネスの分野に対応できる柔軟性を高める。

(4) 資格対応科目

プロジェクトマネジメント等の履修学生は、PMP（プロジェクトマネジメントプロフェッショナル）やPMS（プロジェクトマネジメントスペシャリスト）等の資格取得に有効である。

(5) 国際化への対応

英語開講科目を設けることによって、希望者には英語開講科目のみによる修了の道も開かれている。また、海外連携大学の修士学位も取得できるダブルディグリープログラムを準備している。

▼短期修了要件について

① 修士課程

研究業績評価の累積グレードポイントが筆頭著者として6以上である者。

② 博士後期課程

研究業績評価の累積グレードポイントが6以上で、その内、A評価が国際会議を除いて最低2業績以上ある者。

(参考)

評価グレード	ポイント換算値
A	3
B	2
C	1
D	0

- ※ 研究業績評価に関するガイドライン詳細については第2章「修学について」の14ページを参照すること。
- ※ 研究業績の評価上で有効となる有審査論文、国際会議論文又は作品表彰の設定等の詳細については所属する専攻の指導教員に確認すること。

マネジメント工学専攻〔修士課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
社会経済システム	徐 春暉 教授 遠山 正朗 教授 三原 康司 教授 山口 佳和 教授 (高木 彩) 准教授 (村上 利幸) 准教授	社会経済システム分野では、経済学・経営学・経営工学の基礎の下に、社会経済システムにおける諸問題およびこれらの問題に適用し問題解決を図るための手法や考え方に関わる教育と研究を行う。
経営情報システム	秋葉 知昭 教授 井上 明也 教授 岩下 基 教授 白井 裕 教授 藤本 淳 教授 佐野 雅隆 准教授 滝 聖子 准教授 (小野 浩之) 助教 (高木 徹) 助教	経営システム工学の基礎の上に、システムアプローチに基づく意思決定に必要な情報を効果的に収集・分析し、問題の発見・定式化と分析、意思決定、評価によるマネジメントサイクルを迅速・効率的に行うための、経営情報システムに関わる教育と研究を行う。 また生産システム工学を基礎とし、複雑化する経営環境における外的条件、特に資源・環境問題、製品安全とのかかわりを考慮した持続的な経営・生産システムおよび労働環境システム的设计・管理に関わる教育と研究指導を行う。
プロジェクトマネジメント	加藤 和彦 教授 久保 裕史 教授 鴻巣 努 教授 下田 篤 教授 下村 道夫 教授 関 研一 教授 谷本 茂明 教授 武田 善行 准教授 矢吹 太郎 准教授 (田隈 広紀) 准教授	現代の複雑な経営・社会システムでは、問題解決や価値創造活動のためのプロジェクトマネジメントの重要性が高まっている。また、プロジェクトの構成単位も一企業から複数の企業あるいは多国間で行う国際的プロジェクトの計画、運用、評価に関する教育と研究を行う。
リスクマネジメント	安藤 雅和 教授 越山 健彦 教授 柴田 清 教授 森 雅俊 教授 山崎 晃 教授 (喜多村正仁) 准教授	社会システムにおける多様なリスクの適切な管理を行うためには、個人の生活から企業・国家の経営に至る各層でのリスクについて、それらが顕在化するメカニズムを理解した上で、それらの大きさを評価し、対策を立案する必要がある。金融、情報、生産、生活分野におけるそれらのリスクマネジメントの理論および手法に関する教育と研究を行う。

指導教員欄 () : 研究指導補助教員

マネジメント工学専攻のコア科目・推奨科目（履修目安）

〔専攻共通〕

マネジメント工学専攻においては、専攻共通のコア科目・推奨科目を設定していない。

マネジメント工学専攻 教育課程表〈春学期（4月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
社会経済システム	会計学特論		2	2				村上利幸	
	技術経営特論		2	2・2E ※3				山口佳和	工
	ファイナンス特論		2	2E	2			徐 春暉	
経営情報システム	生産システム工学特論		2	2				白井 裕	工
	環境システム工学特論		2	2・2E ※3				藤本 淳	工
	産業人間工学特論		2	2				滝 聖子	工
	経営システム工学特論		2	2				小野浩之	工
	情報システム特論		2	2				秋葉知昭	工
	サービス・システム特論		2		2E			三原康司	
プロジェクトマネジメント	製品開発プロジェクト特論		2	2・2E ※3				下田 篤	工
	ソフトウェア開発プロジェクト特論		2	2・2E ※3				谷本茂明	工
	プロジェクトマネジメント特論		2	2				加藤和彦	工
	国際プロジェクト特論		2	2・2E ※3				鴻巣 努	工
	イノベーション・マネジメント特論		2	2・2E ※3				久保裕史	工
	プログラムマネジメント特論		2	2				田隈広紀	
	人的資源マネジメント特論		2	2				下村道夫	
リスクマネジメント	リスク解析特論		2	2				柴田 清・山崎 晃・安藤雅和・越山健彦	
	リスクマネジメント工学特論		2		2			柴田 清・山崎 晃・越山健彦・安藤雅和	工
	経営管理とリスクマネジメント		2		2			森 雅俊	
	リスクマネジメントの国際動向論		2	2				越山健彦	
共通	マネジメント意思決定特論		2	2				高木 彩	
	経営学特論		2	2				遠山正朗	
	情報通信技術（ICT）特論		2	2				岩下 基	工
	データと意思決定		2	2・2E ※3				佐野雅隆	工
	データサイエンス特論		2	2				井上明也	工
	ナレッジマネジメント特論		2		2			武田善行・矢吹太郎	
	情報数学特論		2	2・2E ※3				高木 徹	
	マネジメント数学1		2	2E				軍司圭一	
	マネジメント数学2		2		2E			泉 英明	
	科学技術と社会特論		2	2				柴田 清	
	マーケティング・リサーチ特論		2	2				安藤雅和	
	システムデザイン特論		2	2・2E ※3				関 研一	
	マネジメント工学演習Ⅰ		2	2・2E ※3				指導教員	
	マネジメント工学演習Ⅱ		2	2・2E ※3				指導教員	
	マネジメント工学実習Ⅰ		2	2・2E ※3				指導教員	
	マネジメント工学実習Ⅱ		2	2・2E ※3				指導教員	
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2	2				吉田 聡・畠山雄二	
	技術者・研究者倫理		2	2				菊地重秋	
修士特別研究	10			※1			指導教員	工	

- ※1 当該科目は1S～4Sを通して開講する。
- ※2 週時間数に2Eの記載がある科目は英語で開講される。
- ※3 当該科目は受講者に応じて英語で開講される場合がある。
- ※4 各科目の開講セメスター及び言語については当該年度の授業時間表を参照のこと

目次へ戻る

マネジメント工学専攻 教育課程表〈秋学期（9月）入学者〉

研究分野	授業科目	単位数		週時間数				担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次			
				1S	2S	3S	4S		
システム 社会経済	会計学特論		2		2			村上利幸	
	技術経営特論		2	2・2E ※3				山口佳和	工
	ファイナンス特論		2	2	2E			徐 春暉	
経営情報システム	生産システム工学特論		2		2			白井 裕	工
	環境システム工学特論		2	2・2E ※3				藤本 淳	工
	産業人間工学特論		2	2				滝 聖子	工
	経営システム工学特論		2		2			小野浩之	工
	情報システム特論		2	2				秋葉知昭	工
	サービス・システム特論		2	2E				三原康司	
プロジェクト マネジメント	製品開発プロジェクト特論		2	2・2E ※3				下田 篤	工
	ソフトウェア開発プロジェクト特論		2	2・2E ※3				谷本茂明	工
	プロジェクトマネジメント特論		2	2				加藤和彦	工
	国際プロジェクト特論		2	2・2E ※3				鴻巣 努	工
	イノベーション・マネジメント特論		2	2・2E ※3				久保裕史	工
	プログラムマネジメント特論		2	2				田隈広紀	
	人的資源マネジメント特論		2	2				下村道夫	
リスク マネジメント	リスク解析特論		2		2			柴田 清・山崎 晃・ 安藤雅和・越山健彦	
	リスクマネジメント工学特論		2	2				柴田 清・山崎 晃・ 越山健彦・安藤雅和	工
	経営管理とリスクマネジメント		2	2				森 雅俊	
	リスクマネジメントの国際動向論		2	2				越山健彦	
共通	マネジメント意思決定特論		2	2				高木 彩	
	経営学特論		2		2			遠山正朗	
	情報通信技術（ICT）特論		2	2				岩下 基	工
	データと意思決定		2	2・2E ※3				佐野雅隆	工
	データサイエンス特論		2	2				井上明也	工
	ナレッジマネジメント特論		2	2				武田善行・矢吹太郎	
	情報数学特論		2	2・2E ※3				高木 徹	
	マネジメント数学1		2		2E			軍司圭一	
	マネジメント数学2		2	2E				泉 英明	
	科学技術と社会特論		2	2				柴田 清	
	マーケティング・リサーチ特論		2	2				安藤雅和	
	システムデザイン特論		2	2・2E ※3				関 研一	
	マネジメント工学演習Ⅰ		2	2・2E ※3				指導教員	
	マネジメント工学演習Ⅱ		2	2・2E ※3				指導教員	
	マネジメント工学実習Ⅰ		2	2・2E ※3				指導教員	
	マネジメント工学実習Ⅱ		2	2・2E ※3				指導教員	
	論文作成・プレゼンテーション技法特論		2		2			吉田 聡・畠山雄二	
技術者・研究者倫理		2		2			菊地重秋		
修士特別研究	10		※1				指導教員	工	

- ※1 当該科目は1S～4Sを通して開講する。
- ※2 週時間数に2Eの記載がある科目は英語で開講される。
- ※3 当該科目は受講者に応じて英語で開講される場合がある。
- ※4 各科目の開講セメスター及び言語については当該年度の授業時間表を参照のこと。

マネジメント工学専攻〔博士後期課程〕

研究分野

研究分野	指導教員	研究分野の内容
社会経済システム	徐 春暉 教授 遠山 正朗 教授 三原 康司 教授 山口 佳和 教授	社会経済システム分野では、経営学・経済学・経営工学の基礎の下に、社会経済システムにおける諸問題およびこれらの問題に適用し問題解決を図るための手法や考え方に関わる教育と研究を行う。
経営情報システム	秋葉 知昭 教授 井上 明也 教授 岩下 基 教授 白井 裕 教授 藤本 淳 教授 (佐野 雅隆) 准教授 (滝 聖子) 准教授	経営システム工学の基礎の上に、システムズアプローチに基づく意思決定に必要な情報を効果的に収集・分析し、問題の発見・定式化と分析、意思決定、評価によるマネジメントサイクルを迅速・効率的に行うための、経営情報システムに関わる教育と研究を行う。 また、生産システム工学を基礎とし、複雑化する経営環境における外的条件、特に資源・環境問題、製品安全とのかかわりを考慮した持続的な経営・生産システムおよび労働環境システムの設計・管理に関わる教育と研究指導を行う。
プロジェクトマネジメント	加藤 和彦 教授 久保 裕史 教授 鴻巣 努 教授 下田 篤 教授 下村 道夫 教授 関 研一 教授 谷本 茂明 教授 (武田 善行) 准教授 (矢吹 太朗) 准教授	企業などにおける事業計画とその実施については、複数分野の専門家におけるチーム編成、事業内容、および実施を効果的に行うための研究分野のモデル構築、数理的アプローチによる多面的な評価と効率的なプロジェクト運営が必要である。このような事業計画とその実施に関する組織的な研究分野の構築、発展に向けて、プロジェクトマネジメント領域として、プロジェクト計画、プロジェクト分析、プロジェクト評価、プロジェクト運営、プロジェクト実施内容の分析、評価を主軸とした研究を行う。
リスクマネジメント	越山 健彦 教授 柴田 清 教授 森 雅俊 教授 山崎 晃 教授	社会システムにおける多様なリスクの適切な管理を行うためには、個人の生活から企業・国家の運営に至る各層でのリスクについて、それらが顕在化するメカニズムを理解した上で、それらの大きさを評価し、対策を立案する必要がある。金融、情報、生産、生活分野におけるそれらのリスクマネジメントの理論および手法に関する教育と研究を行う。

指導教員欄 (): 研究指導補助教員

マネジメント工学専攻 教育課程表

研究分野	授業科目	単位数		週時間数						担当教員	教職関係
		必修	選択	1年次		2年次		3年次			
				1S	2S	3S	4S	5S	6S		
共通	博士特別研究	15		※						指導教員	

※当該科目は 1S ～ 6S を通して開講される。

概要

修学について

学生生活について

諸手続

工学研究科

情報科学研究科

社会システム科学研究科

第8章

施設の利用について

コンピュータ演習室について	139
学生自由工作室利用の手引き	144
工作センター利用の手引き	146
図書館について	148

施設の利用について

諸規程

校舎配置図

[目次へ戻る](#)

コンピュータ演習室について

1. コンピュータ演習室

- ・新習志野コンピュータ演習室 1 (新習志野キャンパス 8 号館 1 階 8103 教室)
- ・新習志野コンピュータ演習室 2 (新習志野キャンパス 3 号館 2 階 3212 教室)
- ・津田沼コンピュータ演習室 1 (津田沼キャンパス 7 号館 2 階)
- ・津田沼コンピュータ演習室 2 (津田沼キャンパス 7 号館 2 階)
- ・津田沼コンピュータ演習室 3 (津田沼キャンパス 7 号館 3 階)

本学では、コンピュータを使った授業を行なう全学向けの施設 (パソコン室) のことを『コンピュータ演習室』と呼んでいる。

事前講習や利用登録などは不要となっており、学年に関係なく両方のキャンパスの演習室が利用できる。

ただし、津田沼コンピュータ演習室 3 は登録ユーザのみ利用可能である。

また、演習室で授業や講習会が行なわれている場合には自習利用はできない。

新習志野図書館内の自学自習室にも、演習室システムのコンピュータを設置している。

2. 開室時間

月曜日～金曜日 9:00～20:00

土曜日 9:00～17:00

なお、休業期間中は、開室時間が変更になる。また、年度により変更になることがある。

3. お問い合わせ先

新習志野キャンパス 演習準備室 (3 号館 2 階)

津田沼キャンパス 情報システム課 (1 号館 2 階)

4. アカウント

コンピュータ演習室 (津田沼コンピュータ演習室 3 をのぞく) の認証は、MARINE アカウント (「MARINE」は、千葉工大のキャンパスネットワークシステムの愛称) のユーザ ID とパスワードを使用する。

このアカウント情報は、学生証と合わせて配布する「MARINE」個人アカウントカード (右側の見本) に記載されている。

(カード見本)

「MARINE」個人アカウント	
学 科 :	知能メディア工学科
学生番号 :	18C3000
氏 名 :	幸田愛
ユーザ ID :	Z18C3000
初期パスワード :	xxXxXxXxX
メールアドレス :	s18C3000XX@s.chibakoudai.jp
	千葉工業大学

見 本

5. ソフトウェア一覧

ソフトウェア名	新習志野			津田沼	
	演習室 1	演習室 2	自学自習室	演習室 1	演習室 2
OS					
Windows Professional	○	○	○	○	○
Office					
Microsoft Office Professional Excel, PowerPoint, Word, Access	○	○	○	○	○
プログラミング					
Microsoft Visual Studio Professional	○	○	○	○	○
Java Development Kit (JDK)	○	○	○	○	○
Java Runtime Environment (JRE)	○	○	○	○	○
Processing	○	○	○		
GFortran				○	○
Android SDK				○	○
CAD, CAE					
Autodesk AutoCAD, Inventor	○		○	○	○
ANSYS				○	○
MSC Academic FEA Bundle				○	○
CG					
Autodesk Maya, Backburner, Mental Ray	○		○	○	○
グラフィックス／デザイン					
Adobe Creative Cloud Acrobat, Illustrator, Muse, Photoshop, Premiere	○	○	○	○	○
Animate	○	○	○		
After Effects, Bridge, Dreamweaver, Fireworks, InDesign		○			
Audition				○	○

ソフトウェア名	新習志野			津田沼	
	演習室 1	演習室 2	自学自習室	演習室 1	演習室 2
地理情報, GIS					
カシミール 3D	○	○	○	○	○
QGIS				○	○
バイオ/ライフサイエンス					
ChemOffice Professional w/MOPAC	○		○	○	○
Gaussian	○		○	○	○
GaussView	○		○	○	○
数式処理, 数値解析					
MATLAB Simulink, Symbolic Math Toolbox				○	○
仮想環境					
VMware Player		○		○	○
エディタ/ドキュメントビューワ					
TeraPad	○	○	○	○	○
Adobe Reader	○	○	○	○	○
圧縮/解凍					
Lhaplus	○	○	○	○	○
Web ブラウザ					
Internet Explorer	○	○	○	○	○
Mozilla Firefox	○	○	○	○	○
Google Chrome	○	○	○	○	○
メディアプレーヤ					
Microsoft Silverlight	○	○	○	○	○
Windows Media Player	○	○	○	○	○
Apple QuickTime Player				○	○
RealPlayer	○	○	○	○	○

※導入ソフトウェアは、毎年見直しを行なっている。

6. 注意事項

演習室利用案内 (<http://www.isys.it-chiba.ac.jp/cle/>) にも注意事項が掲載されている。

講義の受講あるいは自習などの目的で、演習室を利用することができる。

不明な点については、各演習室の係員または情報システム課へ問い合わせること。

① トラブル発生時！（故障などに気づいた場合！）

迅速な対応を行なえるようにするため、つぎのような連絡に協力してほしい。

- ・担当教員・演習室係員が在室の場合
速やかに担当教員または係員に報告。
- ・教員・係員が不在の場合

【新習志野キャンパス】

教卓にある内線専用電話で、情報システム課 [内線 8 - 0227 番] に連絡をすること。

図書館自学自習室では、1 階の図書館職員に連絡をすること。

【津田沼キャンパス】

7号館2階の演習準備室係員に連絡をすること。不在の場合には、演習室内の内線専用電話で、情報システム課 [内線 0227 番] に連絡をすること。

② 授業時間中の自習利用について

授業時間中は履修者以外利用できない。

ただし、当該時間担当教員が許可した場合は、課題演習に限って自習利用を認めることがある。この場合、入り口の案内表示が「後方での自習利用が可能です」となっている場合に限る。可能な限り、掲示、Web やケータイサイトの「使用日程」に記載している。

- △ 授業に支障のないよう静粛にして、出入りは極力控えること
- △ かならず担当教員の指示に従うこと

なお、ディスプレイに例示などが表示されたり、コンピュータの操作が制限される場合がある。

③ その他

演習室はアクセスフロアになっており、床下に電源ケーブル、ネットワークケーブルが敷設されている。濡れた傘、飲食物の持込みは禁止している。

皆さんに快適に使用してもらうために、使用後はゴミを放置せず、椅子を整頓するなど協力をしてほしい。

7. ソフトウェアの貸し出しなど

コンピュータ演習室に導入されているソフトウェアの一部をはじめとして、学生の皆さんへ貸し出しや割引価格での購入などが行なえるよう、大学とソフトウェア会社との間で契約を締結している場合がある。演習室利用案内 (<http://www.isys.it-chiba.ac.jp/cle/>) にも掲載されている。また、学部や学科単位で利用できるソフトウェアについては、それぞれの担当者からのアナウンスに従うこと。

- ・マイクロソフト社製 Office ソフトウェア
- ・マイクロソフト社製 プログラミングソフトウェア
- ・マスワークス社製 数値解析・数値計算言語ソフトウェア
- ・PerkinElmer 社製 バイオ／ライフサイエンスソフトウェア

学生自由工作室利用の手引き

1. 利用目的と施設の概要

学生自由工作室は、工作を通じた個人の自由な創作活動の支援と、授業における実習の場を提供することを目的に設置された施設である。新習志野校舎 12 号館の 4 階に位置し、加工、組立、工作等に利用できる。

2. 利用時間

授業期間中

火曜日～金曜日 9:00～19:30

月・土曜日 9:00～16:30

夏期休業期間中

月曜日～金曜日 10:00～16:30

ただし、12:40～13:40（昼休み）の時間は閉館する。また、講義や講習会、機器類の点検を行う場合も利用できない。

休日（祝祭日含む）及び新習志野教務課工作室が定めた日は、閉館する。

利用可能な日・時間については、本学のホームページおよび学生自由工作室掲示板に掲載するので確認すること。

3. 利用登録

- ・ 利用者（入室者）は、学生自由工作室にて開催する「初級安全講習会」又は「中級安全講習会」を受講した者に限定する。
- ・ 利用者は利用の際、学生証及び講習会修了証を持参のうえ、学生自由工作室内のパソコンにて利用登録をすること（授業の場合を除く）。（学生共済会の事故補償登録も兼ねる）

4. 材料、部品類の使用について

- ・ 材料は、原則として利用者が用意し持ち込むこと。材料を持ち込む時は必ず技術員に申し出ること。学生自由工作室にある材料は原則使用禁止だが、端材等がある場合は利用可能な場合があるので、技術員に相談すること。
- ・ 備え付け部品（ネジ類等）は、使用することができる。

5. 講習会

「学生自由工作室」の利用（入室）及び工具・機器を使用する場合は、次の講習会を受講しなければならない。講習会の実施日時、申し込み用紙等は、12 号館 4 階「学生自由工作室」に掲載する。

・ 初級安全講習会（約 90 分）

安全の基礎知識と基本的マナー及び工作するための心得を学習し、工作室内で使用する手動工具・電動工具の安全な取扱い方を学ぶ。初級安全講習会を修了すると、ボール盤、電動工具、熱線カッター、ドラフター等を使って作業することができる。

・ 中級安全講習会（目安：130 分）

初級安全講習会修了者が対象で、且つ、ノギスで計測できることが条件となる。

工作機械(旋盤・フライス盤)の操作と安全を, 実習を通して学習する。中級安全講習会を修了すると, 旋盤・フライス盤を含む加工機, 工具を使って作業することができる。

6. 安全管理

工作室利用者は, 事故を未然に防ぎ, 利用しやすい環境を維持するために安全講習会で配布する「学生自由工作室利用の手引き」を熟読し, 次に掲げる安全の基本的マナーを守って作業にあたること。また, 利用規則を守り, 技術員の指示に従うこと。

《安全の基本的マナー》

- ・ 挨拶をする。
- ・ 作業にふさわしい服装をする。
- ・ 作業スペースに不要なものは置かない。
- ・ 室内は走らない。
- ・ 手はポケットから出して歩く。
- ・ 傘を室内に持ち込まない。
- ・ 室内でのイヤホンの使用は厳禁とする。
- ・ 使用後は清掃を行うこと。
- ・ わからない時は, 技術員に尋ねること。自己判断で作業しないこと。

担当事務 新習志野教務課 学生自由工作室

TEL 047 - 454 - 9750

工作センター利用の手引き

(津田沼キャンパス)

1. 利用目的と施設の概要

工作センターは津田沼キャンパス 4 号館の地下 1 階にあり、本学の全ての学生、教職員が実験装置や試験片、造形作品、ロボット部品などの製作に利用できる。

施設には色々な特徴がある多数の工作機械を揃えており、可能な限りどのようなものでも作ることができる。

工作センターの主な業務は、

- ・ 学生に対する加工技術の基礎教育
- ・ 学生、教職員に対する工作機械共同利用への提供
- ・ 教育・研究用装置・試験材料などの受託加工 である。

利用に際しては、特別な手続きや講習などは不要である。初めての方でも技術職員の指導によって工作機械を使用し、加工ができる。

難しい加工や高精度のもの、数が多いものなどは受託加工により技術職員が製作をサポートする。コンピューター制御の工作機械も充実しているので、複雑な形状の加工も可能である。

加工の相談は随時受け付けている。

2. 利用時間

平 日：8：45～17：00 昼休み 11：45～12：45（昼休み中は、機械の使用はできない）

土曜日：8：45～12：00

※日曜・祝祭日は休み。（休日授業実施日は除く）

ただし、実習中は機械の使用はできない。また夏期休業期間など利用時間が変更になる場合がある。工作センター前の掲示板か本学のホームページでスケジュールを確認すること。

3. 注意事項

○服装など

- ・ 作業しやすい服装を心がけること。（作業着を着用することが望ましい）
- ・ 靴をしっかりと履くこと。（サンダル、スリッパなどは禁止）
- ・ 軍手、白衣は使用しないこと。
- ・ 保護メガネを着用すること。

○作業中

- ・ 受付のパソコンで、使用登録をすること。
- ・ 機械の操作は必ず一人で行うこと。
- ・ 機械の操作中はその場を離れないこと。
- ・ 機械の故障やケガ等は、その程度に関わらず必ず職員に報告すること。
- ・ そのほか機械の使い方等でわからないことは、必ず職員に聞くこと。

○作業後

- ・ 使用した機械および周囲の清掃を必ず行うこと。
- ・ 受付のパソコンで、終了登録をすること。

以上、安全に留意し事故、ケガのないよう作業にあたること。

図書館について

図書館は新習志野校舎（新習志野図書館）と津田沼校舎（津田沼図書館）にある。

新習志野図書館には、主に1, 2年生用の学習図書・資料を、津田沼図書館には、主に3, 4年生、大学院生用の学習図書・資料を所蔵している。

また、新習志野図書館2階、津田沼図書館3・4階にはラーニング・commons、ワークショップスペースが設けられているので利用してほしい。

※ラーニング・commons、ワークショップスペースとは

人数に合わせて机と椅子を自在に動かし、グループで研究を深めたり、課題を仕上げる事ができる空間である。なお、パソコンやプロジェクタ・ホワイトボードもあるので、発表の練習にも最適である。また、ワークショップスペースは、仕切りがある為さらに集中できる空間である。

図書館へ入館の際には学生証が必要となる。

〔開館時間〕

新習志野図書館	月曜日～金曜日	8:45～20:00
	土曜日	8:45～17:00
津田沼図書館	月曜日～金曜日	8:45～20:00
	土曜日	8:45～17:00

ただし、夏期・冬期・春期休業中は新習志野・津田沼図書館の開館時間に変更になる。また、試験期間中は休館日に開館する日もあるので、図書館ホームページの「開館予定」又は館内掲示等により確認すること。

〔休館日〕

日曜日、祝日、スポーツフェスティバル、津田沼祭及び夏期・冬期休業中の一定期間（臨時に休館する場合は掲示等により知らせる。）

〔館外貸出し〕

学部1～3年生	30冊2週間
学部4年生	30冊1カ月
大学院生	30冊1カ月

図書館の資料を借りたい場合は、借りたい資料に学生証を添えてカウンターへ申し込むこと。（夏期、冬期及び春期休業中は長期貸出を行う。貸出期間は掲示等により知らせる。）

〔利用者サービス〕

- ・ 図書館の資料・機能を十分に活用してもらえるよう図書館スタッフがサポートする。利用したい資料が見つからないとき、探し方がわからないときなどは気軽に聞いてほしい。
- ・ 定期的に図書館利用ガイダンスを実施しているのでぜひ利用してほしい。
- ・ 主要全国紙を配架してある。
- ・ 図書館内では、有線及び無線LANが使用可能となっているので、学内LANに接続し、図書館資料の検索・インターネットを利用することができる。（持込パソコン、貸出パソコンの利用が可能）
- ・ 図書館所蔵の視聴覚資料は、館内で利用することができる。

第9章

諸規程

大学院学則	151
大学学則抜すい	162
学位規程	164
奨学金貸与規程	168
学生納付金納入細則	170
教育補助員規程	172

施設の利用について

諸規程

校舎配置図

[目次へ戻る](#)

大学院学則

第1章 総則

(根拠)

第1条 千葉工業大学学則(以下「本学学則」という。)第3条の規定により、千葉工業大学大学院学則(以下「本学則」という。)を定める。

(目的)

第2条 千葉工業大学大学院(以下「本大学院」という。)は、学部の教育の基礎の上に、工学における理論及び応用を教授・研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己評価等)

第2条の2 本大学院は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、大学院における教育・研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価に関する事項は別に定める。

(大学院の課程)

第3条 本大学院の課程は、博士課程とする。

(博士課程)

第4条 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

2 博士課程の標準修業年限は5年とする。

3 博士課程は、これを前期2年及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程は、修士課程として取り扱うものとする。

4 本学則において、前項の前期2年の課程は修士課程と称し、後期3年の課程は、博士後期課程と称する。

(修士課程)

第5条 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

2 修士課程の標準修業年限は2年とする。

(研究科)

第6条 本大学院に工学研究科、情報科学研究科及び社会システム科学研究科を置く。

(研究科の教育研究上の目的)

第7条 工学研究科は、学部教育で培われた専門基礎能力をさらに向上させる教育・研究を実施し、修士課程においては、産業界での柔軟かつ創造的な「ものづくり」を可能とする高度専門技術者及び研究者を養成する。また、博士後期課程においては、高度な専門知識、幅広い視野及び総合的判断力を有し、かつ基礎的、先駆的な学術研究の推進及び工学に関する多様な分野において主導的役割を果しうる研究者を養成することを目的とする。

2 情報科学研究科は、情報科学に関する高度な知識と技術のさらなる向上及びグローバル化と情報化に対応したコミュニケーション能力の育成に関する教育・研究を実施し、修士課程においては、情報処理分野のみならず広く産業界で活躍しうる高度専門技術者及び研究者を養成する。また、博士後期課程においては、情報科学に関する先端的な知見と技術を有し、かつ先駆的な学術研究の推進及び主導的役割を果しうる研究者を養成することを目的とする。

3 社会システム科学研究科は、企業経営から社会経済まで多様なシステムを対象とするマネジメントの理工学的方法論の知識体系に関する教育・研究を実施し、修士課程においては、システムの多様化及び複雑化に対応しうる高度なマネジメント能力を有する高度専門技術者及び研究者を養成する。また、博士後期課程においては、マネジメントと社会システムに関する高度専門的知識を有し、対象領域に新たな知識体系を創造しうる研究者を養成することを目的とする。

(専攻)

第8条 工学研究科、情報科学研究科及び社会システム科学研究科に次の専攻を置く。

工学研究科

機械サイエンス専攻

電気電子情報工学専攻

生命環境科学専攻

建築都市環境学専攻

デザイン科学専攻

未来ロボティクス専攻

工学専攻

情報科学研究科

情報科学専攻

社会システム科学研究科

マネジメント工学専攻

(最長在学年限)

第9条 本大学院における最長在学年限は次のとおりとする。

(1) 修士課程においては4年とする。

(2) 博士後期課程においては6年とする。

(入学定員及び収容定員)

第10条 工学研究科、情報科学研究科及び社会システム科学研究科に置く専攻の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科及び専攻		修士課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
工学研究科	機械サイエンス専攻	80	160		
	電気電子情報工学専攻	70	140		
	生命環境科学専攻	80	160		
	建築都市環境学専攻	80	160		
	デザイン科学専攻	40	80		
	未来ロボティクス専攻	30	60		
	工学専攻			24	72
情報科学研究科	情報科学専攻	70	140	4	12
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	40	80	2	6
合計		490	980	30	90

第2章 教員及び運営組織

(教員)

第11条 本大学院の教育を担当する教員には、本学の専任教授をこれにあてる。ただし、特に必要があると認められる場合は、准教授、助教又は非常勤教員をもってこれにあてることができる。

2 前項の教育を担当する教員の資格基準は、別に定める。

(研究科長)

第12条 研究科に研究科長を置く。

2 研究科長は、研究科に関する事項を総括する。

3 研究科長の選出に関する事項は別に定める。

第12条の2 本大学院の教育・研究に関する重要事項を審議するため、本大学院に研究科長会を置く。

2 研究科長会は学長が招集し、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

(1) 大学院の教育・研究に関する基本方針等、その運営における全学的な事項

(2) 大学院教授会の審議に関する基本的共通的な事項

(3) その他、本大学院の教育・研究の運営に必要と認められる事項

3 研究科長会に関する事項は、別に定める。

(大学院教授会)

第13条 本大学院の研究科に大学院教授会を置く。

2 大学院教授会は、大学院担当の専任教授により組織する。ただし、大学院教授会が必要であると認められた場合には、大学院教授会に大学院担当の准教授及び助教を参加させることができる。

3 大学院教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 本学則の改正に関する事項

(4) 前三号に掲げるもののほか、教育・研究に関する重要な事項で、大学院教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

4 大学院教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長がつかさどる教育・研究に関する事項について審議し、及び学長又は研究科長の求めに応じ、意見を述べるができる。

5 大学院教授会の運営に関する事項は、別に定める。

第3章 学年，学期及び休業日

(学年，学期及び休業日)

第14条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、第2項第2号に規定する秋学期に入学する者の学年は9月18日に始まり、翌年9月17日に終わる。

2 学年を次の2学期に分ける。

(1) 春学期 4月1日から9月17日まで

(2) 秋学期 9月18日から翌年3月31日まで

3 休業日は、本学学則の規定を準用する。

第4章 入学

(入学時期)

第15条 入学の時期は、各学期の始めとする。

(入学資格)

第16条 本大学院の修士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満

たすものに限る。) で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

- (7) 文部科学大臣の指定した者
 - (8) 大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本大学院において認められた者
 - (9) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの
 - (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したものの
- 2 本大学院の博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
 - (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (5) 文部科学大臣の指定した者
 - (6) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したものの

(入学志願及び選考)

第17条 本大学院に入学を志願する者は、入学願書と別に定める入学検定料及び所定の書類を添えて、期日までに願出するものとする。

2 入学者の選考については、別に定める。

(入学手続き及び入学許可)

第18条 入学手続き及び入学許可については、本学学則の規定を準用する。

(保証人)

第19条 保証人については、本学学則の規定を準用する。

(変更届)

第20条 変更届については、本学学則の規定を準用する。

(再入学)

第21条 本大学院を退学した者又は除籍された者が再入学を志願したときは、事情を考慮した上、学長は入学を許可することができる。ただし、懲戒による退学者及び第42条第1項第2号及び第4号の規定により除籍された者の再入学は許可しないものとする。

2 再入学に関する規則は、別に定める。

第5章 教育方法及び単位の授与

(教育方法)

第22条 本大学院の教育方法は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

(教育方法の特例)

第22条の2 研究科において、教育上特別の必要があると認められる場合には、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育を行うことができるものとする。

(授業科目及び単位数)

第23条 各専攻に開設する授業科目及び単位数は、別表第1のとおりとする。

2 授業科目の授業は、第11条の規定によりあてられた教員が行うものとする。

3 授業科目の単位の基準は、本学学則の規定を準用する。

(研究指導)

第24条 研究指導は、第11条の規定によりあてられた教授又は准教授が行うものとする。

2 本大学院が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生の場合は、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

3 前項の規定の実施に関し必要な事項は、別に定める。

(成績評価基準等の明示等)

第24条の2 本大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 本大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第24条の3 本大学院は、授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(研究分野及び指導教員)

第25条 学生は、所属する専攻の特別研究科目のうちから専門に研究しようとする分野を選定し、当該科目を担当する教授又は准教授によって研究指導を受けるものとする。

2 前項の教授又は准教授をその学生の指導教員という。

(履修方法)

第26条 学生は履修する授業科目を選定し、所定の方式に従い受講を申請するものとする。

2 指導教員が必要と認めるときは、他専攻又は学部開設されている科目を指定してこれを履修させることができる。

- 3 本大学院が教育上有益と認めるときは、他の大学院等との協議に基づき、学生に当該他大学の授業科目を履修させることができる。
- 4 前項の規定により履修し修得した授業科目の単位は、10 単位を限度として修了の要件となる単位として認めることができる。

(試験)

第 27 条 所定の授業科目を履修した者に対しては、当該授業科目の終了する学期末に試験を行う。ただし、担当教員が必要と認めたときは、臨時に試験を行うことができる。

(単位の授与)

第 28 条 授業科目を履修し、その試験等により合格と判定された者には、所定の単位を与える。

(入学前の既修得単位取扱)

- 第 29 条 教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院（外国の大学院を含む。）において修得した単位を、本大学院において修得したものとして認定することができる。
- 2 前項の単位の認定は、10 単位を超えない範囲で行うことができる。

(成績の評価)

第 30 条 授業科目の成績の評価は本学学則の規定を準用する。

第 6 章 課程修了の認定及び学位

(博士課程の修了要件)

- 第 31 条 博士課程の修了の要件は、本大学院に 5 年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における 2 年の在学期間を含む。）以上在学し、修士課程において 30 単位以上、博士課程の後期 3 年の課程において 15 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、本大学院に 3 年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における 2 年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 2 前項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については、前項中「5 年以上」とあるのは「修士課程における在学期間に 3 年を加えた期間」と、「3 年以上」とあるのは「3 年以上（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替えて、同項の規定を適用する。
 - 3 第 16 条第 2 項第 2 号から第 6 号により博士課程の後期 3 年の課程に入学した者の博士課程の修了の要件は、本大学院に 3 年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については本大学院に 1 年以上在学すれば足りるものとする。

(修士課程の修了要件)

第 32 条 修士課程の修了の要件は、本大学院に 2 年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただ

し、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、本大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、本大学院が適当と認めるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

第32条の2 修了の時期は、各学期の終わりとする。

(学位の授与)

第33条 本大学院の課程を修了した者には、所定の学位を授与する。

2 前項の規定にかかわらず、論文を提出してその審査に合格し、かつ、本大学院博士課程の修了者と同等以上の学識があると確認された場合には、千葉工業大学学位規程（以下「本学学位規程」という。）の定めるところにより、博士の学位を授与することができる。

3 学位の授与に関しては、本学学位規程の定めるところによる。

(学位の名称)

第34条 学位の名称は次のとおりとする。

工学研究科	修士（工学）
	博士（工学）
情報科学研究科	修士（工学）
	博士（工学）
社会システム科学研究科	修士（工学）
	博士（工学）

第7章 教育職員免許状

(教育職員免許状)

第35条 本大学院において、教育職員の免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本大学院において、取得できる免許状の種類は、次のとおりとする。

工学研究科

機械サイエンス専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）
電気電子情報工学専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）
生命環境科学専攻	中学校教諭専修免許状（理科）
	高等学校教諭専修免許状（理科）
建築都市環境学専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）
デザイン科学専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）
未来ロボティクス専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）

情報科学研究科

情報科学専攻	中学校教諭専修免許状（数学）
	高等学校教諭専修免許状（数学）

社会システム科学研究科

マネジメント工学専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）
------------	-----------------

第 8 章 休学，復学，留学，退学及び除籍

(休学)

第 36 条 疾病その他やむを得ない理由により、年度内に 6 カ月以上修学することができない者は、所定の休学願を学長に提出するものとする。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第 37 条 休学期間は 1 年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1 年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

2 休学期間は、通算して修士課程においては 2 年、博士後期課程においては 3 年を超えないものとする。

3 休学期間は在学期間には算入しないものとする。

(復学)

第 38 条 休学した者は、休学期間が満了し、又は休学の理由が消滅したときは、速やかに所定の復学願を学長に提出するものとする。

(留学)

第 39 条 本大学院が協議した外国の大学院に留学を志願しようとする者は、所定の留学願を学長に提出するものとする。

2 留学した期間は、第 4 条第 2 項に定める在学期間に含める。

3 留学中に修得した単位については、10 単位を限度として修了の要件となる単位として認めることができる。

(退学)

第 40 条 退学しようとする者は、所定の退学願を学長に提出するものとする。

(休学，復学，留学及び退学の許可)

第 41 条 第 36 条，第 38 条，第 39 条及び第 40 条については、学長がこれを許可することができる。

(除籍)

第 42 条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 所定の学生納付金を滞納し、督促を受けても納入しない者
- (2) 在学期間の限度を超過した者
- (3) 休学期間の限度を超過した者
- (4) 長期間行方不明の者

第9章 賞罰

(表彰)

第43条 学業優秀な者及び課外活動等において顕著な功績のあった者は、選考の上表彰することができる。

2 前項の選考に関する取り扱いは、別に定める。

(懲戒)

第44条 本学則に違反し又は学生としての本分に反する行為のあった者は、大学院教授会の意見を聴いて、学長が懲戒する。

2 懲戒は、訓告、譴責、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがない者

(2) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第10章 大学院研究生，委託生，大学院科目等履修生及び特別研究学生

(大学院研究生)

第45条 本大学院において、特定の教員の指導のもとに研究することを志願する者があるときは、本大学院の教育に支障のない場合に限り、学長は大学院研究生として許可することができる。

2 大学院研究生に関する規則は、別に定める。

(委託生)

第46条 本大学院において、国内外の諸機関から特定の研究課題をもって研究指導を委託された者があるときは、本大学院の教育に支障ない場合に限り、学長は委託生として許可することができる。

2 委託生に関する規則は、別に定める。

(大学院科目等履修生)

第47条 本大学院において特定の授業科目を履修又は受講のみを志願する者があるときは、本大学院の教育に支障ない場合に限り、学長は大学院科目等履修生として許可することができる。

2 大学院科目等履修生に関する規則は、別に定める。

(特別研究学生)

第47条の2 他の大学院又は外国の大学院に在学中の学生で、本大学院において研究指導を受けることを志願する者があるときは、当該大学院との協議に基づき、学長は特別研究学生として許可することができる。この場合において、修士課程に受入れる特別研究学生の研究指導期間については、1年を超えないものとする。

2 特別研究学生に関する規則は別に定める。

第 11 章 入学検定料及び学生納付金等

(入学検定料及び学生納付金)

第 48 条 入学検定料は、別表第 2 の 1 のとおりとする。

2 学生納付金は、別表第 2 の 2 のとおりとする。

(学生納付金の納入)

第 49 条 学生納付金は、所定の期日までに納入するものとする。

2 学生納付金の納入に関する規則は、別に定める。

(大学院研究生、委託生、大学院科目等履修生及び特別研究学生の受講料等)

第 50 条 大学院研究生、委託生、大学院科目等履修生及び特別研究学生の受講料等は、別に定める。

(納付金不還付)

第 51 条 既納の入学検定料、学生納付金、受講料等は返還しない。

第 12 章 準用と改正

(本学学則の準用)

第 52 条 本学則において本学学則を準用する場合は、「教授会」とあるのを「大学院教授会」と読み替えるものとする。

(本学則の改正)

第 53 条 本学則の改正は、理事会の議決を経るものとする。

大学学則抜すい

第5章 学年，学期及び休業日

(学年)

第9条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(学期)

第10条 学年を次の2学期に分ける。

- (1) 前期 4月1日から9月17日まで
- (2) 後期 9月18日から翌年3月31日まで

2 必要がある場合は、学長は学部長会の意見を聴いて前項の期間を変更することができる。

(休業日)

第11条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に定める休日
- (3) 開学記念日 5月15日
- (4) 春期休業日 3月1日から3月31日まで
- (5) 夏期休業日 7月28日から9月17日まで
- (6) 冬期休業日 12月21日から1月7日まで

2 必要がある場合は、学長は学部長会の意見を聴いて前項の休業日を変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は学部長会の意見を聴いて臨時の休業日を定めることができる。

4 特別の必要がある場合は、学長は学部長会の意見を聴いて休業日に授業を行うことができる。

第7章 入学

(入学手続および入学許可)

第17条 前条の選考の結果に基づき合格した者は、所定の期日までに、別に定める学生納付金を納入し、保証人の連署する誓約書その他所定の書類を提出するものとする。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(保証人)

第18条 学生は、在学中、保証人を置くものとする。

2 保証人は、父母又は独立の生計を営む成年者で、学生の在学中の身上に関し責任を負いうる者とする。

(変更届)

第19条 学生は、氏名、現住所の変更及び保証人の変更若しくはその現住所に変更があったときは、速やかに届け出るものとする。

第 8 章 教育課程および履修方法等

(単位計算方法)

第 26 条 授業科目の単位計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準による。

(1) 講義及び演習は、15 時間から 30 時間までの範囲の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実技、実験、実習及び製図は、30 時間から 45 時間までの範囲の授業をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を考慮して単位数を定めるものとする。

(授業期間)

第 27 条 一年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35 週にわたることを原則とする。

2 各授業科目の授業は、15 週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別に必要があると認められる場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

(単位授与)

第 28 条 授業科目を履修し、その試験等により合格と判定された者には、所定の単位を与える。

(成績の評価)

第 29 条 授業科目の成績は、A、B、C、D の 4 段階により表示し、A、B、C を合格とし D は不合格とする。

学位規程

(目的)

第1条 この規程は、千葉工業大学学則（以下「本学学則」という。）及び千葉工業大学大学院学則（以下「本学大学院学則」という。）の定めるもののほか、千葉工業大学（以下「本学」という。）が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

第2条 本学において授与する学位は、次のとおりとする。

学位の種類	専攻分野の名称
学士	工学 情報科学 経営情報科学 プロジェクトマネジメント リスク科学
修士	工学
博士	工学

(学士の学位授与の要件)

第3条 学士の学位は、本学学則の定めるところにより本学を卒業した者に授与する。

(修士の学位授与の要件)

第4条 修士の学位は、本学大学院学則の定めるところにより修士課程又は博士前期課程を修了した者に授与する。

(博士の学位授与の要件)

第5条 博士の学位は、本学大学院学則の定めるところにより博士課程を修了した者に授与する。

- 2 前項の規定にかかわらず、本学大学院博士課程を経ない者であっても、論文を提出してその審査に合格し、かつ、本学大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを最終試験により確認された場合には、博士の学位を授与する。
- 3 本学大学院博士後期課程を退学した者が、再入学をしないで博士の学位を申請するときも前項の規定による。
- 4 前項の規定にかかわらず、本学大学院博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けたうえ退学した者が、所定の規定に則り退学後に博士の学位を申請し、退学後1年以内に論文審査・最終試験に合格した場合には、第1項の課程による者と同等に取り扱うものとする。

(課程による者の学位論文の提出)

第6条 修士の学位を申請する者は、在学期間中の所定の期日までに学位論文に学位申請書を添え、専攻を通じて学長に提出するものとする。

2 前条第1項及び第4項の規定により博士の学位を申請する者は、所定の期日までに学位論文に学位申請書、論文の内容の要旨、論文目録及び履歴書を添え、専攻を通じて学長に提出するものとする。

(課程によらない者の学位論文の提出)

第7条 第5条第2項及び第3項の規定により博士の学位を申請する者は、所定の期日までに学位論文に学位申請書、論文の内容の要旨、論文目録、履歴書及び学位審査料を添え、学長に提出するものとする。

2 学長は、前項により学位論文の提出を受けたときは、当該論文を受理するか否かについて審査を行うべき専攻を指定する。

3 前項に規定する審査については、別に定める。

(学位論文の受理)

第8条 学長は、前2条により提出された学位論文を受理したときは、学位を授与できるか否かについて大学院教授会の審査に付すものとする。

(学位申請書等の様式)

第9条 学位申請書、論文の内容の要旨、論文目録及び履歴書の様式は、別に定める。

(学位論文)

第10条 修士及び博士の学位論文は1編に限る。ただし、参考として他の論文を添付することができる。

2 一旦受理した学位論文は、返還しないものとする。

(学位審査料)

第11条 博士の学位審査料は、別に定める。

2 一旦受理した学位審査料は、返還しないものとする。

(審査期間)

第12条 課程による者の学位論文の審査及び最終試験は、当該論文の提出後三月以内に、また、課程によらない者の学位論文の審査及び最終試験は、当該論文提出後1年以内に終了するものとする。

(学位論文審査委員会)

第13条 修士及び博士の学位の審査が大学院教授会に付されたときは、その審査のため学位論文審査委員会を設ける。

2 学位論文審査委員会は、学位論文の審査及び最終試験を行う。なお、博士の学位論文の審査においては、公開による学位論文審査公聴会を行うものとする。

3 審査のため必要があるときは、学位論文の訳文、模型又は標本等の資料を提出させることができる。

- 4 修士の学位論文審査委員会は、大学院担当の専任教員 3 名以上で組織し、博士の学位論文審査委員会は、大学院博士後期課程担当の専任教員 5 名以上で組織する。
- 5 前項の規定にかかわらず、大学院教授会が審査のため必要であると認めるときは、他の大学院又は研究所等の教員等を学位論文審査委員会の委員として加えることができる。ただし、委員の半数以上は大学院担当の本学専任教員とする。
- 6 学位論文審査委員会の主査には、課程による者の場合は指導教員をあてるものとし、課程によらない者の場合は、博士の研究指導教員の資格を有する者をあてるものとする。

(最終試験)

- 第 14 条 最終試験は、学位論文に関連のある専攻分野及び外国語について試問するものとする。
- 2 試問は、口頭又は筆答によるものとする。
 - 3 学位論文審査委員会は、学位申請者の経歴及び提出論文以外の業績を審査して、試問の全部又は一部を行う必要がないと認めるときは、その経歴及び提出論文以外の業績の審査をもって、試問の全部又は一部に代えることができる。
 - 4 学位論文審査委員会は、論文の審査の結果、その内容が著しく不良であると認めるときは、最終試験を要しないものとする。

(学位論文審査委員会の報告)

- 第 15 条 学位論文審査委員会は、論文の審査及び最終試験が終了したときは、直ちに論文審査の結果の要旨、最終試験の結果の要旨及び学位が授与できるか否かの意見を大学院教授会に文書で報告するものとする。
- 2 学位論文審査委員会は、論文の審査の結果、その内容が著しく不良であると認めるときは、前項の規定にかかわらず最終試験の結果の要旨を添付することを要しないものとする。

(合否の決定)

- 第 16 条 大学院教授会は、前条の報告に基づいて審議し、学位を授与すべきか否かを議決する。
- 2 前項の議決に関する事項は、別に定める。

(修士及び博士の学位授与)

- 第 17 条 学長は、前条の議決に基づき、学位を授与すべき者には所定の学位記を授与し、学位を授与できない者には、その旨を通知するものとする。

(論文の内容の要旨等の公表)

- 第 18 条 本学において博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から三月以内に、当該博士の学位授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネット利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第19条 本学において博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、その学位論文をインターネットの利用により公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表しているときはこの限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由がある場合には、学長の承認を受けて、当該学位論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合、本学はその学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 前2項の規定により当該学位論文を公表する場合には、本学において審査した学位論文である旨を明記するものとする。

(学位の名称)

第20条 本学において学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、「千葉工業大学」名を付記するものとする。

(学位授与の報告)

第21条 本学において博士の学位を授与したときは、学長は当該学位を授与した日から三月以内に、所定の学位授与報告書を文部科学大臣に提出するものとする。

(学位授与の取消)

第22条 本学において学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、又は、その名誉を汚す行為があったときは、学長は、大学院教授会又は教授会の審議を経て、学位の授与を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2 前項の議決に関する事項は、別に定める。

(修士及び博士論文の保存)

第23条 学位を授与した学位論文の原本は、本学図書館に保存するものとする。

(学位記の様式)

第24条 学位記の様式は、別に定める。

(規程の改正)

第25条 この規程の改正は、理事会の議決を経るものとする。

奨学金貸与規程

(目的)

第1条 この規程は、千葉工業大学（以下「本学」という。）大学院に在籍する学生等で経済的な理由により修学に困難があると認められる者に対し、学校法人千葉工業大学（以下「本法人」という。）が行う学資の貸与について必要な事項を定める。

(貸与学生の範囲)

第2条 本学大学院に在籍する学生及び入学予定者とする。

(奨学金及び奨学生)

- 第3条 本法人が貸与する学資を奨学金といい、奨学金を受ける者を奨学生という。
- 2 奨学金の金額は、当該年度の授業料相当額を上限とする。
 - 3 奨学金の貸与方法については、別に定める。

(貸与申請)

- 第4条 奨学金貸与を希望する者は、所定の願書及び指定された書類を学生センターを経て学長に提出するものとする。
- 2 引続き奨学金貸与を希望する場合は、年度ごとに新たに申請するものとする。

(奨学金貸与の限度)

第5条 奨学金の貸与にあたっては、学内外の他の奨学金も含め、奨学生一人の借入合計額が400万円を超えることはできない。

(奨学金受領手続)

- 第6条 奨学金貸与の決定を受けた者は、連帯保証人連署の借用証書及び指定された書類を学生センターを経て理事長に提出するものとする。
- 2 前項の手続を完了した者に対して、奨学金を交付する。
 - 3 第1項の規定による連帯保証人は、独立の生計を営む者であって、いつでも本人と連絡できる者とする。また、この連帯保証人は、父母兄弟又はこれに代わる者とする。

(奨学金の返還及び期限)

- 第7条 貸与された奨学金の返還は、奨学金と取扱手数料の合計を均等に返還する方法で予め奨学生が指定する預金口座から毎月自動振替によって行うものとする。
- 2 本学の学籍を失った場合は、本法人の指定する期間内に奨学金を返還するものとする。
 - 3 奨学金の返還期間は、最短修業年限の終了した年の7月から原則7年以内とする。
 - 4 奨学生であった者が、割賦金の返還を著しく怠ったと認められるときは、前項にかかわらず、本法人の指定する日までに、返還未済額の全額を返還するものとする。

(取扱手数料)

第8条 奨学金事務経費として、次の算式により算定した金額を取扱手数料として徴収する。

奨学金の1% × 返還年数

2 前項にかかわらず、特に成績優秀者には大学院教授会の推薦によって、取扱手数料を免除することができる。

(届出)

第9条 奨学生（奨学生であった者を含む）又は連帯保証人に住所の変更等異動がある場合は、直ちに本法人に届出るものとする。

(事務処理)

第10条 奨学金の貸与事務は学生センターが行い、返還事務は財務部が行う。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、理事会の議決を経るものとする。

学生納付金納入細則

(目的)

第1条 この細則は、千葉工業大学学則第51条第2項及び大学院学則第49条第2項に基づく学生納付金（以下「学納金」という。）の納入について、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 学納金とは、入学金、授業料及び休学在籍料をいう。

(金額)

第3条 学納金の額は、千葉工業大学学則第50条及び大学院学則第48条第2項による。

(納入方法)

第4条 学納金の納入方法は、銀行振込又は口座振替とする。

(納入期限)

第5条 学納金は、所定の期日までにその年度の全額を納入しなければならない。ただし、授業料は、分納することができる。

2 入学金は、入学時のみ納入するものとする。

3 納入期限は、次の各号の通りとする。なお、大学院については、前期を春学期に、後期を秋学期に読み替えるものとする。(以下、同じ)

(1) 全納者及び分納者の前期分は入学式当日

(2) 分納者の後期分は後期授業開始日

4 前項にかかわらず新入学生については、入学手続要項による納入期限とする。

5 第1項の規定にかかわらず、転入学・卒業その他特別な理由がある場合は、在籍しない学期の授業料の納入を要しないものとする。

(納入期限の延長)

第6条 経済的事由あるいは災害の発生、その他やむを得ない事情により授業料の納入期限の延長を希望する学生は、本人及び保証人連署のうえ「授業料延納願書」をすみやかに学長宛に提出しなければならない。

2 前項により提出された「授業料延納願書」に基づき、学長が必要であると判断した場合は、前期分は6月末日、後期分は12月20日を限度として納入期限の延長を許可することができる。

(未納者の取扱)

第7条 財務部は、学納金の納入期限より起算して1か月以上経過しても納入しない学生については、保証人にその旨を通知し督促する。

2 前項の督促にもかかわらず納入期限より起算して2か月以上学納金を納入しない学生については、財務部は除籍対象者として名簿を作成し、学生センターに提出する。

3 学生センターは前項の除籍対象者名簿により、当該学生の所属する学科長及びクラス担任と協議

のうえ学長に上程し、学長は教授会の意見を聴いて当該学生を除籍する。

- 4 除籍対象者であっても退学届を提出した学生は退学とし、学納金を納入した学生は除籍対象者から除外する。
- 5 前条第2項の規定により延納を許可された学生が、延納期間を経過しても学納金を納入しない場合、学長は教授会の意見を聴いて当該学生を除籍する。

(留年者の学納金)

- 第8条 留年及び休学等で学年を降下した者の学納金は、当該学生の入学年度によって定められた学納金とする。
- 2 修業年限を超えて在籍する者の学納金は、修業年限最終時の学納金に据え置く。

(休学者の学納金)

- 第9条 休学を許可された者の学納金は、休学する学期ごとに休学在籍料 100,000 円とする。

(再入学者・編入学者及び転入学者の学納金)

- 第10条 再入学・編入学及び転入学を許可された者の学納金は、入学許可年次の在籍生に適用される学納金とする。ただし、編入学者及び転入学者の入学金については、入学許可年度の新入学生に適用される額とする。

(学士入学者の学納金)

- 第11条 学士入学した者の学納金は、入学許可年次の在籍生に適用される学納金とする。ただし、他大学を卒業した者の入学金については、入学許可年度の新入学生に適用される額とする。

(海外留学者の学納金)

- 第12条 海外の大学等へ留学を許可された者の学納金は、入学年度に定められた学納金とする。ただし、留学により休学を許可された者の学納金は、第9条の規定にかかわらず、休学する学期ごとに休学在籍料 50,000 円とする。

(返還)

- 第13条 既に納入した学納金は、原則として返還しない。ただし、次の場合に限り、本人又は保証人の請求により、それぞれ該当する授業料を返還する。
- (1) 当該年度の授業料を全納又は後期分を納入した学生が、当該年度内の前期期間中に退学、卒業、又は死亡した場合の後期分の授業料
 - (2) 次年度の授業料を納入した学生が、当該年度内に退学又は死亡した場合の授業料の全額
 - (3) 入学を許可された者が、所定の期日までに入学辞退を申し出た場合の納入された授業料の全額
- 2 前項の他、理事長が特に認めた場合には、返還することができるものとする。

教育補助員規程

(目的)

第1条 この規程は、千葉工業大学（以下「本学」という。）における教育補助員に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 教育補助員とは、大学院学生の教育経験と奨学に寄与するとともに、本学における教育機能の充実を図るため、本学大学院に在学している者のうちから、理事長が任命した者をいう。

(採用)

第3条 指導教授は、当該専攻において教育補助員として採用しようとする学生があるときは、学業の妨げにならないようその勤務時間を管理し、専攻の了解を得て、所定の様式により学長宛に申請するものとする。

2 学長は、前項の申請に基づき、理事長に推薦し、理事長が採用する。

(採用期間)

第4条 教育補助員は、月単位で、6ヶ月以上1年以内の期間を定めて採用する。ただし、大学院在学中に限りその期間を更新することができる。

2 教育補助員の新規採用の時期は、原則として4月及び10月とする。

(業務内容)

第5条 教育補助員は、学部の実験・実習・演習並びに修士課程の授業科目等の補助業務（以下「授業業務」という。）を担当するものとする。ただし、修士課程在学者については、学部の授業業務のみ従事させるものとする。

2 前項の外に、授業業務に関する前準備・後始末・試験監督補助等の業務（以下「授業外業務」という。）を担当させることができる。

3 授業外業務のうち試験監督補助業務については、授業内試験又は定期試験監督表に割り当てられた場合にのみ行うものとする。

(勤務時間)

第6条 授業業務にあたる1週間の勤務時間数と、授業外業務にあたる1週間の勤務時間数を加算したものを、1週間の合計勤務時間数とする。

2 1週間の合計勤務時間数は、修士課程在学者については8時間以内、博士後期課程在学者については10時間とする。

3 教育補助員の1日の勤務時間数は、8時間以内とする。

(監督)

第7条 教育補助員は、その勤務時間内は当該科目を担当する教員の直接の監督のもとでその業務を行うものとする。

(給与)

第 8 条 教育補助員の給与は、修士課程在学者は時間給とし、博士後期課程在学者は固定月額給とする。

2 前項に規定する時間給及び固定月額給の額並びに支給方法は、別に定める。

(退職)

第 9 条 教育補助員が、退職しようとするときは、所定の様式により指導教授に申し出るものとする。

2 指導教授は、前項の申し出があったときは、学長を経て理事長に届出るものとする。

(解雇)

第 10 条 教育補助員が学業不振若しくは大学院学則第 42 条に基づく懲戒処分を受けたとき又は正当な理由なしに長期間勤務をしないときは、解雇することができる。

(守秘義務)

第 11 条 教育補助員は、その職務上知り得た秘密事項を守秘するものとする。また、その職を退いた後も同様とする。

(規程の改廃)

第 12 条 この規程の改廃は、理事会の議決を経るものとする。

施設の利用について

諸規程

校舎配置図

第10章 校舎配置図

新習志野校舎	177
茜浜運動施設	178
津田沼校舎	179

新習志野校舎

〒 275-0023 千葉県習志野市芝園 2 丁目 1 番 1 号

津田沼校舎

〒 275-0016 千葉県習志野市津田沼 2 丁目 17 番 1 号

茜浜運動施設

〒 275-0024 千葉県習志野市茜浜 3 丁目 4 番 10 号

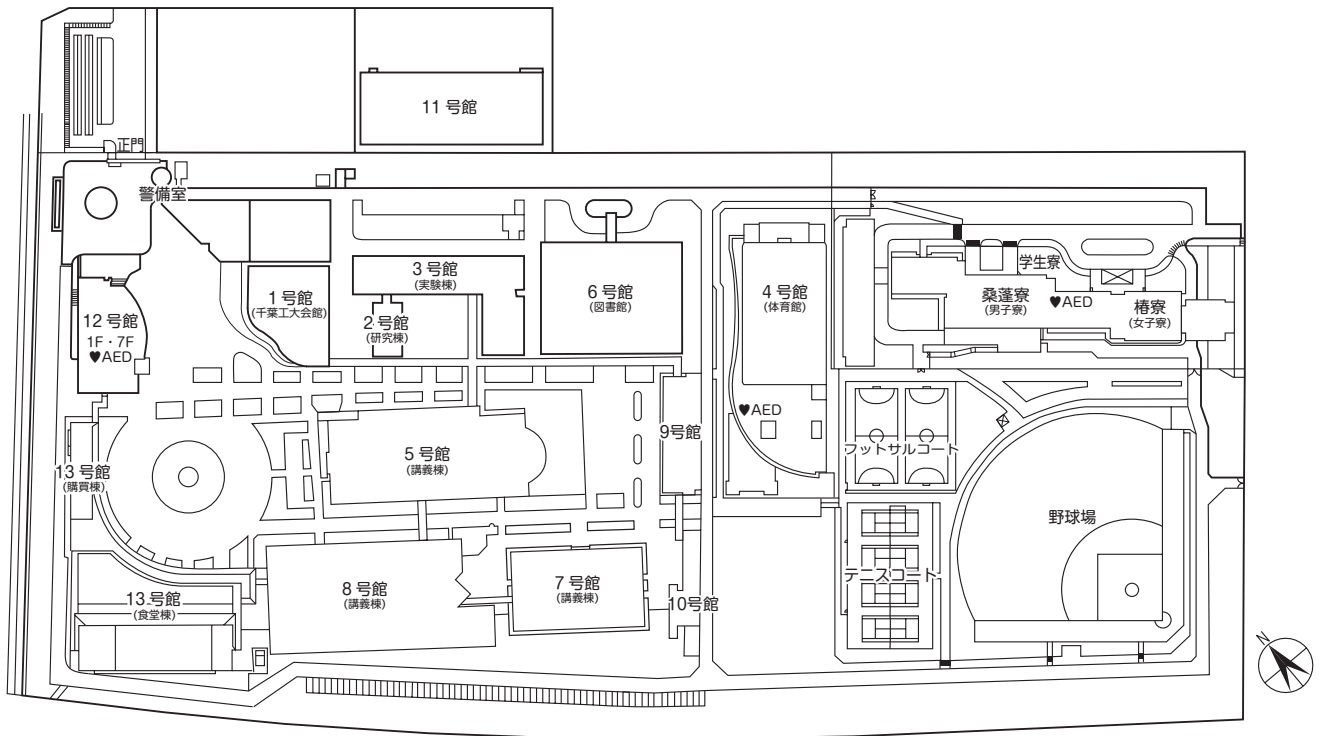
施設の利用について

諸規程

校舎配置図

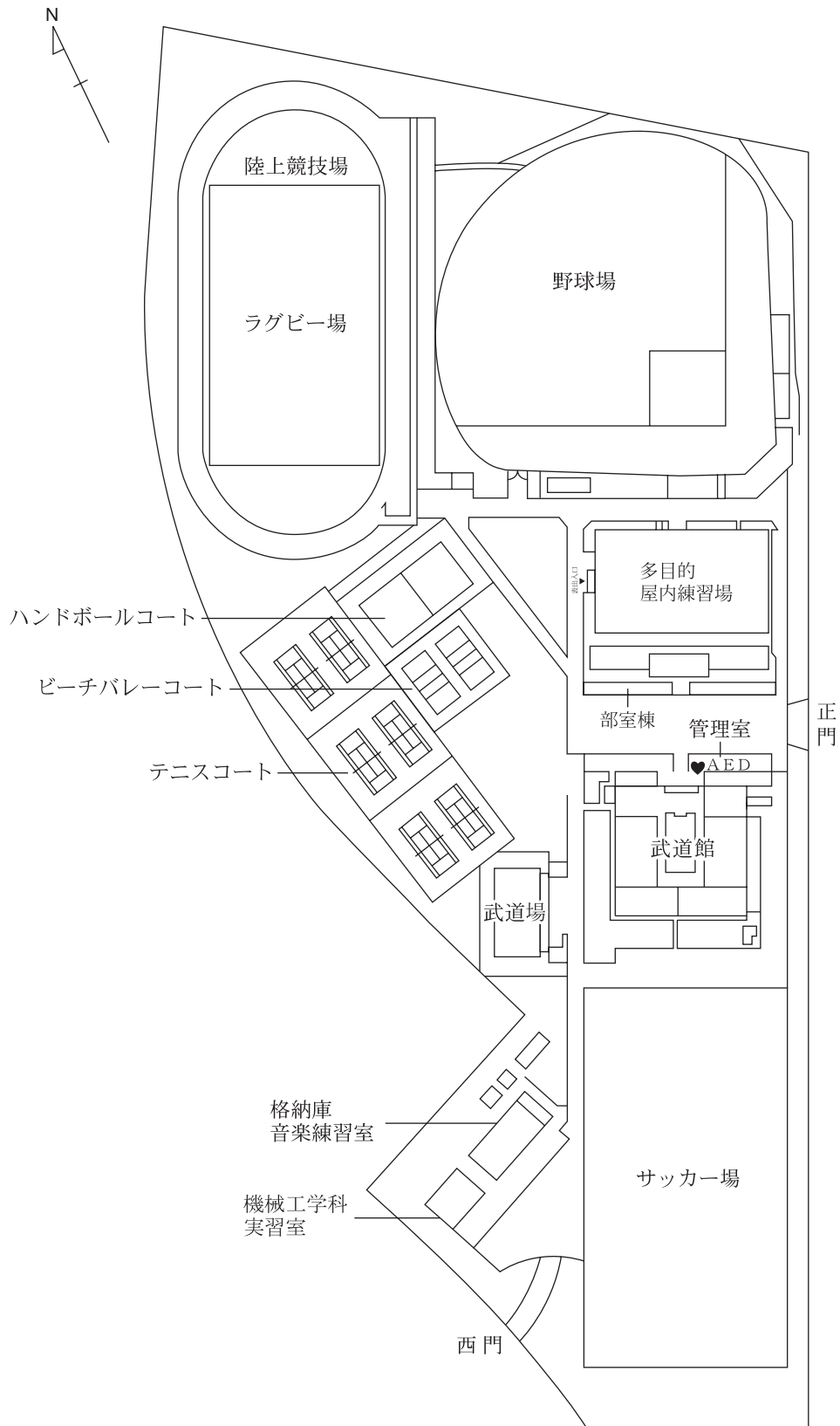
[目次へ戻る](#)

新習志野校舎

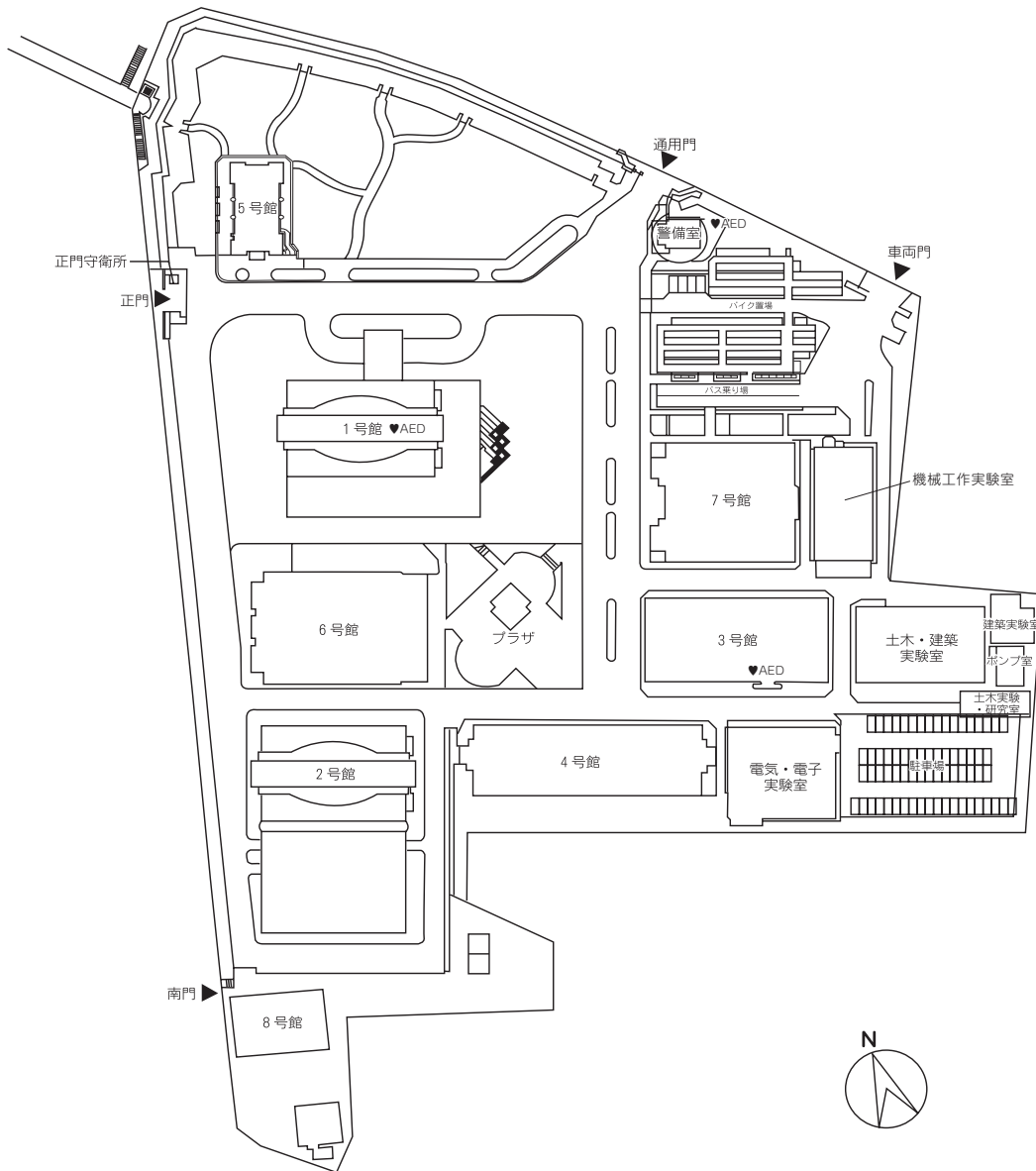


1号館	大講義室
2号館 (研究棟)	1 F 教育センター事務室
	2 F ~ 9 F 教員研究室
3号館 (実験棟)	1 F 化学実験室
	2 F 物理実験研究室, 化学実験研究室, 教員研究室, コンピュータ演習室 2
	3 F 物理実験室, 製図室
4号館 (体育館)	1 F アリーナ, トレーニングルーム
5号館 (講義棟)	1 F 講義室, 掲示板
	2 F ~ 3 F 講義室, インターネット・ゼミ室, インターネットルーム
6号館 (図書棟)	1 F 図書館
	2 F 図書館
7号館 (講義棟)	1 F 講義室, 演習室
	2 F 講義室
8号館 (講義棟)	1 F 講義室, コンピュータ演習室 1
	2 F 講義室, 講師控室
10号館	1 F 学生サポートセンター
	2 F グローバルラウンジ
11号館	1 F 演習室 1
	2 F 演習室 2
	3 F
12号館	1 F 学生センター, 保健室
	2 F 学生相談室, 自習室, 講師控室
	3 F 工作実習室, 教室兼実習室
	4 F 学生自由工作室, 各科共用工作室
	5 F 各科共用製図室, 教員研究室
	6 F 各科共用製図室
	7 F アスレチックジム, ミニバスケット, スカッシュコート, フリークライミング
	8 F ラウンジ
13号館 (食堂棟)	1 F 食堂
	2 F 食堂
	3 F 多目的ホール
(購買棟)	1 F 書籍 他
	2 F 文具 他

茜浜運動施設



津田沼校舎



1号館	1F	学生課, 教務課, 保健室	3F	図書館
	2F	就職課, 会計課, 情報システム課, PPA	4F	図書館
	3F	製図室, 演習室, 研究室	6号館	1F
	4F	実験室, 研究室		1F
	5F~19F	研究室		2F~5F
2号館	1F~19F	研究室, 実験室	7号館	1F
	20F	ラウンジ		1F
3号館	1F	食堂		2F
	2F	購買, ラウンジ		2F
4号館	B2F	部室 (スタジオ)		3F
	B1F	工作センター, 解析センター		3F
	1F	ラウンジ, 談話室		4F
	2F~6F	研究室, 実験室, 階段教室		5F~6F
	7F~9F	部室		5F~6F
5号館	1F	図書館		6F
	2F	図書館		7F
				8F~9F
			8号館	1F~6F
				1F~6F

施設の利用について

諸規程

校舎配置図

[目次へ戻る](#)

千葉工業大学校歌

撰歌 佐々木信綱

作曲 朝永研一郎



ならしのは わかくさもえて しお かげに におえるきぼー



う み よ この だいちこの あおぞら を ま な び の



の はて なくひろ く し ん りの ひ さん とかがやけ



り こう だい こう だい ち ば こう だい

(1) 習志野は 若草もえて
潮風に 匂える希望
見よ この大地 この青空を
学びの野 はてなく広く
真理の陽 ^{さん} 燦と輝けり
工大 工大 千葉工大

(2) わが国の 文化も富も
興すべき 任務は重し
見よ この気魄 この手力^{たちから}を
高く立つ 誉の旗へ
撥刺^{はつらつ}と 吾ら進むべし
工大 工大 千葉工大

(3) 精励に いそしみ集ふ
新しき 科学の使徒と
見よ この師友 この学園を
栄光の 門出の朝の
日は昇る 大き^{わだつみ}海洋を
工大 工大 千葉工大